

平成 2 9 年 度

白岡市 一般会計 決算に係る
特別会計
主要な施策に関する説明書

埼 玉 県 白 岡 市

平成
29
年度
白岡市

特 一
別 般
会 会
計 計

決算に係る主要な施策に関する説明書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
平成29年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を
説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

平成30年9月6日提出

白岡市長 小 島 卓

目 次

1 一般会計

平成29年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
平成29年度・平成28年度歳入・歳出決算対比表	2
平成29年度款別決算状況表	4
平成29年度収入状況	6
平成29年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	18
3 利子割交付金	18
4 配当割交付金	18
5 株式等譲渡所得割交付金	18
6 地方消費税交付金	18
7 自動車取得税交付金	18
8 地方特例交付金	18
9 地方交付税	20
10 交通安全対策特別交付金	20
11 分担金及び負担金	20
12 使用料及び手数料	22
13 国庫支出金	26
14 県支出金	34
15 財産収入	44
16 寄附金	44
17 繰入金	46
18 繰越金	46
19 諸収入	46
20 市債	52

歳 出

1	議会費	5 6
2	総務費	5 8
3	民生費	8 8
4	衛生費	1 1 4
5	労働費	1 2 5
6	農林水産業費	1 2 6
7	商工費	1 3 5
8	土木費	1 3 8
9	消防費	1 5 3
10	教育費	1 5 5
11	公債費	1 8 2

一般会計市債調書	1 8 6
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	2 0 2

2 特別会計

国民健康保険特別会計	2 0 5
後期高齢者医療特別会計	2 2 5
介護保険特別会計	2 3 3
農業集落排水事業特別会計	2 4 7
農業集落排水事業特別会計市債調書	2 5 4
公共下水道事業特別会計	2 6 1
公共下水道事業特別会計市債調書	2 7 2
蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	2 8 9
蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	2 9 3

平成 2 9 年度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

平成 29 年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

平成 29 年度白岡市一般会計の決算については、歳入総額が 15,453,294,549 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 5.8%の増、歳出総額は 14,662,051,361 円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比 5.1%の増、歳入歳出差引額は 791,243,188 円となりました。

歳入では、市税 7,270,206,896 円(構成比 47.0%)、国庫支出金 1,834,108,349 円(構成比 11.9%)、市債 1,669,269,000 円(構成比 10.8%)、地方交付税 1,188,509,000 円(構成比 7.7%)、県支出金 850,119,072 円(構成比 5.5%)が主なものです。

歳出では、民生費 5,335,378,961 円(構成比 36.4%)、教育費 2,390,675,995 円(構成比 16.3%)、総務費 1,842,680,368 円(構成比 12.6%)、土木費 1,511,606,588 円(構成比 10.3%)、公債費 1,329,350,347 円(構成比 9.0%)が主なものです。

福祉関連施策では、賃貸物件による民間保育所の設置に対して補助を実施することにより保育の充実を図ったほか、西小学校に西第二児童クラブを建設し、子育て支援の強化を図りました。

生活環境整備関連施策では、交通弱者の移動手段を確保するためオンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行改善に向けた協議を行ったほか、消防団分団施設を更新することにより地域の防災力強化を推進しました。

教育関連施策では、白岡市生涯学習センター〔こもれびの森〕の建設工事を推進したほか、南小学校改修工事、菁莪小学校屋上防水改修工事及び小・中学校エアコン導入調査を実施するなど、学校環境の整備を推進しました。

産業振興関連施策では、大学等との連携による新たな特産品の開発を行ったほか、地域農業の振興を図るために担い手の確保及び育成に係る支援を実施しました。

都市基盤整備関連施策では、都市計画道路白岡駅西口線用地の取得や白岡・宮代線の準備工事を行ったほか、新白岡駅西口にバリアフリー対応の公衆便所を整備し、良好な市街地の形成を図りました。

また、第 5 次白岡市総合振興計画後期基本計画の重点プロジェクトとして、大山地域及び菁莪地域の定住人口の確保及び市内外からの交流人口の増加を目指した取組を開始し、両地域の活性化を目的とした「白岡元気プロジェクト」を実施しました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

平成29年度

歳 入 ・

平成28年度

歳入

(単位:円)

款		平成29年度 決 算 額	平成28年度 決 算 額	比 較 増 減	前年対比%
1	市 税	7,270,206,896	7,162,566,689	107,640,207	101.5
	(1) 市 民 税	3,664,290,537	3,583,493,653	80,796,884	102.3
	(2) 固 定 資 産 税	3,093,130,201	3,057,429,509	35,700,692	101.2
	(3) 軽 自 動 車 税	84,572,166	79,853,039	4,719,127	105.9
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	260,684,026	277,453,006	△ 16,768,980	94.0
	(5) 都 市 計 画 税	167,529,966	164,337,482	3,192,484	101.9
2	地 方 譲 与 税	142,425,000	137,080,000	5,345,000	103.9
3	利 子 割 交 付 金	11,042,000	6,838,000	4,204,000	161.5
4	配 当 割 交 付 金	37,986,000	28,478,000	9,508,000	133.4
5	株式等譲渡所得割交付金	41,551,000	17,353,000	24,198,000	239.4
6	地 方 消 費 税 交 付 金	740,865,000	690,954,000	49,911,000	107.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,109,000	43,205,000	15,904,000	136.8
8	地 方 特 例 交 付 金	45,439,000	42,204,000	3,235,000	107.7
9	地 方 交 付 税	1,188,509,000	1,273,692,000	△ 85,183,000	93.3
10	交通安全対策特別交付金	7,456,000	7,637,000	△ 181,000	97.6
11	分 担 金 及 び 負 担 金	199,550,530	188,815,210	10,735,320	105.7
12	使 用 料 及 び 手 数 料	71,175,676	72,936,750	△ 1,761,074	97.6
13	国 庫 支 出 金	1,834,108,349	1,865,879,331	△ 31,770,982	98.3
14	県 支 出 金	850,119,072	807,319,667	42,799,405	105.3
15	財 産 収 入	4,331,509	36,358,900	△ 32,027,391	11.9
16	寄 附 金	69,377,599	94,818,500	△ 25,440,901	73.2
17	繰 入 金	382,296,921	93,251,290	289,045,631	410.0
18	繰 越 金	661,467,829	653,506,642	7,961,187	101.2
19	諸 収 入	167,009,168	140,270,904	26,738,264	119.1
20	市 債	1,669,269,000	1,243,534,000	425,735,000	134.2
歳 入 合 計		15,453,294,549	14,606,698,883	846,595,666	105.8

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	155,529,320	155,512,128	17,192	100.0
2 総務費	1,842,680,368	1,998,959,365	△ 156,278,997	92.2
3 民生費	5,335,378,961	5,024,362,188	311,016,773	106.2
4 衛生費	972,501,461	997,915,763	△ 25,414,302	97.5
5 労働費	16,782,431	16,603,390	179,041	101.1
6 農林水産業費	216,478,332	210,376,563	6,101,769	102.9
7 商工費	186,679,270	193,120,422	△ 6,441,152	96.7
8 土木費	1,511,606,588	1,581,680,827	△ 70,074,239	95.6
9 消防費	704,381,308	690,338,977	14,042,331	102.0
10 教育費	2,390,675,995	1,733,223,146	657,452,849	137.9
11 公債費	1,329,350,347	1,343,138,285	△ 13,787,938	99.0
12 諸支出金	6,980	0	6,980	皆増
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	14,662,051,361	13,945,231,054	716,820,307	105.1

平成 29 年 度 款 別 決 算 状 況 表

歳 入 (単位:円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率 %	
							予算対比	調定対比
1 市 税	7,152,640,000	7,511,449,748	7,270,206,896	23,375,595	217,867,257	117,566,896	101.6	96.8
2 地 方 譲 与 税	131,000,000	142,425,000	142,425,000			11,425,000	108.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	11,042,000	11,042,000			7,042,000	276.1	100.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000,000	37,986,000	37,986,000			7,986,000	126.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	41,551,000	41,551,000			15,551,000	159.8	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	716,000,000	740,865,000	740,865,000			24,865,000	103.5	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	59,109,000	59,109,000			19,109,000	147.8	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	45,439,000	45,439,000	45,439,000			0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	1,151,484,000	1,188,509,000	1,188,509,000			37,025,000	103.2	100.0
10 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,456,000	7,456,000			456,000	106.5	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	193,455,000	203,410,900	199,550,530	2,465,130	1,395,240	6,095,530	103.2	98.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	70,749,000	71,175,676	71,175,676			426,676	100.6	100.0
13 国 庫 支 出 金	1,817,754,000	1,834,108,349	1,834,108,349			16,354,349	100.9	100.0
14 県 支 出 金	857,299,000	850,119,072	850,119,072			△ 7,179,928	99.2	100.0
15 財 産 収 入	4,187,000	4,331,509	4,331,509			144,509	103.5	100.0
16 寄 附 金	73,183,000	69,377,599	69,377,599			△ 3,805,401	94.8	100.0
17 繰 入 金	382,298,000	382,296,921	382,296,921			△ 1,079	100.0	100.0
18 繰 越 金	661,467,000	661,467,829	661,467,829			829	100.0	100.0
19 諸 収 入	157,661,000	187,374,413	167,009,168		20,365,245	9,348,168	105.9	89.1
20 市 債	2,222,269,000	1,669,269,000	1,669,269,000			△ 553,000,000	75.1	100.0
歳 入 合 計	15,743,885,000	15,718,763,016	15,453,294,549	25,840,725	239,627,742	△ 290,590,451	98.2	98.3
								100.0

歳 出

(単位:円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		備 考
					予算対比	構成比	
1 議 会 費	157,746,000	155,529,320		2,216,680	98.6	1.1	
2 総 務 費	1,928,538,000	1,842,680,368	5,785,000	80,072,632	95.5	12.6	繰越明許費 5,785,000円
3 民 生 費	5,485,858,000	5,335,378,961		150,479,039	97.3	36.4	
4 衛 生 費	989,910,000	972,501,461		17,408,539	98.2	6.6	
5 労 働 費	16,968,000	16,782,431		185,569	98.9	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	223,807,000	216,478,332		7,328,668	96.7	1.5	
7 商 工 費	188,740,000	186,679,270		2,060,730	98.9	1.3	
8 土 木 費	1,549,046,000	1,511,606,588		37,439,412	97.6	10.3	
9 消 防 費	731,702,000	704,381,308	21,870,000	5,450,692	96.3	4.8	繰越明許費 21,870,000円
10 教 育 費	3,123,432,000	2,390,675,995	704,392,000	28,364,005	76.5	16.3	繰越明許費 2,106,000円 通次繰越 702,286,000円
11 公 債 費	1,330,027,000	1,329,350,347		676,653	99.9	9.0	
12 諸 支 出 金	7,000	6,980		20	99.7	0.0	
13 予 備 費	18,104,000	0		18,104,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	15,743,885,000	14,662,051,361	732,047,000	349,786,639	93.1	100.0	

平成29年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,664,627,496	3,633,349,633	115,622	31,162,241	99.15
		滞 納 繰 越 分	120,412,878	30,940,904	15,876,221	73,595,753	25.70
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,266,338,496	3,235,481,233	115,622	30,741,641	99.06
		滞 納 繰 越 分	118,575,478	29,952,104	15,663,721	72,959,653	25.26
	法 人	現 年 課 税 分	398,289,000	397,868,400	0	420,600	99.89
		滞 納 繰 越 分	1,837,400	988,800	212,500	636,100	53.82
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。)		現 年 課 税 分	3,098,609,034	3,073,040,304	106,809	25,461,921	99.17
		滞 納 繰 越 分	105,372,547	20,089,897	6,620,278	78,662,372	19.07
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	85,187,600	83,873,800	0	1,313,800	98.46
		滞 納 繰 越 分	3,146,932	698,366	291,900	2,156,666	22.19
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	260,684,026	260,684,026	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	167,827,066	166,440,546	5,791	1,380,729	99.17
		滞 納 繰 越 分	5,582,169	1,089,420	358,974	4,133,775	19.52
小 計		現 年 課 税 分	7,276,935,222	7,217,388,309	228,222	59,318,691	99.18
		滞 納 繰 越 分	234,514,526	52,818,587	23,147,373	158,548,566	22.52
合 計			7,511,449,748	7,270,206,896	23,375,595	217,867,257	96.79
現年度納税義務者数							
○ 市民税 ・ 普通徴収 4,422 人 ・ 公的年金からの特別徴収 4,709 人 ○ 固定資産税 20,819 人							
・ 特別徴収 17,570 人 ・ 法人 859 社 ○ 都市計画税 13,674 人							

2 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	167,530	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 17.9%
支 出	都 市 計 画 事 業 費	935,954	
	街 路 事 業 費	115,396	
	公 園 費	22,176	
	公 共 下 水 道 事 業 費	84,959	
	区 画 整 理 費	9,129	
	そ の 他	147,858	
都 市 計 画 事 業 関 連 の 地 方 債 償 還 額		556,436	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分) 収 入 済 額	329,177	社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 (社会 保 障 財 源 化 分) の 充当割合 6.6%
支 出	社 会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	4,955,245	
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	197,044
		障 害 者 福 祉 費	907,076
		老 人 福 祉 費	449,804
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	229,463
		児 童 福 祉 施 設 費	140,011
		保 育 所 費	617,753
		児 童 措 置 費	774,355
	母子父子福祉費	母 子 父 子 福 祉 費	113,788
		生 活 保 護 総 務 費	10,691
	生活保護費	生 活 保 護 扶 助 費	477,075
		国 民 年 金 事 務 取 扱 費	2,769
	保険年金費	国 民 健 康 保 険 費	299,540
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	479,832
	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	80,362
		予 防 費	175,682

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,664,290,537	133,487	329,612	平成30年3月31日 現在 人 口 52,511 人 世帯数 21,266 戸
	固 定 資 産 税	3,093,130,201			
	軽 自 動 車 税	84,572,166			
	都 市 計 画 税	167,529,966			
間接税	市 町 村 た ば こ 税	260,684,026	4,964	12,258	
計 (A)		7,270,206,896	138,451	341,870	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一 人 当 たり の 額	一 世 帯 当 たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	142,425,000			平成30年3月31日 現在 人 口 52,511 人 世帯数 21,266 戸
3 利 子 割 交 付 金	11,042,000			
4 配 当 割 交 付 金	37,986,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	41,551,000			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	740,865,000			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,109,000			
8 地 方 特 例 交 付 金	45,439,000			
9 地 方 交 付 税	1,188,509,000			
10 交通安全対策特別交付金	7,456,000			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	199,550,530			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	71,175,676			
13 国 庫 支 出 金	1,834,108,349			
14 県 支 出 金	850,119,072			
15 財 産 収 入	4,331,509			
16 寄 附 金	69,377,599			
17 繰 入 金	382,296,921			
18 繰 越 金	661,467,829			
19 諸 収 入	167,009,168			
20 市 債	1,669,269,000			
計 (B)	8,183,087,653	155,836	384,797	
合 計 (A) + (B)	15,453,294,549	294,287	726,667	

平成29年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

平成30年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 たり の 額
菁 莪 小 学 校	267 人	634,136,959 円	244,841 円
篠 津 小 学 校	484		
大 山 小 学 校	63		
南 小 学 校	719		
西 小 学 校	598		
白 岡 東 小 学 校	459		
合 計	2,590		

2 中 学 校

平成30年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 たり の 額
菁 莪 中 学 校	138 人	316,236,027 円	243,258 円
篠 津 中 学 校	443		
南 中 学 校	358		
白 岡 中 学 校	361		
合 計	1,300		

(注) (1)小、中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費398,626,066円を小、中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2)小、中児童・生徒の比率は小学校で66.58%(2,590人)、中学校で33.42%(1,300人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	59,304,162	36,461,411	4,138,315	4,646,700		6,503,823
2 給料	17,838,900	362,295,039	319,321,821	78,961,226		43,416,300
3 職員手当等	36,930,340	257,428,325	180,695,651	47,372,220		26,514,522
4 共済費	28,857,747	142,302,979	102,421,226	24,353,778		13,324,692
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金		11,672,960	121,202,011	10,890,845		793,502
8 報償費		41,078,778	832,632	5,401,700	281,000	30,000
9 旅費	537,096	1,926,436	416,146	278,575	2,368	532,939
10 交際費	164,600	640,060				5,000
11 需用費	5,716,412	119,560,670	51,662,554	7,283,046	2,815,780	6,180,149
12 役務費	308,792	39,366,704	8,486,474	4,588,259	55,290	353,908
13 委託料	459,505	365,521,163	588,897,799	215,355,071	3,271,144	3,104,188
14 使用料及び賃借料	2,526,266	117,231,297	3,708,398	244,514	286,849	2,393,278
15 工事請負費		13,414,680	33,028,736			13,998,960
16 原材料費		24,192	242,028			240,220
17 公有財産購入費						17,570,000
18 備品購入費		13,482,855	1,838,040	314,604		
19 負担金、補助及び交付金	2,885,500	228,372,902	652,018,867	568,176,953	70,000	23,978,606
20 扶助費			2,383,794,257	4,596,970		
21 貸付金					10,000,000	
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料		15,379,848	68,313,930	37,000		50,245
24 投資及び出資金						
25 積立金		76,239,769	162,318			
26 寄附金						
27 公課費		280,300	34,200			
28 繰出金			814,163,558			57,488,000
合 計	155,529,320	1,842,680,368	5,335,378,961	972,501,461	16,782,431	216,478,332
支出総額に対する款の割合	1.06	12.57	36.39	6.63	0.11	1.48

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	支出総額 に対する 節の割合
2,238,600	190,900	7,316,500	14,457,882			135,258,293	0.92
20,120,400	142,508,400		191,952,712			1,176,414,798	8.02
12,805,225	88,242,454		115,393,418			765,382,155	5.22
6,138,658	43,928,693		58,667,379			419,995,152	2.86
	1,004,882		65,893,812			211,458,012	1.44
11,700		1,243,000	4,123,000			53,001,810	0.36
358,548	158,674	4,286,880	1,149,096			9,646,758	0.07
			134,960			944,620	0.01
2,850,277	29,668,826	1,650,113	158,869,997			386,257,824	2.63
289,476	3,230,553	276,647	8,704,041			65,660,144	0.45
2,201,237	223,819,694		318,293,588			1,720,923,389	11.74
51,960	10,093,190	182,698	39,657,832			176,376,282	1.20
	206,401,700	14,204,920	1,212,594,120			1,493,643,116	10.19
	2,975,608		1,442,311			4,924,359	0.03
	130,457,343					148,027,343	1.01
148,489	967,979	515,492	19,545,977			36,813,436	0.25
135,464,700	123,488,800	674,484,058	159,968,130			2,568,908,516	17.52
			19,052,553			2,407,443,780	16.42
4,000,000			300,000			14,300,000	0.10
	70,480,492					70,480,492	0.48
	23,400			1,329,350,347		1,413,154,770	9.64
			475,187			76,877,274	0.52
		221,000				535,500	
	433,965,000				6,980	1,305,623,538	8.90
186,679,270	1,511,606,588	704,381,308	2,390,675,995	1,329,350,347	6,980	14,662,051,361	100.00
1.27	10.31	4.8	16.31	9.07	0	100.00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		59,304,162	17,838,900	36,930,340	114,073,402
	1 議 会 費	59,304,162	17,838,900	36,930,340	114,073,402
2 総 務 費		36,461,411	362,295,039	257,428,325	656,184,775
	1 総 務 管 理 費	33,587,905	242,368,479	175,501,189	451,457,573
	2 徴 税 費	317,400	70,527,949	47,285,966	118,131,315
	3 戸籍住民基本台帳費		49,398,611	26,438,194	75,836,805
	4 選 挙 費	1,569,600		8,186,407	9,756,007
	5 統 計 調 査 費	662,306		16,569	678,875
	6 監 査 委 員 費	324,200			324,200
3 民 生 費		4,138,315	319,321,821	180,695,651	504,155,787
	1 社 会 福 祉 費	912,300	96,014,614	61,081,596	158,008,510
	2 児 童 福 祉 費	2,296,415	154,555,434	79,548,941	236,400,790
	3 生 活 保 護 費	617,400	14,117,805	7,887,605	22,622,810
	4 保 険 年 金 費	312,200	54,633,968	32,177,509	87,123,677
4 衛 生 費		4,646,700	78,961,226	47,372,220	130,980,146
	1 保 健 衛 生 費	4,316,400	48,064,226	28,430,403	80,811,029
	2 環 境 衛 生 費	330,300	30,897,000	18,941,817	50,169,117
6 農 林 水 産 業 費		6,503,823	43,416,300	26,514,522	76,434,645
	1 農 業 費	6,503,823	43,416,300	26,514,522	76,434,645
7 商 工 費		2,238,600	20,120,400	12,805,225	35,164,225
	1 商 工 費	2,238,600	20,120,400	12,805,225	35,164,225
8 土 木 費		190,900	142,508,400	88,242,454	230,941,754
	1 土 木 管 理 費		30,098,400	17,859,506	47,957,906
	2 道 路 橋 梁 費		10,814,400	5,947,605	16,762,005
	4 都 市 計 画 費	190,900	101,595,600	64,435,343	166,221,843
9 消 防 費		7,316,500			7,316,500
	1 消 防 費	7,316,500			7,316,500
10 教 育 費		14,457,882	191,952,712	115,393,418	321,804,012
	1 教 育 総 務 費	5,541,900	77,330,272	49,388,427	132,260,599
	2 小 学 校 費	5,570,600	28,780,200	13,725,545	48,076,345
	3 中 学 校 費	2,426,000	5,834,700	2,861,781	11,122,481
	4 社 会 教 育 費	425,400	64,237,140	40,369,082	105,031,622
	5 保 健 体 育 費	493,982	15,770,400	9,048,583	25,312,965
合 計		135,258,293	1,176,414,798	765,382,155	2,077,055,246

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
28,857,747		142,931,149	○ 議会議員 59,304,162
28,857,747		142,931,149	
142,302,979	178,890,911	977,378,665	○ 産業医 415,200
105,216,428	178,890,911	735,564,912	○ 法務嘱託職員 280,000
22,730,426		140,861,741	○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 92,400
14,356,125		90,192,930	○ 行政不服審査会委員 184,200
		9,756,007	○ 行政評価委員会委員 157,000
		678,875	○ 公平委員会委員 19,200
		324,200	○ 交通指導員 8,364,000
			○ 行政区長及び同代理者 23,909,405
			○ 参画と協働のまちづくり審議会委員 166,500
			○ 固定資産評価審査委員会委員 76,800
			○ 都市計画税制審議会委員 240,600
			○ 選挙管理委員会委員 476,400
			○ 選挙投開票管理者・立会人等 1,093,200
			○ 各種統計調査員 662,306
			○ 監査委員 324,200
102,421,226	1,966,572	608,543,585	○ 青少年問題協議会委員 48,800
31,082,280		189,090,790	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 863,500
50,082,281		286,483,071	○ 家庭児童相談員 1,741,215
4,193,059		26,815,869	○ 児童福祉審議会委員 123,800
17,063,606	1,966,572	106,153,855	○ 保育所嘱託医 431,400
			○ 生活保護嘱託医 617,400
			○ 国民健康保険運営協議会委員 312,200
24,353,778		155,333,924	○ 市医 4,316,400
14,859,133		95,670,162	○ 環境審議会委員 116,800
9,494,645		59,663,762	○ 空家等対策協議会委員 213,500
13,324,692		89,759,337	○ 農業委員会委員・農地利用最適化推進委員 4,794,421
13,324,692		89,759,337	○ 農事委員 1,549,002
			○ 農業振興審議会委員 160,400
6,138,658		41,302,883	○ 消費生活相談員 2,238,600
6,138,658		41,302,883	
43,928,693		274,870,447	○ 都市計画審議会委員 190,900
9,109,518		57,067,424	
3,235,842		19,997,847	
31,583,333		197,805,176	
		7,316,500	○ 消防団員 7,316,500
		7,316,500	
58,667,379	29,517,397	409,988,788	○ 教育委員会委員 551,400
24,191,095	11,965,765	168,417,459	○ いじめ防止対策推進委員会委員 43,600
8,384,273	4,457,433	60,918,051	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
1,673,468	904,373	13,700,322	○ さわやか相談員 4,940,800
19,748,417	10,245,604	135,025,643	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,570,600
4,670,126	1,944,222	31,927,313	○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,426,000
			○ 社会教育委員 219,600
			○ 山中集会所運営審議会委員 75,000
			○ 文化財保護委員会委員 106,400
			○ 文書資料審議会委員会委員 24,400
			○ スポーツ推進委員 493,982
419,995,152	210,374,880	2,707,425,278	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 18.47%

款 項 別 職 員 手

款	項	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
1 議 会 費		426,000	1,171,494		178,400		93,945
	1 議 会 費	426,000	1,171,494		178,400		93,945
2 総 務 費		8,824,520	22,053,984	3,711,000	3,743,172		39,652,159
	1 総 務 管 理 費	7,050,284	14,582,809	2,712,000	2,219,260		19,753,052
	2 徴 税 費	1,200,000	4,404,464	837,000	763,230		10,138,366
	3 戸籍住民基本台帳費	574,236	3,066,711	162,000	760,682		1,562,917
	4 選 挙 費						8,181,255
	5 統 計 調 査 費						16,569
3 民 生 費		6,707,000	19,943,227	3,378,200	4,384,160		13,451,401
	1 社 会 福 祉 費	3,000,000	6,135,213	993,200	1,482,040		7,169,019
	2 児 童 福 祉 費	1,983,000	9,511,101	1,131,000	1,779,620		3,323,288
	3 生 活 保 護 費	392,000	870,603	324,000	258,100		360,012
	4 保 険 年 金 費	1,332,000	3,426,310	930,000	864,400		2,599,082
4 衛 生 費		1,554,695	5,028,998	2,252,169	902,000		1,585,762
	1 保 健 衛 生 費	702,695	3,030,458	1,316,169	585,200		1,272,501
	2 環 境 衛 生 費	852,000	1,998,540	936,000	316,800		313,261
6 農 林 水 産 業 費		910,000	2,760,378	942,000	247,200		1,962,444
	1 農 業 費	910,000	2,760,378	942,000	247,200		1,962,444
7 商 工 費		1,176,000	1,346,184		277,200		401,974
	1 商 工 費	1,176,000	1,346,184		277,200		401,974
8 土 木 費		5,020,000	9,247,704	1,620,000	2,122,960		4,821,018
	1 土 木 管 理 費	648,000	1,913,184	324,000	316,800		1,438,354
	2 道 路 橋 梁 費	708,000	691,344		159,600		32,193
	4 都 市 計 画 費	3,664,000	6,643,176	1,296,000	1,646,560		3,350,471
10 教 育 費		4,145,500	11,763,366	1,395,000	2,025,700		10,012,625
	1 教 育 総 務 費	2,097,500	4,632,642	288,000	583,720		3,564,069
	2 小 学 校 費		1,726,812	324,000	364,120		156,673
	3 中 学 校 費	180,000	360,882				20,321
	4 社 会 教 育 費	1,652,000	4,083,846	783,000	957,860		4,748,080
	5 保 健 体 育 費	216,000	959,184		120,000		1,523,482
合 計		28,763,715	73,315,335	13,298,369	13,880,792	0	71,981,328

当 等 内 訳 表

(単位：円)

管理職員特別 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	休日勤務 手当	義務教育等 教員特別手当	合 計
		1,260,000	30,700,415	3,100,086				36,930,340
		1,260,000	30,700,415	3,100,086				36,930,340
5,000		14,400,000	91,912,570	55,515,534	17,535,000	75,386		257,428,325
5,000		11,580,000	63,141,286	36,852,264	17,535,000	70,234		175,501,189
		1,680,000	17,079,293	11,183,613				47,285,966
		1,140,000	11,691,991	7,479,657				26,438,194
						5,152		8,186,407
								16,569
		6,360,000	76,124,975	50,346,688				180,695,651
		3,240,000	23,380,189	15,681,935				61,081,596
		1,980,000	36,142,203	23,698,729				79,548,941
			3,373,113	2,309,777				7,887,605
		1,140,000	13,229,470	8,656,247				32,177,509
		3,300,000	19,660,019	13,088,577				47,372,220
		1,740,000	11,918,703	7,864,677				28,430,403
		1,560,000	7,741,316	5,223,900				18,941,817
		1,680,000	10,726,049	7,282,695		3,756		26,514,522
		1,680,000	10,726,049	7,282,695		3,756		26,514,522
		1,140,000	5,052,271	3,310,451		101,145		12,805,225
		1,140,000	5,052,271	3,310,451		101,145		12,805,225
5,000		6,600,000	35,304,590	23,485,332		15,850		88,242,454
5,000		1,140,000	7,188,165	4,873,123		12,880		17,859,506
			2,640,796	1,715,672				5,947,605
		5,460,000	25,475,629	16,896,537		2,970		64,435,343
		7,650,000	48,096,983	30,236,033		22,611	45,600	115,393,418
		5,475,000	20,929,467	11,772,429			45,600	49,388,427
			6,590,965	4,562,975				13,725,545
			1,376,345	924,233				2,861,781
		2,175,000	15,500,723	10,449,560		19,013		40,369,082
			3,699,483	2,526,836		3,598		9,048,583
10,000	0	42,390,000	317,577,872	186,365,396	17,535,000	218,748	45,600	765,382,155

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	平成29年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

1 現年課税分	現年課税分	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	平成29年1月1日現在市内の土地、家屋、償却資産の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(目) 1 個人

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 235, 481, 233	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	3, 266, 338, 496	3, 235, 481, 233	115, 622	30, 741, 641	99. 1
	2 8	3, 158, 536, 977	3, 128, 982, 156	140, 348	29, 414, 473	99. 1
	比較	107, 801, 519	106, 499, 077	△24, 726	1, 327, 168	0. 0
	調定額、収入済額ともに3. 4%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額5 0 2, 6 1 4円が含まれています。					
29, 952, 104	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	118, 575, 478	29, 952, 104	15, 663, 721	72, 959, 653	25. 3
	2 8	132, 712, 329	32, 387, 497	9, 862, 745	90, 462, 087	24. 4
	比較	△14, 136, 851	△2, 435, 393	5, 800, 976	△17, 502, 434	0. 9
	調定額で1 0. 7%、収入済額で7. 5%の減となり、徴収率は0. 9ポイント上昇しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3 1, 2 1 0円が含まれています。					

(目) 2 法人

397, 868, 400	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	398, 289, 000	397, 868, 400	0	420, 600	99. 9
	2 8	421, 307, 100	420, 538, 300	0	768, 800	99. 8
	比較	△23, 018, 100	△22, 669, 900	0	△348, 200	0. 1
	調定額で5. 5%、収入済額で5. 4%の減となり、徴収率は0. 1ポイント上昇しました。					
988, 800	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	1, 837, 400	988, 800	212, 500	636, 100	53. 8
	2 8	3, 367, 100	1, 585, 700	712, 800	1, 068, 600	47. 1
	比較	△1, 529, 700	△596, 900	△500, 300	△432, 500	6. 7
	調定額で4 5. 4%、収入済額で3 7. 6%の減となり、徴収率は6. 7ポイント上昇しました。					

(目) 1 固定資産税

3, 069, 318, 104	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	3, 094, 886, 834	3, 069, 318, 104	106, 809	25, 461, 921	99. 2
	2 8	3, 053, 798, 321	3, 028, 425, 862	0	25, 372, 459	99. 2
	比較	41, 088, 513	40, 892, 242	106, 809	89, 462	0. 0
	調定額で1. 3%、収入済額で1. 4%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額7 6, 8 3 4円が含まれています。					
20, 089, 897	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	2 9	105, 372, 547	20, 089, 897	6, 620, 278	78, 662, 372	19. 1
	2 8	118, 075, 384	25, 281, 447	12, 334, 879	80, 459, 058	21. 4
	比較	△12, 702, 837	△5, 191, 550	△5, 714, 601	△1, 796, 686	△2. 3
	調定額で1 0. 8%、収入済額で2 0. 5%の減となり、徴収率は2. 3ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1 1 1, 9 3 0円が含まれています。					

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

1 現年課税分	現年課税分	平成29年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 1 市税

(項) 4 市町村たばこ税

1 現年課税分	現年課税分	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
---------	-------	----------------------------------

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	平成29年1月1日現在市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
3, 722, 200	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 9	3, 722, 200	3, 722, 200	0	0	100. 0
	2 8	3, 722, 200	3, 722, 200	0	0	100. 0
	比較	0	0	0	0	0. 0
	調定額、収入済額ともに昨年と同様となりました。					

(目) 1 軽自動車税

83, 873, 800	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 9	85, 187, 600	83, 873, 800	0	1, 313, 800	98. 5
	2 8	80, 315, 700	79, 160, 500	6, 000	1, 149, 200	98. 6
	比較	4, 871, 900	4, 713, 300	△6, 000	164, 600	△0. 1
	調定額で 6. 1 %、収入済額で 6. 0 %の増となり、徴収率は 0. 1 ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 6 1, 6 0 0 円が含まれています。					

698, 366	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 9	3, 146, 932	698, 366	291, 900	2, 156, 666	22. 2
	2 8	3, 006, 243	692, 539	302, 972	2, 010, 732	23. 0
	比較	140, 689	5, 827	△11, 072	145, 934	△0. 8
	調定額で 4. 7 %、収入済額で 0. 8 %の増となり、徴収率は 0. 8 ポイント低下しました。					

(目) 1 市町村たばこ税

260,684,026	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	260,684,026	260,684,026	0	0	100.0
	28	277,453,006	277,453,006	0	0	100.0
	比較	△16,768,980	△16,768,980	0	0	0.0
	調定額、収入済額ともに6.0%の減となりました。					

(目) 1 都市計画税

166, 440, 546	・ 現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 9	167, 827, 066	166, 440, 546	5, 791	1, 380, 729	99. 2
	2 8	164, 342, 379	162, 976, 942	0	1, 365, 437	99. 2
	比較	3, 484, 687	3, 463, 604	5, 791	15, 292	0. 0
	調定額、収入済額ともに 2. 1 % の増となり、徴収率は昨年と同様でした。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 4, 1 6 6 円が含まれています。					
1, 089, 420	・ 滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
	2 9	5, 582, 169	1, 089, 420	358, 974	4, 133, 775	19. 5
	2 8	6, 275, 475	1, 360, 540	663, 773	4, 251, 162	21. 7
	比較	△693, 306	△271, 120	△304, 799	△117, 387	△2. 2
	調定額で 1 1. 0 %、収入済額で 1 9. 9 % の減となり、徴収率は 2. 2 ポイント低下しました。なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 6, 0 7 0 円が含まれています。					

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成28年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長(平成28年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。
------------	----------	---

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	県民税の利子割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	県民税の配当割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
----------	--------	--

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	県民税の株式譲渡所得割額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	--

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税収入額(消費税8%のうち1.7%相当分)を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
------------	----------	---

(款) 7 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額を市町村の道路面積と延長(平成28年4月1日現在)で按分し交付されたものです。
-------------	-----------	--

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	地方特例交付金(減収)	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う
-----------	-------------	--------------------------

(目) 1 自動車重量譲与税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
101,156,000	6月期分 29,528,000円 11月期分 41,743,000円 3月期分 29,885,000円 計 101,156,000円

(目) 1 地方揮発油譲与税

41,269,000	6月期分 11,928,000円 11月期分 17,207,000円 3月期分 12,134,000円 計 41,269,000円
------------	--

(目) 1 利子割交付金

11,042,000	8月期分 4,909,000円 12月期分 3,814,000円 3月期分 2,319,000円 計 11,042,000円
------------	---

(目) 1 配当割交付金

37,986,000	8月期分 8,236,000円 12月期分 1,705,000円 3月期分 28,045,000円 計 37,986,000円
------------	--

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

41,551,000	3月期分 41,551,000円 計 41,551,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 地方消費税交付金

740,865,000	一般財源		社会保障財源	
	6月期分	98,765,000円	78,959,000円	
	9月期分	134,906,000円	107,693,000円	
	12月期分	72,883,000円	58,555,000円	
	3月期分	105,134,000円	83,970,000円	
	計	411,688,000円	329,177,000円	

(目) 1 自動車取得税交付金

59,109,000	8月期分 18,531,000円 12月期分 18,473,000円 3月期分 22,105,000円 計 59,109,000円
------------	--

(目) 1 地方特例交付金

45,439,000	4月期分 22,728,000円
------------	------------------

(款) 8 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	補てん分)	減収の一部を補てんするために交付されたものです。

(款) 9 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	すべての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供できるように、地方公共団体間の財政力の均衡化を図るため、国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税・法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の50%、地方消費税分を除く消費税の収入額の22.3%及び地方法人税の収入額の100%です。この地方交付税のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	特別交付税	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。また、東日本大震災に伴う特別な財政需要に対し、交付されたものです。

(款) 10 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 社会福祉費負担金	老人福祉施設入所者負担金	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。
	学童保育所入所児童保護者負担金	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、児童の年齢等に応じた負担金を徴収したものです。

(目) 1 地方特例交付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	9月期分 22,711,000円
	計 45,439,000円

(目) 1 地方交付税

1,051,484,000	・普通交付税交付額 1,051,484,000円
137,025,000	・特別交付税交付額 137,025,000円

(目) 1 交通安全対策特別交付金

7,456,000	9月期分 3,946,000円
	3月期分 3,510,000円
	計 7,456,000円

(目) 1 民生費負担金

948,900	・本人負担額 948,900円 入所者 2人(延べ24か月)
164,898,310	・当該年度分 西保育所 25,337,650円 千駄野保育所 30,379,090円 高岩保育所 24,627,850円 管内私立保育園 80,517,310円 管外保育所(園) 3,644,900円 管外受託児市町負担金 391,510円 計 164,898,310円
31,781,600	・当該年度分 南・南第二児童クラブ 9,809,600円 西・西第二児童クラブ 5,086,400円 東・東第二児童クラブ 6,630,500円 菁莪児童クラブ 3,479,900円 篠津・篠津第二児童クラブ 6,775,200円 計 31,781,600円
153,400	・滞納繰越分 西保育所 30,000円 千駄野保育所 16,000円 高岩保育所 0円 管内私立保育園 107,400円

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	学童保育所入所児童保護者負担金（滞納繰越分）	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金小学校分負担金	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	日本スポーツ振興センター災害掛金中学校分負担金	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置使用料	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	市有地使用料	主に送電線下の市有地の使用料として東京電力パワーグリッド株式会社から納付されたものです。
	庁舎敷地使用料	庁舎西側に設置されたＡＴＭに係る庁舎敷地内使用料です。
	行政財産使用料	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	デジタル証明写真機設置使用料	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。
	広告付き案内板使用料	市庁舎に設置された広告付き案内板に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 民生使用料	老人福祉センター使用料	老人福祉センター利用者の使用料です。
	老人福祉センター内売店設置使用料	老人福祉センター内の売店設置使用料です。
	保健福祉総合センター使用料	保健福祉総合センターの使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 労働使用料	勤労青少年ホーム使用料	勤労青少年ホームの使用料です。
---------	-------------	-----------------

(目) 1 民生費負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
	計	1 5 3, 4 0 0 円
70,000	・滞納繰越分	
	南・南第二児童クラブ	2 1, 0 0 0 円
	西児童クラブ	7, 0 0 0 円
	篠津・篠津第二児童クラブ	4 2, 0 0 0 円
	計	7 0, 0 0 0 円

(目) 2 教育費負担金

1,143,560	・小学校分（保護者負担 4 6 0 円）	
	篠津小学校 4 7 9 人	2 2 0, 3 4 0 円
	菁莪小学校 2 3 8 人	1 0 9, 4 8 0 円
	大山小学校 5 7 人	2 6, 2 2 0 円
	南小学校 6 9 5 人	3 1 9, 7 0 0 円
	西小学校 5 7 4 人	2 6 4, 0 4 0 円
	白岡東小学校 4 4 3 人	2 0 3, 7 8 0 円
554,760	・中学校分（保護者負担 4 6 0 円）	
	篠津中学校 4 2 0 人	1 9 3, 2 0 0 円
	菁莪中学校 1 2 2 人	5 6, 1 2 0 円
	南中学校 3 4 1 人	1 5 6, 8 6 0 円
	白岡中学校 3 2 3 人	1 4 8, 5 8 0 円

(目) 1 総務使用料

2,022,393	・自動販売機設置使用料 3 5 台	2, 0 2 2, 3 9 3 円
10,227,239	・市有地使用料（送電線線下補償外）	1 0, 2 2 7, 2 3 9 円
540,364	・庁舎敷地使用料	5 4 0, 3 6 4 円
26,550	・行政財産使用料	2 6, 5 5 0 円
59,091	・デジタル証明写真機設置使用料	5 9, 0 9 1 円
4,536	・白岡市広告付き案内板設置使用料	4, 5 3 6 円

(目) 2 民生使用料

23,500	・老人福祉センター使用料	2 3, 5 0 0 円
	年間有料利用者数 2 0 3 人	
32,730	・老人福祉センター内売店設置使用料	3 2, 7 3 0 円
1,209,950	・保健福祉総合センター使用料	1, 2 0 9, 9 5 0 円
	年間利用者数 4 2, 2 0 3 人	

(目) 3 労働使用料

2,682,500	・勤労青少年ホーム使用料	2, 6 8 2, 5 0 0 円
	年間利用者数 4 4, 4 2 0 人	

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土木使用料	道路占用料	道路の占用料です。
	法定外公共物使用料	法定外公共物の使用料です。
2 公園使用料	総合運動公園施設使用料	総合運動公園の使用料です。
	公園施設占用使用料	公園の占用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 教育使用料	市民テニスコート使用料	市民テニスコートの使用料です。
	公民館使用料	中央公民館の使用料です。
	勤労者体育センター使用料	勤労者体育センターの使用料です。
	B & G 海洋センター内自動販売機設置使用料	B & G 海洋センター内の自動販売機設置に係る行政財産使用料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	住民票手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	印鑑証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	税務証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	仮ナンバー取扱手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	その他手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	通知カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	個人番号カード再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(目) 4 土木使用料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
13,533,901	・道路占用料 144件 13,533,901円
314,087	・法定外公共物使用料 13件 314,087円
7,749,100	・総合運動公園使用料 年間利用者数 89,736人 7,749,100円
174,904	・公園占用料 11件 174,904円

(目) 5 教育使用料

5,585,500	・市民テニスコート使用料 年間利用者数 50,529人 5,585,500円
1,547,600	・中央公民館使用料 年間利用者数 23,145人 1,547,600円
2,515,900	・勤労者体育センター使用料 年間利用者数 45,670人 2,515,900円
96,451	・自動販売機設置使用料 1台 96,451円

(目) 1 総務手数料

5,239,400	・戸籍事項証明書(全部・個人) 7,003件 3,151,350円
	・除籍事項証明書(全部・個人) 482件 361,500円
	・除籍、改製原戸籍(謄本・抄本) 2,198件 1,648,500円
	・戸籍関係諸証明 223件 78,050円
	計 9,906件 5,239,400円
5,152,400	・住民票の写し(全部・個人) 23,956件 4,791,200円
	・除住民票の写し(全部・個人) 1,806件 361,200円
	計 25,762件 5,152,400円
3,285,200	・印鑑登録証明書 16,426件 3,285,200円
3,199,720	市民税関係証明
	・所得証明 1,671件 334,200円
	・課税証明 7,059件 1,411,800円
	・非課税証明 1,442件 288,400円
	・営業証明 25件 5,000円
	納税証明 627件 125,400円
	固定資産税関係証明
	・土地関係証明 1,272件及び2,414筆 326,820円
	・家屋関係証明 729件及び940棟 174,000円
	・住宅用家屋証明 359件 466,700円
	・土地台帳閲覧外 337件 67,400円
	計 3,199,720円
284,250	・仮ナンバー取扱手数料 379件 284,250円
565,100	・住民票閲覧 76件 15,200円
	・住民票記載事項証明書 768件 153,600円
	・印鑑登録証再交付 497件 149,100円
	・その他の証明 1,236件 247,200円
	計 2,577件 565,100円
87,000	・通知カード再交付 174件 87,000円
9,600	・個人番号カード再交付 12件 9,600円

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	犬の鑑札の再交付手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
---------	----------	---------------------

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	開発手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	都市計画証明等手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	建築手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

3 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
4 保育所証明手数料	保育所証明手数料	市手数料条例の規定に基づく手数料です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要する費用に対する負担金です。
	特別障害者手当等給付費負担金	特別障害者手当等の給付に要する費用に対する負担金です。
	障害児通所支援給付費	児童福祉法に基づくサービスに要する費用に対する負

(目) 2 衛生手数料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
660,000	・犬の登録 220件	660,000円
1,164,900	・狂犬病予防注射済票交付 2,118件	1,164,900円
1,020	・狂犬病予防注射済票再交付 3件	1,020円
6,400	・犬の鑑札再交付 4件	6,400円

(目) 3 農林水産業手数料

28,400	・耕作証明等手数料 142件	28,400円
--------	----------------	---------

(目) 4 土木手数料

273,000	・屋外広告物手数料 35件	273,000円
2,070,370	・開発手数料	
	開発行為許可申請 42件	1,224,200円
	開発許可事項変更許可申請 10件	99,610円
	予定建築物等以外の建築等許可申請 1件	27,000円
	建築行為許可等申請 5件	47,400円
	適合証明申請 93件	595,200円
	開発登録簿交付申請 148件	76,960円
	計	2,070,370円
2,420	・都市計画証明等手数料 10件	2,420円
797,000	・建築手数料	
	建築確認申請 8件	94,000円
	建築完了検査申請 6件	82,000円
	建築計画概要書等交付申請 391件	156,400円
	長期優良住宅認定申請 91件	449,600円
	低炭素建築物認定申請 2件	10,000円
	建築物省エネ法認定申請 1件	5,000円
	計	797,000円

(目) 6 民生手数料

1,600	・児童手当受給証明書 8件	1,600円
1,600	・入所(園)証明書等 8件	1,600円

(目) 1 民生費国庫負担金

326,693,700	・障害者自立支援給付費等国庫負担金 負担率1/2	
	障害福祉サービス費等	290,767,500円
	相談支援給付費等	1,484,000円
	補装具費	4,134,500円
	高額障害福祉サービス等	150,000円
	更生医療費	22,145,700円
	育成医療費	2,552,000円
	療養介護医療費	5,460,000円
8,770,470	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率3/4	
	特別障害者手当等	8,770,470円
36,733,842	・障害児通所給付費負担金 負担率1/2	

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	負担金	負担金です。
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	生活困窮者自立相談支援事業に要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
2 児童福祉費負担金	児童扶養手当負担金	児童扶養手当の支払いに対し、国から費用の一部が負担されたものです。
	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置等の費用に対し、負担されたものです。
	前年度児童扶養手当負担金追加交付	平成28年度児童扶養手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払いに対して、国から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する国庫負担金です。
	前年度子どものための教育・保育給付費負担金追加交付	子どものための教育・保育給付費の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
5 児童手当負担金	前年度児童手当負担金追加交付	平成28年度児童手当の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	個人番号カード交付事	通知カード・個人番号カード関連事業に係る補助金で

(目) 1 民生費国庫負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	障害児通所給付費等 34,911,390円 障害児相談支援給付費等 1,017,452円 肢体不自由児通所医療費 805,000円
8,870,250	・自立相談支援事業 負担率 3/4 7,628,250円 ・被保護者就労支援事業 負担率 3/4 1,134,000円 ・生活困窮者住居確保給付金 負担率 3/4 108,000円
2,126,250	・低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/2 2,126,250円
75,600	・前年度低所得者保険料軽減負担金 75,600円
36,577,010	・当該年度受入額 国庫基本額×負担率 1/3 全部支給者 15,340,653円 一部支給者 17,240,127円 加算額 3,996,230円 合 計 36,577,010円
126,610	・児童入所措置費等負担金 負担率 1/2 126,610円
11,770	・前年度児童扶養手当負担金 11,770円
543,331,331	・児童手当 543,331,331円 3歳未満 被用者 負担率 37/45 非被用者 負担率 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 負担率 2/3 第3子以降 負担率 2/3 中学校 負担率 2/3 所得制限限度額以上 負担率 2/3
150,173,522	・当該年度分受入額 150,173,522円 国庫基本額（支弁額－徴収基準額）×負担率 1/2
5,682,172	・前年度子どものための教育・保育給付費負担金（国庫負担金追加交付分） 5,682,172円
304,942,901	・生活保護費負担金 負担率 3/4 303,777,000円 ・前年度生活保護費負担金追加交付金 1,165,901円
36,995,745	・保険基盤安定負担金 36,995,745円 保険者支援分 73,991,491円 負担率 1/2
1,194,667	・前年度児童手当負担金 1,194,667円

(目) 2 衛生費国庫負担金

700,042	・母子保健衛生費負担金（養育医療費） 負担率 1/2 700,042円
---------	--

(目) 1 総務費国庫補助金

14,692,000	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 総務省分 7,176,000円 厚生労働省分 7,516,000円
3,915,000	・個人番号カード交付事業費補助金 3,915,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	業費補助金	す。
	個人番号カード交付事務費補助金	通知カード・個人番号カード関連事務に係る補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	子どもの学習支援事業、生活保護適正実施推進事業及び自立支援プログラム策定実施推進事業に対する補助金です。
	臨時福祉給付金補助金	臨時福祉給付金（経済対策分）を支給した費用及び支給事務に要した費用に対する補助金です。
	前年度臨時福祉給付金事務費補助金	臨時福祉給付金（経済対策分）の支給事務に要した費用のうち、前年度に支出した費用に対する補助金です。
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラー設備を設置したことに要した費用に対する交付金です。
	介護保険事業費補助金	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の経費等に対する補助金です。
	障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業に要した費用に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	母子家庭等自立支援給付補助金	母子家庭等自立支援事業のうち、高等職業訓練促進給付金等の費用に対して、補助されたものです。
	子ども・子育て支援交付金	平成29年度子ども・子育て支援交付金要綱に基づく交付金です。
	保育所等整備交付金	平成30年度に開設する民間小規模保育事業所に対しての補助金です。

(目) 1 総務費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
29,000	・個人番号カード交付事務費補助金 29,000円

(目) 2 民生費国庫補助金

11,493,000	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2 11,493,000円
5,534,000	・子どもの学習支援事業 補助率 1/2 1,930,000円 ・生活保護適正実施推進事業 補助率 1/2 294,000円 ・自立支援プログラム策定実施推進事業 補助率 3/4 3,310,000円
102,501,000	・臨時福祉給付金給付事業費補助金 補助率 10/10 91,650,000円 ・臨時福祉給付金等給付事務費補助金 補助率 10/10 10,851,000円
1,388,000	・前年度分臨時福祉給付金給付事務費補助金 補助率 10/10 1,388,000円
4,644,000	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 4,644,000円
1,310,000	・介護保険事業費補助金 1,310,000円
940,000	・障害者自立支援給付支払等システム事業補助金 補助率 1/2 940,000円
2,259,000	・母子家庭等自立支援給付補助金 2,259,000円 補助対象基本額 自立支援教育訓練給付金事業 120,000円 高等職業訓練促進給付金等事業 2,892,000円 補助率 3/4
23,484,000	子ども・子育て支援交付金 23,484,000円 【内訳】 ①延長保育事業 1,960,000円 (国庫補助基本額 5,881,900円) ②放課後児童健全育成事業 9,225,000円 (国庫補助基本額 27,677,700円) ③子育て短期支援事業 20,000円 (国庫補助基本額 60,410円) ④乳児家庭全戸訪問事業 519,000円 (国庫補助基本額 1,557,000円) ⑤養育支援訪問事業 54,000円 (国庫補助基本額 164,000円) ⑥子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 72,000円 (国庫補助基本額 216,520円) ⑦一時預かり事業 2,002,000円 (国庫補助基本額 6,006,680円) ⑧地域子育て支援拠点事業 8,321,000円 (国庫補助基本額 24,964,000円) ⑨子育て援助活動支援事業 1,311,000円 (国庫補助基本額 3,933,000円) 補助率 1/3
29,332,000	・保育対策総合支援事業費補助金 29,332,000円 補助対象基準額 44,000,000円 補助率 2/3

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	子ども・子育て支援整備交付金	平成29年度に開設した西第二児童クラブに対しての交付金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業について交付された補助金です。
2 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	国の基準（特定の年齢）に該当する者に実施したがん検診（子宮頸がん・乳がん等）に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	社会資本総合整備事業費	白岡駅西口線道路改良事業、橋梁維持管理事業に対する補助金です。
2 都市計画費補助金	社会資本総合整備事業費	公園施設長寿命化対策支援事業に対する補助金です。
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	既存建築物の耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 教育総務費補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減するために、家庭の市町村民税課税状況に応じて入園料・保育料を減免する就園奨励事業の経費に対して、補助されたものです。
2 小学校費補助金	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
	学校施設環境改善交付金	南小学校北校舎改修工事に対する補助金です。
3 中学校費補助金	要保護生徒就学援助費補助金	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたものです。
	特別支援教育就学奨励費補助金	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨励事業の一部が補助されたものです。
	理科教育設備整備費等補助金	理科教育備品の整備に対する補助金です。
4 社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	自衛官募集事務に係る委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	中長期在留者住居地届出等事務に係る委託金です。

(目) 2 民生費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
17,142,000	・子ども・子育て支援整備交付金 17,142,000円 補助対象基準額 25,713,000円 補助率 2/3

(目) 3 衛生費国庫補助金

2,423,000	・循環型社会形成推進交付金 2,423,000円 合併処理浄化槽 11基設置
1,554,000	・がん検診推進事業補助金 1,554,000円 補助率 1/2

(目) 4 土木費国庫補助金

53,352,000	・社会資本整備総合交付金(白岡駅西口線道路改良事業) 46,092,000円 ・社会資本整備総合交付金(橋梁維持管理事業) 7,260,000円
10,000,000	・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 10,000,000円
746,000	・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物耐震改修等事業) 746,000円

(目) 5 教育費国庫補助金

36,930,000	・幼稚園就園奨励費補助金 36,930,000円
329,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 329,000円
218,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 218,000円
31,183,000	・学校施設環境改善交付金 南小学校北校舎改修工事 大規模改造(老朽)事業(補助率 1/3) 31,183,000円
29,000	・要保護生徒就学援助費補助金 修学旅行費 29,000円
201,000	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 201,000円
300,000	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 300,000円
2,500,000	・国宝重要文化財等保存整備費補助金 補助率 1/2 2,500,000円

(目) 1 総務費委託金

20,000	・自衛官募集事務委託金 20,000円
216,000	・中長期在留者住居地届出等事務委託金 216,000円

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 委託金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。
	協力連携事務委託金	国民年金法第86条の規定により、交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	旅券事務交付金	旅券事務に係る一般交付金です。
----------------	---------	-----------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	障害者総合支援法に基づくサービスに要した費用に対する負担金です。
	前年度障害者自立支援給付費負担金追加交付	前年度障害者自立支援給付費等の精算金です。
	障害児通所支援給付費負担金	児童福祉法に基づくサービスに要した費用に対する負担金です。
	低所得者保険料軽減負担金	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	前年度低所得者保険料軽減負担金追加交付	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
2 児童福祉費負担金	児童入所施設措置費等負担金	児童入所施設措置費等の費用に対し、負担されたものです。
	児童手当負担金	児童手当の支払に対して、県から費用の一部が負担されたものです。
	子どものための教育・保育給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	前年度子どものための教育・保育給付費負担金追加交付	子どものための教育・保育給付費の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して

(目) 2 民生費委託金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
124,315	・特別児童扶養手当事務取扱交付金 124,315円 単価1,827円×受給権者数68人 124,236円 79円×手当改定分1人 79円
8,713,916	・基礎年金等事務委託金 8,713,916円
3,600,236	・協力連携事務委託金 3,600,236円

(目) 1 総務費県負担金

1,523,000	・一般交付金 1,523,000円
-----------	-------------------

(目) 2 民生費県負担金

163,346,850	・障害者自立支援給付費等県費負担金 負担率1/4 障害福祉サービス費等 145,383,750円 相談支援給付費等 742,000円 補装具費 2,067,250円 高額障害福祉サービス等 75,000円 更生医療費 11,072,850円 育成医療費 1,276,000円 療養介護医療費 2,730,000円
42,148	・前年度障害者医療費(育成医療)県費負担金精算金 42,148円
18,366,921	・障害児通所給付費県費負担金 負担率1/4 障害児通所給付費等 17,455,695円 障害児相談支援給付費等 508,726円 肢体不自由児通所医療費 402,500円
1,063,125	・低所得者保険料軽減負担金 負担率1/4 1,063,125円
37,800	・前年度低所得者保険料軽減負担金 37,800円
63,305	・児童入所施設措置費等負担金 63,305円 負担率1/4
116,349,498	・児童手当 116,141,831円 3歳未満 被用者 負担率 4/45 非被用者 負担率 1/6 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 負担率 1/6 第3子以降 負担率 1/6 中学校 負担率 1/6 所得制限限度額以上 負担率 1/6 ・前年度児童手当負担金(追加交付分) 207,667円
78,464,638	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 全国統一費用部分 負担率 1/4 75,086,761円 地方単独費用部分 負担率 1/2 3,377,877円
2,841,086	・前年度子どものための教育・保育給付費県費負担金(追加交付分) 2,841,086円
8,785,000	・生活保護費負担金 負担率1/4 8,785,000円

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		支弁した保護費に対する負担金です。
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
------------	------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 1 県負担金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金(一般交付金)	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
-----------	-------------------	------------------------------------

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務管理費補助金	ふるさと創造資金	魅力ある地域づくりに資する事業に対して交付された補助金です。
	埼玉県防犯環境整備推進補助金	市町村が行う防犯のまちづくりのための事業に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動に要した費用に対する補助金です。
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	地域生活支援事業費等補助金	地域生活支援事業に要した経費に対する補助金です。
	障害者生活支援事業補助金	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体の運営に要した経費に対する補助金です。
	障害者福祉施設等支援事業補助金	生活ホーム事業に要した経費に対する補助金です。
	共同生活援助等事業費補助金	共同生活援助事業に要した経費に対する補助金です。

(目) 2 民生費県負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
88,576,192	・保険基盤安定負担金 88,576,192円 保険税軽減分 93,437,760円 負担率 3/4 保険者支援分 73,991,491円 負担率 1/4
60,619,166	・保険基盤安定負担金 60,619,166円 低所得者軽減分 75,453,346円 被扶養者軽減分 5,372,209円 負担率 3/4

(目) 3 衛生費県負担金

350,021	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 350,021円 負担率 1/4
---------	--

(目) 4 分権推進交付金

8,060,000	・開発行為の許可 ・屋外広告物の簡易除却事務等 ・浄化槽設置の届出受理等 ・屋外広告物の許可等 ・浄化槽管理者の指導等 外28事務及び経由事務 8,060,000円
-----------	---

(目) 1 総務費県補助金

2,400,000	・ふるさと創造資金 大山・菁莪地域活性化プロジェクト 2,400,000円
223,000	・埼玉県防犯環境整備推進補助金 防犯ブザー整備事業 84,000円 安全で安心なまちづくり推進事業 139,000円

(目) 2 民生費県補助金

7,001,260	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 民生委員及び児童委員活動費補助 5,978,660円 民生委員協議会補助 54,920円 民生委員協議会会長補助 47,680円 民生委員協議会活動推進費補助 920,000円
46,123,587	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率 1/2 46,123,587円
5,746,000	・地域生活支援事業費補助金 補助率 1/4 5,746,000円
11,895,000	・在宅重度心身障害者手当支給事業 10,845,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,050,000円
463,000	・障害福祉施設等支援事業補助金 463,000円
67,000	・共同生活援助事業費補助金 補助率 1/2 67,000円

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	難聴児の補聴器購入に要した費用に対する補助金です
	在宅福祉事業費補助金	在宅福祉サービス事業（老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成）の経費等に対する補助金です。
2 児童福祉費補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	家庭保育室等運営事業費補助金	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	放課後児童対策事業補助金	学童保育所の運営に係る補助金です。
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	私立保育所（園）において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。
	乳幼児医療費支給事業補助金	こども医療費支給事業の扶助費に対して、補助されたものです。
	保育対策等促進事業費補助金	私立保育所（園）において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	一時預かり事業費補助金	保育所（園）において、一時預かり事業を手厚く行うための補助金です。
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に対して補助されたものです。
	多子世帯保育料軽減事業費補助金	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	子ども・子育て支援整備交付金	平成29年度に開設した西第二児童クラブに対しての交付金です。
	賃貸物件による保育所整備事業補助金	平成30年度に開設する民間保育所に対しての賃貸物件借上時における改修費等の補助金です。

(目) 2 民生費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
36,000	・難聴児補聴器購入助成事業費補助金 36,000円
401,000	・老人クラブ等事業費補助金 401,000円
2,863,514	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,863,514円 補助対象医療費支給額 5,727,029円 補助率 1/2
724,000	・家庭保育室運営費補助事業 724,000円 補助対象基準額 1,448,000円 補助率 1/2
9,225,000	・放課後児童健全育成事業 9,225,000円 補助対象基準額 27,677,700円 補助率 1/3
7,461,000	・一歳児担当保育士雇用費 5,700,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 600,000円 ・障害児保育事業 720,000円 ・乳児途中入所促進事業 441,000円 計 7,461,000円 補助対象基準額 14,922,000円 補助率 1/2
8,321,000	・地域子育て支援拠点事業 8,321,000円 補助対象基本額 24,964,000円 補助率 1/3
24,386,157	・乳幼児医療費支給事業補助金 24,386,157円 補助対象基準額 48,772,315円 補助率 1/2
953,000	・延長保育促進事業 953,000円 補助対象基準額 2,859,900円 補助率 1/3
1,996,000	・一時預かり事業 1,996,000円 補助対象基準額 5,988,560円 補助率 1/3
1,131,000	・ファミリー・サポート・センター事業 1,131,000円 補助対象基本額 3,394,305円 補助率 1/3
61,000	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 61,000円 補助対象基本額 185,452円 補助率 1/3
5,554,000	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 5,554,000円 補助対象基準額 11,109,940円 補助率 1/2
4,285,000	・子ども・子育て支援整備交付金 4,285,000円 補助対象基準額 25,713,000円 補助率 1/6
18,000,000	・賃貸物件による保育所整備事業補助金 18,000,000円 補助対象基準額 27,000,000円 補助率 2/3

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保健衛生費補助金	献血組織運営費補助金	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	健康増進事業費補助金	健康増進法に基づく保健事業に対して交付された補助金です。
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
	早期不妊治療費助成事業補助金	早期不妊治療費助成事業に対して交付された補助金です。
2 環境衛生費補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業補助金	合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業について交付された補助金です。
	アライグマ個体分析調査補助金	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農者の就農定着を支援するために交付された補助金です。
	土地改良事業かんがい排水事業補助金（高岩）	県費単独土地改良事業かんがい排水事業（高岩）に対する補助金です。
	経営所得安定対策推進事業費補助金	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	多面的機能支払交付金事業補助金	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について保土管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金です。
	農地利用最適化交付金	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	機構集積支援事業費補助金	農地法に基づく農地台帳等整備に対する補助金です。
	機構集積協力金交付事業費補助金	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の協力に対する補助金です。
	農業災害対策特別措置事業補助金	暴風雨による特別災害に係る助成措置に対する補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 商工費補助金	消費者行政活性化補助金	消費生活相談体制の整備及び消費生活相談に関する情報を地域住民に啓発するために交付された補助金です。
----------	-------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 土木費補助金	彩の国みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	駅のバリアフリー化の促進に資する施設の整備事業に対して交付された補助金です。
----------	-----------------------	--

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

1 中学校費補助金	中学校配置相談員助成事業助成金	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する助成金です。
2 社会教育費補助金	文化財保存事業費補助	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建築工事等に伴う発

(目) 3 衛生費県補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
48,000	・献血組織運営費補助金 (人口規模による均等割補助)	48,000円
309,000	・健康増進事業費補助金(健康診査、健康相談、健康教育等) 補助率 2/3	309,000円
548,000	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金 補助率 1/3	548,000円
350,000	・早期不妊治療費助成事業補助金 補助率 1/2	350,000円
3,150,000	・埼玉県浄化槽整備事業補助金 合併処理浄化槽 9基設置	3,150,000円
114,800	・アライグマ個体分析調査補助金	114,800円

(目) 4 農林水産業費県補助金

1,755,000	・農業委員会交付金	1,755,000円
2,529,317	・新規就農総合支援事業費補助金 補助率 10/10	2,529,317円
1,683,000	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金(高岩) 補助率 33%	1,683,000円
531,000	・経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10/10	531,000円
2,060,241	・多面的機能支払交付金 補助率 3/4	2,060,241円
1,188,000	・農地利用最適化交付金	1,188,000円
986,000	・機構集積支援事業費補助金	986,000円
907,000	・機構集積協力金交付事業費補助金 補助率 10/10	907,000円
196,000	・農業災害対策特別措置事業補助金 補助率 1/2	196,000円

(目) 5 商工費県補助金

3,767,821	・埼玉県消費者行政活性化補助金	3,767,821円
-----------	-----------------	------------

(目) 6 土木費県補助金

17,700,000	・みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	17,700,000円
------------	---------------------	-------------

(目) 7 教育費県補助金

2,976,000	・学校教育に係る市町村総合助成金 いじめ・不登校対策充実事業	2,976,000円
1,250,000	・文化財保存事業費補助金	1,250,000円

(款) 14 県支出金

(項) 2 県補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	金	掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 徴税費委託金	個人県民税徴収委託金	個人県民税の徴収取扱費として、交付された委託金です。
2 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	人口動態調査報告事務の委託金です。
	住民異動月報事務委託金	住民異動月報事務に係る委託金です。
	町(丁)字別年齢別人口調査委託金	町(丁)字別年齢別人口調査報告事務の委託金です。
3 選挙費委託金	衆議院議員選挙委託金	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	在外選挙特別経費委託金	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
	最高裁判所裁判官国民審査委託金	平成29年10月22日執行の最高裁判所裁判官国民審査に係る審査執行経費委託金です。
4 統計調査費委託金	工業統計調査委託金	工業の実態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	学校基本調査委託金	学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために行う調査の経費として交付された委託金です。
	就業構造基本調査委託金	国民の就業及び不就業の状態を把握し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るために行う調査の経費として交付された委託金です。
	住宅・土地統計調査単位区設定委託金	平成30年10月1日を基準日に実施される住宅・土地統計調査の調査区を設定するための経費として交付された委託金です。

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
------------	------------	--------------------

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
------------	------------	---

(款) 14 県支出金

(項) 3 委託金

1 都市計画費委託金	建築確認申請等調査事務委託金	建築確認申請等の受理件数に対する調査事務委託金です。
	建築動態統計調査交付金	建築工事届等の集計調査に対する交付金です。

(目) 7 教育費県補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	補助率 1 / 4

(目) 1 総務費委託金

83,029,924	・個人県民税徴収委託金	83,029,924円
48,710	・人口動態調査事務委託金	48,710円
6,000	・住民異動月報事務委託金	6,000円
43,000	・町(丁)字別年齢別人口調査委託金	43,000円
16,120,493	・衆議院議員総選挙委託費	16,120,493円
1,474	・在外選挙特別経費委託金	1,474円
43,996	・最高裁判所裁判官国民審査委託金	43,996円
103,784	・工業統計調査委託金	103,784円
1,920	・学校基本調査委託金	1,920円
338,280	・就業構造基本調査委託金	338,280円
322,099	・住宅・土地統計調査単位区設定委託金	322,099円

(目) 2 民生費委託金

10,885	・療育手帳再交付事務委託金	10,885円
--------	---------------	---------

(目) 3 衛生費委託金

177,000	・彩の国環境保全交付金	177,000円
---------	-------------	----------

(目) 4 土木費委託金

6,800	・建築確認申請等調査事務委託金	6,800円
	均等割額	6,800円
	1件当たり単価	360円
	処理件数	0件
10,260	・建築動態統計調査交付金	10,260円
	1件当たり単価	30円
	処理件数	342件

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳 入 節 区 分 名	歳 入 名	歳 入 概 要
1 土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	市有地等の貸付料です。

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 物 品 売 払 収 入	物 品 売 払 収 入	電算機器等の売払いに係る収入です。
	公 用 車 売 払 収 入	公用車の売払いに係る収入です。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一 般 寄 附 金	一 般 寄 附 金	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	ふ る さ と 納 税	ふるさと納税制度により寄附されたものです。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会福祉費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉に対する寄附金です。
2 児童福祉費寄附金	児童福祉費寄附金	児童福祉に対する寄附金です。

(款) 16 寄附金

(項) 1 寄附金

1 社会教育費寄附金	社会教育費寄附金	社会教育に対する寄附金です。
4 保健体育費寄附金	保健体育費寄附金	保健体育に対する寄附金です。

(目) 1 財産貸付収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
2,970,933	・駐在所、交番土地 - 下野田駐在所 355.18㎡ 71,237円 - 新白岡駅前交番 208.28㎡ 124,000円 - 白岡駅前交番 180.10㎡ 287,439円 ・商工会館用地 1,196.71㎡ 521,600円 ・格納庫敷地 358.48㎡ 5,200円 ・ボーイスカウト白岡団コンテナ置場用地 16.52㎡ 6,800円 ・白岡駅西口共同駐車場 469.68㎡ 808,600円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 340.00㎡ 380,500円 ・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 337.00㎡ 1,500円 ・商工会館北側駐車場用地 350.00㎡ 154,500円 ・しらおか虹保育園用地 2,462.47㎡ 606,357円 ・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3.78㎡ 1,500円 ・白鳩ジュニアーズ物置置場 1.05㎡ 400円 ・白岡イーグルススポーツ少年団物置置場 2.24㎡ 900円 ・西少女ソフトクラブ用具物置置場 1.00㎡ 400円

(目) 2 利子及び配当金

1,222,696	・財政調整基金利子 386,000円 ・公共施設整備基金利子 342,166円 ・減債基金利子 6,257円 ・ふるさと文化振興基金利子 5,346円 ・土地開発基金利子 6,980円 ・社会福祉施設整備基金利子 545円 ・保健福祉基金利子 215円 ・生涯学習施設整備基金利子 475,187円
-----------	--

(目) 2 物品売払収入

120,450	・電算機器等売払収入 90,450円 ・庁舎備品(受付台)売払収入 30,000円
17,430	・公用車売払収入 17,430円

(目) 1 一般寄附金

70,000	・一般寄附金 7件 70,000円
69,054,008	・ふるさと納税 5,192件 69,054,008円

(目) 2 民生費寄附金

161,558	・社会福祉費寄附金 161,558円
60,000	・児童福祉費寄附金 60,000円

(目) 3 教育費寄附金

30,000	・社会教育費寄附金 30,000円
2,033	・保健体育費寄附金 2,033円

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計からの繰入金です。
---------------	-------------	-------------------

(款) 17 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

1 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計からの繰入金です。
------------------------	----------------------	----------------------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金からの繰入金です。
-------------	-----------	-----------------

(款) 17 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 生涯学習施設整備基金繰入金	生涯学習施設整備基金繰入金	生涯学習施設整備基金からの繰入金です。
-----------------	---------------	---------------------

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。

(款) 19 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	諸税延滞金	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
-------	-------	---

(款) 19 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 預金利子	預金利子	歳計現金の預金利子収入です。
--------	------	----------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	中央労働金庫春日部支店への預託金の戻入金です。
---------------	----------------	-------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
-----------------	---------------	-----------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の返済金です。
----------------	--------------	-----------------

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,448,419	・後期高齢者医療特別会計繰入金 1,448,419円

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

11,626,502	・介護保険特別会計繰入金 11,626,502円
------------	--------------------------

(目) 3 野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金

25,876,000	・野牛・高岩土地区画整理事業特別会計繰入金 25,876,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 財政調整基金繰入金

43,346,000	・財政調整基金繰入金 43,346,000円
------------	------------------------

(目) 2 生涯学習施設整備基金繰入金

300,000,000	・生涯学習施設整備基金繰入金 300,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 繰越金

534,630,829	・前年度繰越金 534,630,829円
126,837,000	・繰越事業費等充当財源繰越額 126,837,000円

(目) 1 延滞金

13,215,500	・諸税延滞金 13,215,500円
------------	--------------------

(目) 1 市預金利子

13,284	・市預金利子 13,284円
--------	----------------

(目) 1 労働金庫貸付金元利収入

10,000,000	・労働者住宅資金貸付金元金収入 10,000,000円
------------	-----------------------------

(目) 2 小口融資資金貸付金元利収入

4,000,000	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円
-----------	---------------------------

(目) 3 入学準備金貸付金元金収入

314,000	・入学準備金貸付金元金収入 314,000円
---------	------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	過年度入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金の過年度返済金です。

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 弁 償 金	原動機付自転車等標識弁償金	原動機付自転車等の標識を紛失した者から徴した弁償金です。
---------	---------------	------------------------------

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

1 県収入証紙・収入印紙等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき代金	県収入証紙の売りさばき代金です。
	収入印紙等売りさばき代金	収入印紙等の売りさばき代金です。
2 県収入証紙・収入印紙等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき手数料	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	収入印紙等売りさばき手数料	収入印紙等の売りさばき手数料です。
3 土地改良区費徴収交付金	土地改良区費徴収交付金	土地改良区から委任された土地改良区費の徴収事務に要する経費として徴収金額の100分の4の交付を受けたものです。
4 広域連合交付金	後期高齢者医療広域連合交付金	被保険者の健康増進のための事業に要する経費について、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
5 実費弁償金	実費弁償金	各種施設等に係る実費弁償金です。
6 雑 入	雑 入	生命保険料事務取扱手数料、職員駐車場利用料等諸々の雑入です。

(目) 3 入学準備金貸付金元金収入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
30,000	・過年度入学準備金貸付金元金収入 30,000円

(目) 2 弁償金

1,200	・原動機付自転車等標識弁償金 12件 1,200円
-------	---------------------------

(目) 4 雑入

5,440,020	・県収入証紙売りさばき代金 5,440,020円
15,111,354	・収入印紙等売りさばき代金 15,111,354円
174,198	・県収入証紙売りさばき手数料 174,198円
231,696	・収入印紙等売りさばき手数料 231,696円
570,714	・土地改良区費徴収交付金 570,714円 (内訳) 見沼代用水土地改良区 562,812円 新堀土地改良区 7,902円
2,607,016	・埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 2,607,016円 後期高齢者総合健康診断助成事業
898,100	・農村センター利用 利用件数 42件 16,000円 ・山中集会所利用 12件 2,500円 ・学校体育施設(体育館)利用 279,600円 年間利用者数 36,795人 ・夜間照明施設利用 600,000円 年間利用者数 8,767人
114,402,086	・生命保険料事務取扱手数料 1,134,515円 職員の給与天引きによる事務取扱手数料です。 ・職員駐車場利用料 3,240,500円 職員及び月10日以上利用する臨時職員 月額1,000円 月9日以下利用する臨時職員 月額 500円 ・デジタル印刷用紙代等 222,720円 ・コインコピー料金 110,850円 ・土地改良区費賦課徴収に係る受入金 1,518,467円 ・不動産取得税課税データ作成に係る受入金 26,436円 ・都市計画図代 65,000円 ・電話使用料 65,820円 ・交通災害共済加入推進費 252,550円 ・農業者年金業務委託金 228,300円 農業者年金受給者、未受給受給権者等に対する業務処理委託料です。 ・公有建物・自動車罹災共済金 1,008,076円 ・埼玉県市町村振興協会市町村交付金 20,152,000円 サマー・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金から配分されたものです。 サマー・ジャンボ宝くじ 13,727,000円 ハロウィンジャンボ宝くじ 6,425,000円 ・悪水路組合管理委託料 430,000円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1, 440, 000円 ・市道115号線維持管理負担金 10, 537, 202円 ・消防団員退職報償金受入金 1, 243, 000円 市条例に基づき消防団員に対して支払う退職報償金の財源となる消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金です。 ・福祉共済配当金 31, 556円 消防団員福祉共済制度の事務経費手数料及び返戻金です。 ・コピー代 151, 820円 ・町史・文化財誌等頒布代 14, 900円 - 白岡町史等 1冊 - 市文化財等 1冊 - ふるさと白岡 21冊 - 中島撫山と白岡 3冊 ・保育所職員給食費 3, 384, 075円 ・保育参観保護者給食費 48, 250円 ・保育所実習生受入金 231, 000円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 807, 645円 ・労働保険（雇用保険）被保険者負担金 282, 019円 ・一時保育利用料 2, 313, 500円 ・生涯学習講座参加者負担金 79, 850円 ・総合振興計画頒布代 7, 500円 ・放置自転車等撤去・保管料 49, 000円 ・県民手帳売払い手数料 6, 300円 ・ふるさと農園使用料 209, 400円 ・重度心身障害者医療費返還金 1, 019, 394円 ・太陽光発電余剰電力売却代金 15, 672円 ・保育実習生等給食費 56, 175円 ・図書代金 2, 393円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 44, 700円 ・コミュニティ助成金（自主防災組織育成事業） 1, 700, 000円 ・コミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業） 2, 300, 000円 ・前年度政務活動費返還金 215, 469円 平成28年度分の政務活動費の返還金です。 - 日本共産党 9, 719円 - 市民クラブ 30, 904円 - 明政会 59, 208円 - 白新会 21, 603円 - 創政会 94, 035円 ・学校改修工事に伴う水道使用料 8, 350円 ・自転車駐車場利用料金納入金 9, 102, 350円 ・犬のしつけ方教室協議会補助金 35, 000円 ・前年度職員手当返還金 386, 828円 ・しらおか味彩センター株主配当金 51, 000円 ・広告掲載料 2, 912, 000円 ・山中集会所事業参加者負担金 5, 700円 ・生涯スポーツ普及事業参加者負担金 20, 600円 ・通信端末装置電気使用料 6, 000円 ・飲料用自動販売機管理料 2, 286, 314円 ・公民館・勤労青少年ホーム講座参加者負担金 67, 110円 ・図書館講座参加者負担金 16, 800円 ・過年度児童手当返還金 20, 000円

(款) 19 諸収入

(項) 4 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 農業債	土地改良かんがい排水事業（高岩）	土地改良かんがい排水事業（高岩）に係る市債です。
-------	------------------	--------------------------

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 道路橋梁債	橋梁維持管理事業	橋梁維持管理事業に係る市債です。
---------	----------	------------------

(目) 4 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
	・ 広告掲載に係るモニター使用料 492,000円 ・ 公用車廃車に伴う自動車重量税還付金 1,650円 ・ 緑の募金緑化事業交付金 50,000円 ・ 養育医療費自己負担金 989,710円 ・ 生活保護費返還金 3,267,134円 - 生活保護法第63条による返還金 3,251,360円 - 生活保護法第78条による返還金 15,774円 ・ 生活保護費過年度返還金 1,621,040円 ・ 在宅重度心身障害者手当返還金 270,000円 ・ 前年度埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 6,485,106円 ・ 白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 2,462,275円 ・ 延長保育利用料 231,400円 ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合市町村職員研修派遣費負担金 5,154,170円 ・ 母子保健事業講座テキスト代 18,800円 ・ 前年度埼玉東部消防組合負担金返還金 6,992,425円 ・ 母親学級調理参加者負担金 8,400円 ・ 健康教育食材料費 2,700円 ・ 児童館等各種教室材料費負担金 140,000円 ・ 情報公開CD代 48円 ・ 土地改良施設維持管理適正化（笠原揚水機場）事業費負担金 1,896,000円 ・ 保育所3歳以上児主食費徴収金 1,776,250円 ・ 自転車駐車場自主事業売上金 25,682円 ・ 農業振興地域図代 11,500円 ・ 図書館まつり収益金 61,350円 ・ 土地改良施設維持管理適正化（野田堰）事業費負担金 163,680円 ・ 過年度臨時福祉給付金返還金 42,000円 ・ 土地改良施設維持管理適正化（笠原揚水機場）交付金 3,696,000円 ・ 地域看護実習生受入金 16,000円 ・ 後期高齢者医療広域連合市町村職員研修派遣費負担金 5,758,902円 ・ 公有自動車損害共済保険解約に伴う返戻金 870円 ・ 重度心身障害者医療費高額療養費返還金 702,767円 ・ 前年度白岡市社会福祉協議会運営費補助金返還金 2,593,283円 ・ 土地改良施設維持管理適正化（柴山第1揚水機場）事業費負担金 372,000円 ・ 多面的機能支払交付金返還金 66,995円 ・ 軽自動車税納付不足対応事務経費求償金 8,517円 ・ マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入 7,378円 ・ 障害者等日常生活用具給付等事業補助金返還金 17,645円 ・ 特別障害者手当返還金 53,660円 ・ 市県民税賦課徴収に係る受入金 16,980円 ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合市町村職員研修派遣費補助金 13,200円

(目) 1 農林水産業債

3,000,000	○事業費 4,774,000円
	・ 借入額 3,000,000円
	借入先 地方公共団体金融機構 年利0.01% 1年

(目) 2 土木債

5,300,000	○事業費 13,200,000円（補助基本額）
	・ 借入額 5,300,000円

(款) 20 市債

(項) 1 市債

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
	維持補修事業	維持補修事業に係る市債です。
2 都市計画債	白岡駅東部中央土地区画整理事業	白岡駅東部中央土地区画整理事業に係る市債です。
	白岡駅西口線道路改良事業	白岡駅西口線道路改良事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 消防債	消防団分団施設建設事業	消防団分団施設建設事業に係る市債です。
-------	-------------	---------------------

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 社会教育債	生涯学習施設整備事業	生涯学習施設整備事業に係る市債です。
2 小学校債	南小学校校舎等改修事業	南小学校校舎等改修事業に係る市債です。

(款) 20 市債

(項) 1 市債

1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。
-----------	---------	---

(目) 2 土木債

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明			
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	3年
13,500,000	○事業費	15,000,000円		
	・借入額	13,500,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	10年
7,300,000	○事業費	18,200,000円(補助基本額)		
	・借入額	7,300,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	5年
33,900,000	○事業費	83,804,000円(補助基本額)		
	・借入額	33,900,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	10年

(目) 3 消防債

10,500,000	○事業費	13,990,000円		
	・借入額	10,500,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	10年

(目) 4 教育債

865,300,000	○事業費	1,115,460,000円		
	・借入額	111,600,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.03%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	21,600,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.01%	5年
	・借入額	30,000,000円		
	借入先	地方公共団体金融機構	年利0.30%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	549,100,000円		
	借入先	埼玉りそな銀行	年利0.32%(10年利率見直し)	20年
	・借入額	153,000,000円		
	借入先	埼玉りそな銀行	年利0.32%(10年利率見直し)	20年
68,000,000	○事業費	99,511,000円(補助基本額)		
	・借入額	68,000,000円		
	借入先	財政融資資金	年利0.01%	10年

(目) 5 臨時財政対策債

662,469,000	・借入額	662,469,000円		
	借入先	財政融資資金	年利0.04%(10年利率見直し)	20年

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
委員会行政視察・研修事業 (議会事務局)	円 973,326	[具体的措置] 行政視察 ○総務常任委員会 ・地域活力の再生に向けた取組について ・公共施設マネジメントについて ○文教厚生常任委員会 ・母子健康保健と母子健康情報サービスの取組について ・盲導犬について ○産業建設常任委員会 ・企業参入による地域農業の振興について ・インターチェンジ周辺地域の土地利用について [成果] それぞれの所管における諸課題について、視察・研修を行い、各議員の見聞を広めることができ、議会活動の活性化が図られた。
議員研修事業 (議会事務局)	74,080	[具体的措置] ○埼玉県市議会議長会第4区議長会議員研修会 7月11日 「人口減少時代における地域活性化」 ～シティプロモーションの視点から～ ○埼玉県町村議会議長会議会広報研修会 11月16日 「住民に読まれ、議会活動が伝わる」 ○市町村職員中央研修所市町村議会議員特別セミナー 1月15日 「地域における政策課題」 ～16日 ○埼玉県市議会議長会議員行政研修会 2月8日 「危機管理の実践」 [成果] 研修項目について、現状と課題等を認識することができ、議会活動の活性化が図られた。
議会運営事業 (議会事務局)	4,027,031	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 22日 ○常任委員会 ・総務常任委員会 11回 延べ 11日 ・文教厚生常任委員会 12回 延べ 12日 ・産業建設常任委員会 11回 延べ 11日 ・議会広報常任委員会 13回 延べ 13日 ○議会運営委員会 6回 延べ 6日

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
	円	○全員協議会4回 延べ4日 [成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案112件 ・ 条例 31件 原案可決 31件 ・ 予算 37件 原案可決 37件 ・ 決算 9件 承認 9件 ・ 人事案件 20件 同意 20件 ・ その他 15件 原案可決 12件 承認 3件
議長会運営事業 (議会事務局)	696,800	[具体的措置] ○全国市議会議長会負担金 ○関東市議会議長会負担金 ○埼玉県市議会議長会負担金 ○埼玉県市議会議長会第4区議長会負担金 ○議長会研修会負担金 [成果] 当市議会と関係議会との調整連絡の円滑化が図られた。
会議録検索システム事業 (議会事務局)	938,269	[具体的措置] ○データ加工費用160,669円 ○システム使用料月額64,800円 [成果] 事務の効率化と市民への議会情報の提供が図られた。
議会映像インターネット配信事業 (議会事務局)	1,340,064	[具体的措置] ○議会映像録画データ編集料123,120円 ○システム使用料月額86,400円 [成果] 議会の内容を広く公開することで、市民への速やかな議会情報の提供が図られた。
議会広報発行事業 (議会事務局)	1,235,315	[具体的措置] 議会だより発行各戸配布年4回 [成果] 市民に議会の活動内容についてお知らせし、理解が図られた。

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額	事業内容
政務活動費交付事業 (議会事務局)	円 2,160,000	[具体的措置] 平成29年4月分～平成30年3月分 9会派に交付 [成果] 各会派の調査研究活動が活性化された。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

防災事業 (安心安全課)	1,117,681	[具体的措置] ○水害等における緊急出動職員の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(2名) [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
防災訓練実施事業 (安心安全課)	545,087	[具体的措置] ○総合防災訓練 ・実施日 平成29年11月19日(日) ・場所 白岡市立南小学校 ・参加者数 328名(自主防災組織など) ・訓練内容 初期消火訓練、炊出し訓練、障害物除去負傷者救出訓練 応急処置訓練、AED訓練、簡易担架訓練、 防災ボランティア訓練、避難所開設訓練 外 ・訓練に要する消耗品 122,645円 ・炊出し訓練支援業務委託 386,100円 [成果] 総合防災訓練を実施したことにより、住民の防災に対する意識が高まり地域の防災力の向上を図ることができた。
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	9,034,893	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧・飲料水の購入 3,012,785円 ○防災資機材・備蓄品の購入 3,231,928円 ○防災資機材の修繕 51,840円 ○防災倉庫設置工事 2,587,680円 [成果] 災害時における必要物資の充実及び地域住民の意識の啓発が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	5,466,312	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(15団体実施)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・避難誘導訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、炊出し訓練等実施 1,700,500円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(14団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に必要な資器材の購入 1,768,400円 ○自主防災組織連絡協議会に対する補助金 135,000円 ○防災士資格取得に対する補助金(1団体2名) 121,840円 [成果] 自主防災組織の設立及び活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	4,028,413	[具体的措置] ○電気料 407,228円 ○電話料(NTT回線、MCA無線等) 2,597,605円 ○使用料(安心安全メールシステム等) 873,936円 ○第三級陸上特殊無線技士資格取得負担金(2名取得) 51,668円 [成果] 防災行政無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
ハザードマップ改訂事業 (安心安全課)	6,426,000	[具体的措置] ○白岡市地震・洪水ハザードマップ改訂業務委託 6,210,000円 [成果] 河川管理者が公表した新しい浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップを作成し、地震ハザードマップと併せて全面改訂を行った。
職員研修事業 (総務課)	1,954,840	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 - 初級職員研修 外7科目 55人 ・彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター - 階層別研修 54人 - 選択研修 14人 ・日本経営協会 - 新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 外20科目 22人 ・市町村アカデミー 1人 ○内部研修

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・新規採用職員研修 20人 ・メンタルヘルス研修 62人 [成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。
職員の福利厚生事業 (総務課)	2,501,060	[具体的措置] ○臨時職員の保険 ・損害保険料 156,150円 ○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料等 2,308,406円 [成果] 損害保険への加入により、臨時職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図れた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	4,127,112	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談と年1回の健康講話(128人受講)を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (企画政策課)	2,561,622	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	206,793	[具体的措置] 主査級昇任試験について、筆記試験(択一式)を実施した。 また、主幹・主査級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。 [成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	458,568	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。 ・平成30年4月1日採用(9月17日実施) 一般事務、一般事務(障害者)、土木、建築、保健師、保育士

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・平成30年4月1日採用（平成30年1月21日実施） 保育士、技能職員（土木作業員） [成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 （企画政策課）	46,684,084	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。 ○返礼品及びその送付に要した経費 38,121,193円 ○ふるさと納税業務委託料 6,761,037円 ○クレジットカード決済システム使用料 689,321円 [成果] 白岡市の魅力や特産品等を全国にPRすることができ、多くの方から寄附を集めた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取り扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
市制施行5周年記念事業 （企画政策課）	3,484,000	[具体的措置] ○市制施行5周年記念式典 案内状・パンフレット等 来賓者等への案内状印刷 209,639円 パンフレット等 165,132円 来賓用胸章 42,185円 ○市制施行5周年記念式典 賞状・記念品等 引菓子 420,030円 記念品 385,020円 表彰副賞等 424,220円 記念品配付用手提げ袋等 213,840円 感謝状・賞状額等 202,316円 ○市制施行5周年記念式典 会場設営等 会場装飾花代 32,400円 式典映像中継業務委託料 498,960円 式典業務委託料 498,960円 ○市制施行5周年記念事業・啓発関係 新聞広告掲載料 20,000円 ロゴマークデザイン料 54,000円 [成果] 市制施行5周年記念式典や市民協働による記念事業、啓発品等による広報活動を実施したことにより、より一層市民のふるさと意識の醸成や

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	市への愛着度の向上が図られた。
ファイリング・システム維持管理事業 (総務課)	1,604,772	[具体的措置] ○ファイリング・システムの活用による適切な維持管理 [成果] 情報公開制度に対応したファイリング・システムの活用により、文書管理及び執務環境が適切に維持された。
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総務課)	178,545	[具体的措置] ○情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等 [成果] ○情報公開制度 ・請求の種類 公開請求 13件 (公開7件、部分公開6件、非公開0件) 任意的公開申出 11件 (公開4件、部分公開6件、非公開0件、 取下げ1件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 保有個人情報開示請求 82件 (開示75件、一部開示7件、 不開示0件)
行政不服審査会運営事業 (総務課)	197,949	[具体的措置] 行政不服審査制度における審査庁からの諮問に応じる機関の運営を行った。 [成果] 諮問件数 1件
広報紙発行事業 (企画政策課)	10,404,555	[具体的措置] 市の様々な施策や事業を紹介し、市に対する理解を深めていただくとともに、市民の声をまちづくりに生かすことを目的に、広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 19,900部 (毎月1日発行) [成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
広聴活動事業 (企画政策課)	20,253	[具体的措置] ○市長への手紙に係る郵便料 ・市長への手紙 49件 ○市民と市長との対話集会 1件 参加者20名

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○職員出前講座 43件 参加者 延べ1,272名 [成果] 市長への手紙において、様々な提案等により事務事業の改善に資することができた。 また、市民と市長との対話集会及び職員出前講座において、市民との協働によるまちづくりの推進に資することができた。
ホームページ運営事業 (企画政策課)	861,840	[具体的措置] 公式ホームページを活用し、市の施策や事業の内容を情報提供するとともに、市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行い、情報提供を図ることができた。
魅力創造事業 (企画政策課)	4,369,832	[具体的措置] ○親善大使名刺 500枚 18,900円 ○teamシラオ仮面ユニフォーム ・ポロシャツ 27枚 65,739円 ・ジャケット 29枚 137,808円 ○オリジナルうまい棒 200本 14,580円 ○PR用マスコットキャラクターシール製作業務委託料 5,000枚 125,712円 ○シラオ仮面LINEスタンプ製作及び運用業務委託料 259,200円 ○シラオ仮面クリアファイル製作業務委託料 2,000枚 77,760円 ○シラオカ麺広報写真撮影業務委託料 144,720円 ○市制施行5周年記念啓発品作成業務委託料 ・うちわ 6,000本 162,000円 ・のぼり旗 25枚 24,840円 ・ポケットティッシュ 12,000個 103,680円 ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」業務委託料 1,100,000円 ○白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクト動画製作業務委託料 486,000円 ○プレストワークショップ授業運営支援業務委託料 216,000円 ○白岡市大山地域・菁莪地域活性化応援動画製作業務委託料 486,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○世界キャラクターさみっと i n 羽生負担金 40,000円 [成果] シティプロモーション戦略に基づき、マスコットキャラクターを活用した啓発品の製作・配布や地域活性化に向けた取組を実施し、本市の魅力を市内外に発信したことで知名度及び市民満足度の向上に資することができた。
新公会計財務諸表作成事業 (財 政 課)	2,073,600	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成した。 [成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。
現庁舎等維持管理事業 (財 政 課)	133,308,819	[具体的措置] 本庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○旅費 ・普通旅費 2,984円 ○需用費 ・消耗品 764,971円 ・燃料費 148,412円 ・電気料 1,413,437kWh 28,264,054円 ・水道料 1,866,266円 ・下水道料 1,159,218円 ・修繕料 31件 行政組織の見直しに伴う各種修繕（庁舎内サイン変更、電話配線作業外） 2,175,660円 庁舎内業務用電力 真空遮断機取替工事一式 842,400円 庁舎1階アトリウム長椅子張替修繕（2脚分）工事一式 383,616円 その他 3,259,440円 ○役務費 ・一般電話 4,376,513円 ・携帯電話 186,641円 ・郵便料（切手） 19,000円 ・手数料 庁舎高圧ガス製造設備検査手数料 37,300円 ○委託料 ・庁舎総合管理等の業務委託 9業務 81,316,068円 ○使用料及び賃借料 ・NHK放送受信料 計14台分 168,348円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・中央監視装置賃貸借 1, 132, 704円 ・電話交換設備賃貸借 2, 104, 596円 ・花卉類賃貸借 240, 000円 ・庁舎等マット賃貸借 124, 956円 ○工事請負費 ・庁舎空調機コイル直膨化改修工事（I期工事） 5, 572, 800円 ○備品購入費 ・庁舎2階北側事務室用裁断機 159, 840円 ・庁舎3階印刷室用大型プリンター 325, 792円 ・人事異動に伴う机・椅子購入等 828, 900円 ・リサイクル自転車 2台分 11, 000円 ○負担金 ・防火管理者講習会受講料 13, 000円 [成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。
旧庁舎等維持管理事業 (財 政 課)	4,827,086	[具体的措置] 旧庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○需用費 ・消耗品 3, 564円 ・燃料費 69, 970円 ・電気料 1, 516, 047円 ・水道料 188, 276円 ・下水道料 44, 602円 ・修繕料 - 旧庁舎漏水修繕（凍結に伴う水道管破裂）一式 4, 320円 ○役務費 ・電話料 187, 357円 ○委託料 ・旧庁舎清掃等の業務委託 10業務 2, 793, 489円 ・賃借料 19, 461円 [成果] 旧庁舎及び保健センター分館の清掃等の業務委託により、旧庁舎等の適正な管理が図られた。
市有財産維持管理事業 (財 政 課)	2,677,227	[具体的措置] 白岡駅東口トイレ及び新白岡駅東西口トイレ等の維持管理を行った。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○普通旅費 5,710円 ○需用費 ・法規集等追録 35,745 ・修繕料 新白岡駅東口男子便所トイレブース扉修繕工事 172,800円 白岡駅東口男子便所トイレ手洗器排水金具工事外2件 164,160円 ・電気料 61,895円 ・水道料 251,514円 ・下水道料 152,535円 ○委託料 ・白岡駅、新白岡駅東口トイレ清掃業務 761,400円 ・市有地除草業務 1,071,468円 [成果] 除草、清掃等の業務委託により、市有財産の適正な管理及び利用が図られた。
市有建物災害共済委託事業 (財政課)	1,365,920	[具体的措置] ○市有建物災害共済保険料 1,365,920円 ・61施設 126件分 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及びその軽減を図ることができた。
共回事務機器・用品維持管理事業 (財政課)	8,873,648	[具体的措置] ○需用費 ・消耗品 コピー用紙、色上質紙 2,601,288円 印刷機、ファクシミリ消耗品 780,991円 ・修繕料 パソコン修理 45,360円 ○使用料及び賃借料 ・共回事務機器賃貸借料 ・コピー機使用料等(14台) 5,435,512円 ・丁合機(1台) 10,497円 [成果] コピー機等の共回事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	後のコピー用紙の裏面利用により費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 (財 政 課)	2,163,564	[具体的措置] ○委託料 ・業者管理システム保守業務委託 216,000円 ・土木設計積算システムサーバー更新業務委託 434,160円 ・土木設計積算システムサーバーデータ移行業務委託 541,080円 ○使用料及び賃借料 ・土木設計積算システム使用料等 880,200円 ○備品購入費 ・土木設計積算システムソフトウェアライセンス 92,124円 [成果] システムの稼動により、土木工事の積算及び設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 (財 政 課)	917,150	[具体的措置] ○普通旅費 8,320円 ○負担金、補助金及び交付金 ・電子入札共同システム運用負担金 854,830円 ・入札参加資格共同受付負担金 54,000円 [成果] システムの稼動により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器（AED）設置維持管理事業 (財 政 課)	1,040,688	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・AED賃借料（11台分） 1,040,688円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。
市有財産管理台帳システム事業 (財 政 課)	288,338	[具体的措置] ○委託料 ・市有財産台帳システム保守管理業務委託 288,338円 [成果] 土地、建物の市有財産データの更新をしたことにより、事務の効率化が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
公用車集中管理事業 (財政課)	円 14,281,544	[具体的措置] 公用車の維持管理を行った。 ○需用費 ・消耗品 - 小型特殊車両バックホウ消耗部品外 63,462円 ・燃料費 3,226,106円 ・修繕料等(車検整備含む) 2,754,101円 ○役務費 ・保険料 1,884,550円 ・手数料 28,751円 ○使用料及び賃借料 ○賃借料(22台) 6,044,274円 ○公課費 280,300円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。
地域公共交通サービス構築事業 (地域振興課)	17,113,264	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会 合同会議 ・会議開催 5回 ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 15,982,000円 ○運転免許証自主返納者支援 90人 450,000円 ○周知・啓発物品 232,200円 ○パンフレット作成 449,064円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行を継続し、市民の交通利便性を確保した。
女性政策推進事業 (地域振興課)	966,353	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 2回 ・委員構成 13名(女性11名、男性2名) 議会議員1名、有識者3名、団体の代表者6名、 公募3名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 15回 ・委員構成 公募3名(女性2名、男性1名)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・「ハーブティ」の発行（広報しらおか9月号、3月号に掲載） ○男女共同参画フォーラム 1回開催 109名参加 ○女性の相談室 24回開設 [成果] 第4次男女共同参画プランの推進に関して、しらおか男女共同参画推進会議委員の意見等を聴取することができた。 「ハーブティ」の紙面づくりを住民自らが行うことで、住民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 男女共同参画フォーラムでは、男女が共に輝き、自分らしい生き方を学ぶ機会と多様な働き方の環境づくりを考える機会を提供した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV事案の把握に寄与した。
白岡中学校周辺区域土地利用推進事業 (街づくり課)	8,587,561	[具体的措置] ○白岡中学校周辺区域まちづくり方針策定支援業務委託 2,268,000円 ○白岡市交通量調査業務委託 6,032,880円 ○全体説明会の開催 1回 ○土地利用協議会設立総会の開催 1回 ○土地利用協議会役員会の開催 6回 [成果] 白岡中学校周辺区域のまちづくりを推進するに当たり、まちづくりに向けた課題を整理し、土地利用の方針や交通処理の方針など、今後の具体的な検討に向けた市の方針を明らかにすることができた。 また、権利者組織である白岡中学校周辺区域土地利用協議会を設立し、事業手法、事業主体、事業区域など本区域のまちづくりを推進する上で重要となる事項の協議・検討を進めることができた。
行政評価事業 (企画政策課)	2,365,050	[具体的措置] ○白岡市行政評価委員会運営支援業務委託 2,160,000円 ○行政評価委員会 ・会議開催 5回 [成果] 白岡市行政評価委員会の提言を受け、新たな行政評価制度を構築することができた。
皿沼地区土地利用検討事業 (街づくり課)	29,888	[具体的措置] ○将来の土地利用に関する意向（アンケート）調査の実施

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 皿沼周辺区域に土地や建物を所有している権利者を対象に、区域内の土地利用に関する現状や将来の土地利用についての考え方を調査し、今後の土地利用を考える上で必要となる情報を収集することができた。
大山・菁莪地域活性化推進事業 (企画政策課)	2,760,389	[具体的措置] ○慶應義塾大学SFC研究所と白岡市との地域活性化等に関する連携協定の締結 ○大山・菁莪地域活性化支援業務委託 1,080,000円 白岡元気プロジェクト事業 ・慶應義塾大学SFC研究所飯盛研究会 夏合宿(8月) ・提言報告会(9月) ・慶應義塾大学SFC研究所飯盛研究会 冬合宿(1月) ・大山・菁莪地域活性化推進事業成果発表会(3月) ○白岡市実践的地域活性化人材育成研修(全5回開催) 929,600円 ○白岡市地域活性化シンポジウム(参加型市民フォーラム) 534,800円 [成果] 大山・菁莪地域における定住人口の確保及び市内外からの交流人口の増加を目指した取組を開始することにより、地域活性化及び生活利便性向上のための現状把握、課題認識及び施策の方向性を確認することができた。
電子計算業務運用管理事業 (財政課)	159,863,237	[具体的措置] 現在稼働している各種業務のコンピュータシステム及び情報システム等の安定的な運用を行った。 ○基幹系システム等機器及びソフトの維持管理業務 96,849,013円 ○基幹系システムIDC保守業務 4,665,600円 ○情報系システム機器及びソフトの維持管理業務 31,123,488円 ○施設予約システム機器及びソフトの維持管理業務 5,282,027円 ○住民基本台帳ネットワークシステム機器及びソフトの維持管理業務 2,766,973円 ○LGWAN機器及びソフトの維持管理業務 1,617,408円 ○ウイルス対策ソフトライセンス使用料 1,245,051円 ○電子申請・届出システム運用業務 174,044円 ○磁気媒体保管業務 58,320円 ○全国町・字ファイル更新等業務 216,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○電子計算業務運用支援業務 10,616,832円 ○パソコン、プリンタ機器等及び消耗品等 1,606,721円 ○情報セキュリティ監査 3,641,760円 [成果] 電算機器及び各種業務のコンピュータシステム及び情報系システム等の安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム開発事業 (財 政 課)	100,277,534	[具体的措置] 法改正等に伴う各種業務のコンピュータシステムの修正等を実施した。 ○マイナンバー制度に関連するシステム経費の計 30,856,680円 ・団体内統合宛名・住基システム等番号制度対応業務委託 7,555,680円 ・国保及び児童手当システム等番号制度対応業務委託 3,304,800円 ・生活保護システム番号制度対応業務委託 378,000円 ・児童扶養手当システム番号制度対応業務委託 540,000円 ・介護保険システム番号制度対応業務委託 939,600円 ・健康管理システム番号制度対応業務委託 210,600円 ・子育て支援（マイナポータル）連携環境構築業務委託 324,000円 ・データ標準レイアウト改版に伴う障がい者福祉システム修正業務委託 1,134,000円 ・データ標準レイアウト改版に伴う保育システム修正業務委託 777,600円 ・データ標準レイアウト改版に伴う介護保険システム修正業務委託 4,341,600円 ・データ標準レイアウト改版に伴う児童手当・国保システム修正及び他システム連携対応業務委託 5,022,000円 ・マイナンバーカード等の記載事項の充実に伴うシステムの修正業務委託 6,328,800円 ○マイナンバー制度以外の関連システム経費の計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		69,420,854円
		・届出書電子媒体化に伴う国民年金システム修正業務委託
		1,047,600円
		・施設予約システム更新作業業務委託
		15,739,920円
		・施設予約システム修正業務委託（生涯学習施設対応）
		1,231,200円
		・制度改正対応に伴う重度心身障がい者システム修正業務委託
		2,462,400円
		・評価替えに伴う固定資産税システム修正業務委託
		6,272,640円
		・埼玉県市町村電子申請共同システム新規導入業務委託
		4,042円
		・文書管理・業者管理システムサーバ等更改作業業務委託
		913,680円
		・選挙システムサーバ更改作業業務委託
		3,560,868円
		・家屋評価システムサーバ更改作業業務委託
		1,582,200円
		・法人税システムサーバ等更改作業業務委託
		3,457,296円
		・介護保険システムサーバ等更改作業業務委託
		14,301,306円
		・生活保護レセプト管理システムクラウド化業務委託
		540,000円
		・広域連合との所得及び課税情報連携変更に伴う住民税システム修正業務委託
		583,200円
		・介護保険システム法改正等対応業務委託
		8,436,960円
		・農地情報公開システム導入に伴う住基及び税システム修正業務委託
		842,400円
		・保育料システム修正業務委託
		302,400円
		・施設予約システム勤労青少年ホーム廃止対応業務委託
		388,800円
		・障がい者福祉システム法改正対応業務委託
		1,879,200円
		・軽自動車税システム軽自動車検査情報取込対応業務委託

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	2, 289, 600円 ・組織改正に伴う子ども・子育て支援システム修正業務委託 734, 400円 ・子ども・子育て支援システム延長保育料、給食費徴収対応業務委託（明許分） 993, 600円 ・情報系パソコン追加購入 1, 857, 142円
OA化推進事業 （財政課）	151,027	[具体的措置] コンピュータに関する最新情報の修得や情報セキュリティの意識向上を図るため、研修及び各種事業に参加した。 ○旅費 7, 770円 ○コンピュータ関連書籍 12, 960円 ○埼玉県電子自治体推進会議市町村共同事業等の負担金等 130, 297円 [成果] コンピュータの情報及び情報セキュリティ知識の修得、並びに国・県の動向や今後の電子自治体に向けた情報収集が行えた。
人権啓発推進事業 （地域振興課）	591,036	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 4回実施 ・民生委員研修 1回実施 ・行政区長研修 1回実施 ・農業委員研修 1回実施 ○人権カレンダーの作成 ・作成部数 2, 500部 ・配布先 行政関係役職者、中学生ほか [成果] 職員をはじめ行政関係役職者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダーを作成し、行政関係役職者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
運動団体活動費補助金 （地域振興課）	669,000	[具体的措置] ○白岡支部運営費補助金 669, 000円 [成果] 同和問題をはじめとした様々な人権問題の早期解決に向けて差別のない

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	社会を確立するために、行政・運動団体の双方の特性を生かし、相互補完や連携によって効果的な活動が図られた。
人権擁護推進事業 (地域振興課)	213,100	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 12回開設 ○人権教室 大山小学校(4、5、6年生) [成果] 人権に関わる悩み等の解消に寄与した。 人権問題の理解や関心を深めることに寄与した。
公平委員会運営事業 (総務課)	26,100	[具体的措置] 人事行政の統一性、公正性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。 [成果] 人事管理の適正が図られた。
交通指導員設置運営事業 (安心安全課)	8,526,548	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議 11回 ○交通指導員研修会(8月) ○各種交通安全運動に参加 [成果] 児童の登校時の交通事故防止が図られた。 児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
交通安全啓発事業 (安心安全課)	39,474	[具体的措置] ○街頭指導 春の全国交通安全運動の期間 1回 夏の交通事故防止運動の期間 1回 秋の全国交通安全運動の期間 1回 冬の交通事故防止運動の期間 1回 [成果] 事業の実施により、市民の交通安全に対する意識が高められた。
交通安全施設整備事業 (安心安全課)	2,917,944	[具体的措置] ○路面標示 外側線 765.0m ゼブラゾーン 10.0m ドット線 8.5m

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	グリーンベルト 1箇所 止まれ(文字) 5箇所 危ない(文字) 4箇所 通学路(文字) 4箇所 イメージハンプ 1箇所 指導停止線 1箇所 十字マーク 1箇所 T字マーク 2箇所 減速マーク 3箇所 矢印マーク 4箇所 [成果] 事業の実施により、交差点等における交通事故防止に資した。
交通災害共済加入推進事業 (安心安全課)	5,180	[具体的措置] ○埼玉県市町村交通災害共済加入者の見舞金請求事務 ・平成29年度見舞金請求件数 31件 [成果] 共済見舞金の請求に係る事務を適切に行うことができた。
交通安全母の会補助金 (安心安全課)	155,000	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導への協力が得られ、子どもや高齢者などへの交通安全に対する意識の高揚が図られた。
放置自転車防止対策事業 (安心安全課)	3,388,399	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動(週3回) 白岡駅及び新白岡駅 年間147日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積 白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 96台 返還台数 33台 新白岡駅 年間 147回実施 撤去台数 20台 返還台数 6台 ○シルバー人材センターへの譲渡台数 21台 [成果] 事業の実施により、駅周辺における自転車等の放置による生活環境の障害の防止に資した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
久喜地方交通安全協会負担金 (安心安全課)	円 678,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会負担金 [成果] 交通事故防止と交通安全の啓発及び意識の高揚が図られた。
久喜地方交通安全協会白岡支部補助金 (安心安全課)	137,000	[具体的措置] ○久喜地方交通安全協会白岡支部への運営費補助 [成果] 各交通安全運動の街頭指導及び広報車による広報が行われ、広く市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。
防犯灯維持管理事業 (安心安全課)	21,480,974	[具体的措置] ○防犯灯修繕料(器具交換・電球交換等) 6,669,972円 ○電気料 14,770,610円 [成果] 事業の実施により、夜間の犯罪防止が図られた。
防犯灯設置事業 (安心安全課)	2,346,840	[具体的措置] ○LED灯15W設置(新規設置) 68基 [成果] 事業の実施により、防犯対策の強化が図られた。
久喜地方防犯協会負担金 (安心安全課)	1,043,000	[具体的措置] ○久喜地方防犯協会負担金 [成果] 地域住民の防犯思想を高揚し、防犯活動及び青少年の健全な育成を推進するとともに、自主防犯体制の確立が図られた。
久喜地区暴力排除推進協議会負担金 (安心安全課)	130,000	[具体的措置] ○久喜地区暴力排除推進協議会負担金 [成果] 暴力排除運動を展開し、安全な地域づくりの推進が図られた。
交番・駐在所維持管理事業 (安心安全課)	76,929	[具体的措置] ○下野田駐在所に係る土地賃借料 [成果] 駐在所の維持管理に資した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
防犯推進事業 (安心安全課)	円 851,750	[具体的措置] ○防犯ブザー購入 500個 ○防犯啓発品購入 防犯のぼり旗、のぼり旗用ポール等 [成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区長報酬等 (地域振興課)	24,196,164	[具体的措置] 45行政区の行政区長及び区長代理者に対して報酬・費用弁償を支給した。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区運営費交付金 (地域振興課)	5,490,800	[具体的措置] 45行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 自治振興の要となる行政区活動が円滑に進められた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	310,000	[具体的措置] 45行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち(地域)づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	2,729,000	[具体的措置] 集会所施設の修繕・改修費、敷地の借地料及び施設の賃借料の一部を補助した。 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
市民との協働によるまちづくり推進事業 (地域振興課)	298,744	[具体的措置] ○参画と協働のまちづくり審議会 ・会議開催 3回 [成果] 参画と協働のまちづくり審議会の開催を通じて、市民から参画と協働のまちづくりを推進するための意見等を聴取できた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
協働のまちづくりモデル事業 (地域振興課)	円 375,531	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 ○行政指定テーマ事業 交付団体 1 団体 ・菁莪あおぞら会 95,816 円 ○市民提案型事業 交付団体 3 団体 ・山の憩いの森企画運営部会 79,715 円 ・東行政区集会所建設検討委員会 100,000 円 ・白岡GO!! DANCE FESTA CREW 100,000 円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	27,238,349	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 21,384,000 円 年間利用者数 32,293 人 年間利用件数 1,667 件 ○修繕料 ・ワイヤレスチューナー交換 158,760 円 ・非常用発電機起動用蓄電池交換 480,600 円 ・自転車置場塗装 313,200 円 ・駐車場案内看板補修 31,860 円 ○土地借上料 4,869,929 円 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの醸成に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 (地域振興課)	878,000	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 当協議会主催による事業の実施により、コミュニティ活動の市民への啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	321,910	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・国際交流オープンサロン 5 回開催、参加者 延べ307 名 (うち外国人78 名)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	・日本語教室 89回開催、学習者 延べ872名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ93名 ○国際交流事業のボランティア団体への支援 ・広報紙における外国語での情報提供（英語・中国語・スペイン語） ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 6世帯 ・ホームステイ受入れ 1名 [成果] 市内在住外国人等との文化交流の場である「オープンサロン」などに多くの市民が参加することにより、国際交流の推進が図られた。
法律・行政相談運営事業 (地域振興課)	573,596	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。
コミュニティ助成事業（一般事業） (地域振興課)	2,300,000	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入費用を助成した。 助成団体 白岡2西南区 2,300,000円 [成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。
地域活動キックオフ事業 (地域振興課)	394,988	[具体的措置] ○地域活動キックオフ講座 ・講座開催 全4回 ・受講者数 延べ34名 [成果] 地域活動キックオフ講座の開催により、市民が地域活動に参加する第一歩となる機会を創出することができた。
財政調整基金積立事業 (財政課)	386,000	[具体的措置] ○財政調整基金積立金 386,000円 ・基金利子 386,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 年度間の財政調整を考慮し、健全な財政運営を図ることができるよう、今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。
公共施設整備基金積立事業 (財 政 課)	75,842,166	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 75,842,166円 ・一般会計からの積立 75,500,000円 ・基金利子 342,166円 [成果] 公共施設の整備費用に充てるための経費について、財源の一部として積み立てることができた。
減債基金積立事業 (財 政 課)	6,257	[具体的措置] ○減債基金積立金 6,257円 ・基金利子 6,257円 [成果] 市債の償還に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財 政 課)	5,346	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 5,346円 ・基金利子 5,346円 [成果] ふるさと文化の振興に必要な経費について、財源の一部として積み立てることができた。
県収入証紙売りさばき事業 (会 計 課)	5,376,500	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。
収入印紙等売りさばき事業 (会 計 課)	9,136,600	[具体的措置] 収入印紙・郵便切手の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
固定資産評価審査委員会運営事業 (総 務 課)	円 91,484	[具体的措置] 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申立てなどを審査する機関の運営等を行った。 [成果] 固定資産税の適正な課税が図られた。
都市計画税制審議会運営事業 (企 画 政 策 課)	310,364	[具体的措置] ○都市計画税制審議会 ・委員 15名 ・会議開催 3回 [成果] 市長の諮問に応じ、市における都市計画税制に関する事項を調査・審議した。
個人住民税賦課事業 (税 務 課)	15,686,119	[具体的措置] ○個人の市民税及び県民税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報・年金データパンチ業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料 [成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税 務 課)	103,850	[具体的措置] ○法人市民税の申告納付に要した経費である。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税 務 課)	1,611,333	[具体的措置] ○軽自動車税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・ナンバープレートの作成 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	・軽自動車検査情報市区町村提供システム利用料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。
市町村たばこ税賦課事業 (税務課)	1,260	[具体的措置] ○市町村たばこ税の手持品課税に伴う申告納付に要した経費である。 ・申告書等の郵送経費 [成果] 市町村たばこ税の手持品課税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	8,803,446	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税を賦課するために要した経費である。 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・固定資産税評価基準総合コンサルティング業務委託料 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 ・償却資産申告受付等業務委託料 ・路線価公開図作成業務委託料 ・納税通知書郵送経費等 [成果] 固定資産税及び都市計画税の適正かつ効率的な課税に資するとともに、平成30年度の宅地評価土地の下落修正に伴い、標準宅地鑑定評価の時点修正を実施し、路線価格等を決定した。
資産税業務支援システム事業 (税務課)	16,890,120	[具体的措置] ○土地・家屋の評価及び課税事務を正確かつ効率的に行うため、土地家屋管理図の更新等を実施した。 ・土地家屋管理図更新業務委託料 ・航空写真撮影等業務委託料 ・市街化調整区域標準宅地調書作成業務委託料 ・家屋評価システム評価替え業務委託料 [成果] 各業務の実施により、固定資産税及び都市計画税の賦課事務の一層の適正化と効率化が図られた。
土地台帳等管理事業 (税務課)	4,590,000	[具体的措置] ○土地の異動に伴い、市の土地台帳及び公図を加除・修正し、台帳等を最新の状態に整備した。 ・土地台帳記載等業務委託料

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容									
	円	[成果] 土地台帳及び公図を最新の状態に保つことにより、住民サービスの向上に寄与した。									
災害時における住家の被害認定調査事業 (税 務 課)	36,993	[具体的措置] ○大震災等の災害時において、速やかに被害家屋の調査を実施するために調査器具等を購入した。 [成果] 災害の発生に備え、調査の準備が進められた。									
土地改良区費賦課事業 (税 務 課)	757,597	[具体的措置] ○市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区からの受託により賦課徴収事務を実施した。 <table><tr><td></td><td>納入義務者数</td><td>賦課金額</td></tr><tr><td>・見沼代用水土地改良区</td><td>1,354人</td><td>15,061,000円</td></tr><tr><td>・新堀土地改良区</td><td>92人</td><td>204,240円</td></tr></table> [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。		納入義務者数	賦課金額	・見沼代用水土地改良区	1,354人	15,061,000円	・新堀土地改良区	92人	204,240円
	納入義務者数	賦課金額									
・見沼代用水土地改良区	1,354人	15,061,000円									
・新堀土地改良区	92人	204,240円									
市税等の徴収事業 (税 務 課)	6,366,596	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告 期別催告 市県民税（普通徴収）2,189通 固定資産税・都市計画税1,777通 軽自動車税757通 ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1～第4火曜日 ・納税等コールセンター管理運営業務 設置場所 税務課 運 営 民間業者への業務委託 実 施 平日（10時～17時）第1～第4月・木・金曜日 夜間（12時～19時）第1～第4火曜日 休日（10時～17時）第4日曜日 実 績 対象件数（延べ）21,086件 催告件数（延べ）11,798件									

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。
市税等の管理事業 (税 務 課)	5,438,987	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数 市県民税 6,340件 固定資産税・都市計画税 45,165件 軽自動車税 2,662件 口座振替納付利用率 46.0% ・コンビニエンスストア収納件数 市県民税（普通徴収） 6,959件 27.1% 固定資産税・都市計画税 13,205件 15.8% 軽自動車税 5,224件 38.2% ・督促状発送件数 市県民税（普通徴収） 4,362通 市県民税（特別徴収） 1,640通 法人市民税 36通 固定資産税・都市計画税 6,352通 軽自動車税 1,565通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。
春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金 (税 務 課)	16,000	[具体的措置] ○春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会に対する助成 16,000円 [成果] 同連合会が実施した中学生の「税についての作文」などにより、租税教育の推進に寄与した。
納税推進事業 (税 務 課)	2,095,318	[具体的措置] ○ペイジー口座振替受付サービス導入に係る準備を行った。 [成果] 市税の納税利便性の向上を図った。
特別納税催告事業 (税 務 課)	1,285,635	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4月 1,449通 7月 1,286通 10月 1,519通

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額	事業内容
	円	1月 1,418通 ・埼玉県との差押不動産の共同公売を実施した。 1件 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸 籍 事 務 取 扱 事 業 (市 民 課)	10,243,640	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。 ○本籍数16,510戸籍(平成30年3月31日現在) ○本籍人口42,343人(平成30年3月31日現在) ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>548件</td><td>認知</td><td>13件</td><td>養子縁組</td><td>30件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>15件</td><td>婚姻</td><td>491件</td><td>離婚</td><td>105件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>542件</td><td>入籍</td><td>65件</td><td>分籍</td><td>12件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>321件</td><td>戸籍訂正</td><td>27件</td><td>不受理申出</td><td>12件</td></tr><tr><td>その他</td><td>60件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>合計2,241件</td></tr></table> ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書(全部・個人)</td><td>7,003件</td><td>790件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書(全部・個人)</td><td>482件</td><td>138件</td></tr><tr><td>除籍(謄本・抄本)</td><td>688件</td><td>143件</td></tr><tr><td>改製原戸籍(謄本・抄本)</td><td>1,510件</td><td>583件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>25件</td><td>1件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>198件</td><td>0件</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,906件</td><td>1,655件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	548件	認知	13件	養子縁組	30件	養子離縁	15件	婚姻	491件	離婚	105件	死亡	542件	入籍	65件	分籍	12件	転籍	321件	戸籍訂正	27件	不受理申出	12件	その他	60件										合計2,241件	(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書(全部・個人)	7,003件	790件	除籍事項証明書(全部・個人)	482件	138件	除籍(謄本・抄本)	688件	143件	改製原戸籍(謄本・抄本)	1,510件	583件	届書記載事項証明書	25件	1件	受理証明書等	198件	0件	合計	9,906件	1,655件
出生	548件	認知	13件	養子縁組	30件																																																									
養子離縁	15件	婚姻	491件	離婚	105件																																																									
死亡	542件	入籍	65件	分籍	12件																																																									
転籍	321件	戸籍訂正	27件	不受理申出	12件																																																									
その他	60件																																																													
					合計2,241件																																																									
(証明書)	(有料)	(無料)																																																												
戸籍事項証明書(全部・個人)	7,003件	790件																																																												
除籍事項証明書(全部・個人)	482件	138件																																																												
除籍(謄本・抄本)	688件	143件																																																												
改製原戸籍(謄本・抄本)	1,510件	583件																																																												
届書記載事項証明書	25件	1件																																																												
受理証明書等	198件	0件																																																												
合計	9,906件	1,655件																																																												
住民基本台帳事務取扱事業 (市 民 課)	670,194	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関																																																												

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容																																																
	円	する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数 21,266世帯 (平成30年3月31日現在) 日本人 20,928世帯 外国人 338世帯 (混合世帯含む) ○人口 52,511人 (平成30年3月31日現在) 日本人 52,090人 外国人 421人 ○住民の異動状況 出生 417人 死亡 502人 転入等 2,160人 転出等 1,893人 合計 4,972人 ○証明書等の交付 <table> <tr> <th>(証明書等)</th><th>(有料)</th><th>(無料)</th></tr> <tr> <td>住民票の写し(全部・個人)</td><td>23,956件</td><td>1,244件</td></tr> <tr> <td>(うち広域交付住民票の写し)</td><td>23件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>除住民票の写し(全部・個人)</td><td>1,806件</td><td>321件</td></tr> <tr> <td>印鑑登録証明書</td><td>16,426件</td><td>44件</td></tr> <tr> <td>仮ナンバー</td><td>379件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>住民票の一部閲覧</td><td>76件</td><td>413件</td></tr> <tr> <td>住民票記載事項証明書</td><td>768件</td><td>57件</td></tr> <tr> <td>印鑑登録証再交付</td><td>497件</td><td>12件</td></tr> <tr> <td>身分証明書</td><td>475件</td><td>4件</td></tr> <tr> <td>戸籍の附票の写し</td><td>640件</td><td>826件</td></tr> <tr> <td>住所表示等変更証明書等</td><td>121件</td><td>597件</td></tr> <tr> <td>転出証明書</td><td>—</td><td>1,123件</td></tr> <tr> <td>個人番号カード再交付</td><td>12件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>通知カード再交付</td><td>174件</td><td>3件</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,330件</td><td>4,644件</td></tr> </table> [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。	(証明書等)	(有料)	(無料)	住民票の写し(全部・個人)	23,956件	1,244件	(うち広域交付住民票の写し)	23件	0件	除住民票の写し(全部・個人)	1,806件	321件	印鑑登録証明書	16,426件	44件	仮ナンバー	379件	0件	住民票の一部閲覧	76件	413件	住民票記載事項証明書	768件	57件	印鑑登録証再交付	497件	12件	身分証明書	475件	4件	戸籍の附票の写し	640件	826件	住所表示等変更証明書等	121件	597件	転出証明書	—	1,123件	個人番号カード再交付	12件	0件	通知カード再交付	174件	3件	合計	45,330件	4,644件
(証明書等)	(有料)	(無料)																																																
住民票の写し(全部・個人)	23,956件	1,244件																																																
(うち広域交付住民票の写し)	23件	0件																																																
除住民票の写し(全部・個人)	1,806件	321件																																																
印鑑登録証明書	16,426件	44件																																																
仮ナンバー	379件	0件																																																
住民票の一部閲覧	76件	413件																																																
住民票記載事項証明書	768件	57件																																																
印鑑登録証再交付	497件	12件																																																
身分証明書	475件	4件																																																
戸籍の附票の写し	640件	826件																																																
住所表示等変更証明書等	121件	597件																																																
転出証明書	—	1,123件																																																
個人番号カード再交付	12件	0件																																																
通知カード再交付	174件	3件																																																
合計	45,330件	4,644件																																																
旅券事務取扱事業 (市民課)	41,178	[具体的措置] ○申請件数(4月1日～3月31日) ・新規 10年 1,329件 682件																																																

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額	事業内容
	円	・新規 5年 613件 ・記載事項変更 30件 ・査証増補 4件 ○交付件数(4月1日～3月31日) 1,336件 ・新規 10年 686件 ・新規 5年 614件 ・記載事項変更 32件 ・査証増補 4件 [成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。
マイナンバー事務取扱事業 (市民課)	4,044,976	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務を執行した。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 4,013,800円 ・通知カード及び個人番号カード受取督促通知 30,176円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号カード関連事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	699,771	[具体的措置] 選挙管理委員会の運営と選挙に関する会議に出席した。 ○委員会の開催 4回(選挙執行に係るものを除く。) ○市町村選挙管理委員会委員長会議 1回 [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
明るい選挙推進事業 (総務課)	40,911	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校や高等学校で実施した生徒会役員選挙や模擬投票の際に、選挙備品を貸し出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
衆議院議員選挙事業 (総務課)	16,783,801	[具体的措置] 平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

工業統計調査事業 (企画政策課)	103,784	[具体的措置] 工業統計調査(経済産業省所管)の実施 調査基準日 平成29年6月1日 調査対象 105事業所
学校基本調査事業 (企画政策課)	1,920	[具体的措置] 学校基本調査(文部科学省所管)の実施 調査基準日 平成29年5月1日 調査対象 小学校6校、中学校4校、幼稚園4園
就業構造基本調査事業 (企画政策課)	338,280	[具体的措置] 就業構造基本調査(総務省所管)の実施 調査基準日 平成29年10月1日 調査対象 122世帯
住宅・土地統計調査単位区 設定事業 (企画政策課)	322,099	[具体的措置] 住宅・土地統計調査(総務省所管)の調査区設定事務 調査基準日 平成30年2月1日

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総務課)	486,145	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 ○例月出納検査 一般会計、特別会計、水道事業会計について毎月実施 ○定例監査 11月13日、14日 ○決算審査 6月29日から8月4日まで [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。
-------------------	---------	--

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	49,049,000	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成
----------------------	------------	-------------------------

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・人件費等 49,049,000円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促進及び民間社会福祉活動の向上に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	9,720	[具体的措置] ○民生委員推薦会の開催 開催日 平成29年4月27日 1名推薦 民生委員・児童委員 定数102名 [成果] 民生委員・児童委員候補者の推薦を行い、平成29年7月1日付けで1名委嘱した。 また、退職者の慰労に対し、記念品を贈呈した。
民生委員・児童委員協議会 運営費助成事業 (福祉課)	8,809,766	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成 ・民生委員・児童委員の活動に要する費用 5,984,666円 ・民生委員・児童委員の会議等の出席に要する費用 1,511,900円 ・民生委員・児童委員協議会長等の活動旅費等に要する費用 132,000円 ・民生委員・児童委員協議会活動に要する費用 1,181,200円 [成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	215	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・基金利子 215円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金積立 事業 (福祉課)	162,103	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・基金利子 545円 ・寄附金 3件 161,558円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
白岡市保健福祉総合センター維持管理事業 (健康増進課)	円 13,646,302	[具体的措置] ○受付及び施設内点検業務委託料 5,321,848円 開館日数 346日 利用者数 42,203人 ○蓄電池交換工事 4,482,000円 [成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。
青少年問題協議会運営事業 (福祉課)	60,102	[具体的措置] ○青少年問題協議会運営事業 ・青少年問題協議会の開催 平成29年6月29日 [成果] 青少年問題協議会を開催することにより、青少年問題に対する関係機関との連絡調整が図られた。
青少年健全育成推進事業 (福祉課)	284,037	[具体的措置] ○非行防止街頭キャンペーンの実施 白岡駅・新白岡駅で啓発物資の配布 40名参加 ○青少年育成推進委員会への支援 12名委嘱 ・非行防止パトロールの実施 ・推進員会議 4回開催 ○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1団体(南地区) 補助金額 10,000円 [成果] 非行防止の啓発、家庭の日の普及を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉課)	108,000	[具体的措置] ○避難行動要支援者台帳管理システム機器及びソフト保守業務 108,000円 要支援者名簿掲載人数 4,245人 要援護者台帳管理システム登録者 494人 [成果] 避難行動要支援者名簿を整備したことにより、災害発生時における要介護高齢者や障がい者など要配慮者の迅速な避難支援に寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
臨時福祉給付金支給事業 (福祉課)	円 107,417,467	[具体的措置] ○臨時福祉給付金(経済対策分) 支給額 83,280,000円 ・申請者数 5,558人 ・支給決定者数 5,552人 ・不支給決定者数 6人 [成果] 消費税率引上げに伴う低所得者への負担の軽減が図られた。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	14,212,000	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業 ・相談支援者数 103人 ・支援調整会議 10回 ○生活困窮者就労準備支援事業(学習支援事業) ・利用者数(生活保護世帯) 高校生 3人 中学生 0人 (生活困窮世帯) 高校生 1人 中学生 15人 [成果] 包括的な相談支援や学習支援により自立の促進が図られた。
災害見舞金等支給事業 (福祉課)	300,000	[具体的措置] ○災害見舞金等の支給 支給額 300,000円 ・火災による全焼 2件 ・火災による死亡 1名 [成果] 災害による被災者に、見舞金等を支給したことにより、市民の福祉の増進が図られた。
戦没者慰霊塔維持管理事業 (福祉課)	2,985,178	[具体的措置] ○白岡市戦没者慰霊塔修復工事 2,978,640円 [成果] 戦没者の慰霊塔である「白岡の塔」修復工事の実施により、適切な維持管理が図られた。
在宅重度心身障害者手当支給事業 (福祉課)	25,916,359	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給(年2回) ・県補助対象分 延べ 4,338人 21,690,000円 ・市補助対象分 延べ 795人 3,975,000円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
特別障害者手当等支給事業 (福祉課)	11,786,152	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給(年4回) ・特別障害者手当 延べ 358人 9,545,460円 ・障害児福祉手当 延べ 152人 2,216,740円 [成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金助成事業 (福祉課)	4,241,310	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 4,182,990円 ・利用件数 5,043件 ・交付者数 312人 [成果] 利用料の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成事業 (福祉課)	5,361,033	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 5,297,610円 ・利用件数 7,257件 ・交付者数 668人 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
配食サービス事業 (福祉課)	62,640	[具体的措置] ○配食サービスの実施 62,640円 ・利用件数 116件 ・利用者数 2人 [成果] 夕食を宅配し、安否確認を行うサービスを提供することにより、障がい者の健康増進が図られた。
障害者手帳等診断書料助成事業 (福祉課)	98,720	[具体的措置] ○障がい者手帳等の診断書料の助成 98,720円 ・利用件数 23件

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。
障害者就労支援事業 (福祉課)	865,176	[具体的措置] ○障害者就労支援事業（久喜市に設置、2市1町共同事業） 865,176円 [成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給等事業 (福祉課)	7,446,489	[具体的措置] ○補装具の購入 40件 5,751,005円 ○補装具の修理 25件 1,679,484円 [成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等事業 (福祉課)	640,882,224	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費（3月～2月） ・居宅介護 31,328,457円 2月末利用者 33人 延べ利用者数 362人 ・重度訪問介護 12,391,686円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 24人 ・行動援護 29,785,928円 2月末利用者 29人 延べ利用者数 349人 ・同行援護 1,320,951円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 29人 ・療養介護 34,236,470円 2月末利用者 11人 延べ利用者数 132人 ・生活介護 178,629,287円 2月末利用者 55人 延べ利用者数 694人 ・短期入所 8,328,355円 2月末利用者 10人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		延べ利用者数 118人 ・施設入所支援 57,050,709円 2月末利用者 41人 延べ利用者数 484人 ・共同生活援助 38,650,570円 2月末利用者 16人 延べ利用者数 204人 ・自立訓練 2,720,253円 2月末利用者 3人 延べ利用者数 25人 ・就労移行支援 36,514,785円 2月末利用者 14人 延べ利用者数 195人 ・就労継続支援 116,306,336円 2月末利用者 77人 延べ利用者数 904人 ・地域移行支援 152,068円 2月末利用者 2人 延べ利用者数 6人 ・地域定着支援 92,220円 2月末利用者 4人 延べ利用者数 30人 ・特定障害者特別給付 7,362,084円 2月末利用者 57人 延べ利用者数 688人 ・計画相談支援 3,400,444円 2月末利用者 12人 延べ利用者数 228人 ・高額障害福祉サービス等給付費 327,287円 支給対象者数 19人 ○障害児通所給付費(3月～2月) ・児童発達支援 23,494,723円 2月末利用者 23人 延べ利用者数 242人 ・放課後等デイサービス 43,512,084円 2月末利用者 40人 延べ利用者数 464人 ・保育所等訪問支援 132,226円 2月末利用者 1人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	延べ利用者数 10人 ・障害児相談支援 1,597,087円 2月末利用者 1人 延べ利用者数 93人 ・高額障害児通所給付費 317,445円 支給対象者数 16人 計 627,651,455円 [成果] 障がい者施設の入・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。
共同生活援助等補助事業 (福祉課)	134,820	[具体的措置] ○運営費補助 134,820円 ・利用者 1人(365日) [成果] 共同生活住居における事業運営の補助を行うことにより、事業所の安定した運営が図られた。
重度心身障害者医療費助成金支給事業 (福祉課)	94,402,189	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度末登録者 938人 ・支給件数 23,623件 ・支給額 93,060,219円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支給事業 (福祉課)	63,855,033	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 45人 ・レセプト件数 530件 ・支給額 40,144,478円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 24人 ・レセプト件数 68件 ・支給額 1,972,260円 ○療養介護医療の給付 ・対象件数 135件 ・支給額 9,350,526円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児（者）生活サポート事業 （福祉課）	2,781,700	[具体的措置] ○補助対象 6事業者 2,765,200円 ○利用登録者 82人 ・内訳 身体障害（児1・者9）10人 知的障害（児23・者29）52人 身体/知的（児0・者13）13人 身体/精神（児0・者2）2人 精神障害（児1・者0）1人 発達障害（児4・者0）4人 ・利用総時間数 1,451.0時間 [成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。
障害者基本計画策定事業 （福祉課）	4,616,030	[具体的措置] ○白岡市第5期障害者基本計画・白岡市第5期障害福祉計画（障害児福祉計画を含む）策定支援業務委託 委託金額 4,428,000円 業務内容 ・計画の策定支援（アンケート調査の実施、統計分析等） ・計画策定懇話会の運営支援 ・計画書 300部 ・計画書（概要版） 500部 ○団体ヒアリングの実施 10団体 ○計画策定懇話会の開催 4回 [成果] 障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、障がい者の現状を調査・研究し、各種障害者施策の推進や障害者福祉サービスに関する計画を策定をした。
地域生活支援事業 （福祉課）	43,698,955	[具体的措置] ○障害者相談支援事業（4市2町広域事業） 9,459,538円 ○地域自立支援協議会運営費（4市2町広域事業） 10,666円 ○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 5人 利用回数 467回 ・補助金額 5,557,300円 ○手話奉仕員養成講座の開催

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・業務委託料 375,000円 ・手話奉仕員養成講座（入門コース） 全 9回 受講者 7人 ・手話奉仕員養成講座（通訳者養成講習会） 全 18回 受講者 9人 ・やさしい手話日曜講座 全 3回 受講者 23人 ○地域活動支援センターⅠ型（4市2町広域事業） 2,174,039円 ・白岡市利用実績 - 久喜市「ベルベール」 通所者 8人 延べ 95人 - 宮代町「ふれんだむ」 通所者 7人 延べ 38人 ○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 1,276,335円 ・加須市「こすもす」 通所者 2人 延べ 24人 655,290円 ○意思疎通支援事業（手話通訳者派遣） ・申請件数 71件 ・派遣人数 89人 1,072,800円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 14回 ・障害支援区分認定数 48件 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 376件 7,146,566円 ○移動支援事業 ・利用登録者数（H29年度） 35人 ・延べ利用者数 118人 ・補助対象 5団体 1,276,830円 ○日中一時支援事業 ・利用登録者数（H29年度） 36人 ・延べ利用者数 193人 ・補助対象 6団体 10,915,880円 ○紙おむつの給付 ・延べ交付者数 421人 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や、福祉の向上が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
生活ホーム入所費補助事業 (福祉課)	円 927,100	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託(1施設) ・入居者 1人 延べ 12人 927,100円 [成果] 生活ホームを利用したことにより入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
老人クラブ活動助成事業 (高齢介護課)	2,010,000	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 22クラブ ・年度末会員数 1,133人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員の生きがいがづくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター運営 助成事業 (高齢介護課)	9,950,000	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 390人 ・受注件数 延べ 2,437件 ・就業人員 延べ 41,487人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいがづくりに寄与した。
老人ホーム入所措置事業 (高齢介護課)	4,861,496	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置(社会福祉法人へ委託) ・被措置者 2人 延べ 24か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高齢介護課)	6,561,275	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 37台 固定型 33台 携帯型 4台 ・年度末設置台数 310台

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高 齢 介 護 課)	1,717,031	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 延べ 654人 [成果] 介護保険の居宅介護サービスを利用されたかたのうち、低所得者に対する利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。
敬老会事業 (高 齢 介 護 課)	4,126,770	[具体的措置] ○敬老会の開催 ・期日 9月9日(土) ・会場 白岡市コミュニティセンター ・招待者数 2,967人 (70歳、77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・出席者数 629人 ・小中学校児童生徒作文集 1,350部 [成果] 敬老会の開催により長寿を祝福し、作文の作成などを通して若年者の敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設管理事業 (高 齢 介 護 課)	2,149,747	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費 ・消耗品 18,120円 ・電気料 1,094,047円 ・水道料 46,996円 ・修繕料 0円 ・電話料 66,080円 ・手数料 16,500円 ・機械等保守点検委託料 258,660円 ・警備業務委託料 349,920円 ・施設清掃委託料 299,424円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理をすることにより、介護予防事業の充実が図られた。
紙おむつ等給付事業 (高 齢 介 護 課)	4,369,656	[具体的措置] ○委託料 4,369,656円

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・年間利用人数 延べ 1,205人 ・年間給付数 2,377セット [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減が図られた。
介護保険特別会計繰出事業 (高齢介護課)	409,413,700	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分(法定負担12.5%分) 360,691,000円 ・地域支援事業分 11,796,000円 - 介護予防事業(法定負担12.5%分) - 包括的支援事業・任意事業(法定負担19.5%分) ・低所得者保険料軽減分 4,403,700円 - 前年度精算交付金を含む ・一般事務費分 8,905,000円 ・認定事務費分 23,618,000円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。
地域介護・福祉空間整備等 事業補助金 (高齢介護課)	4,644,000	[具体的措置] ○地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業所に、スプリンクラー設備の整備費として、補助金を交付した。 補助金額 4,644,000円 [成果] 小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラー設備を整備したことにより、火災に対する安全面の確保が図られた。
老人福祉センター管理運営 事業 (高齢介護課)	23,972,270	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理業務 23,729,000円 ・廃棄物収集運搬処理費 120,150円 ・消防設備修繕 99,360円 ・空調機器点検調査費 23,760円 [成果] 施設の適正な管理により、高齢者の健康増進や教養の向上、生きがいきり活動等の推進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
ひとり親家庭等医療費支給事業 (子育て支援課)	円 5,872,093	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,177件 5,727,029円 支給対象者 父母等 254人 児童 2人 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親家庭等の福祉増進が図られた。
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	219,474,053	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 7,951人 (うち年齢拡大対象者 1,429人) ・県補助対象額 41,358件 48,772,315円 ・市単独事業分 72,265件 163,702,743円 合 計 113,623件 212,475,058円 (うち年齢拡大分 10,668件 24,282,109円) [成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が図られた。 また、平成29年1月診療分から支給対象年齢を15歳から18歳到達年度末まで拡大を実施し、本制度の拡充が図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,557,550	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 158台 延長 76台(延べ 385月分) ・貸出委託料 1,534,150円 [成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事業 (子育て支援課)	2,386,215	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 構成員23人 ・実務者会議 年 4回 構成員30人 ・個別ケース検討会議 年 5回 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 167,400円 ○家庭児童相談室

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・非常勤職員報酬 1,741,215円 ・相談件数 延べ 646件 [成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	153,556	[具体的措置] ○白岡市児童福祉審議会の開催 ・会議回数 年 2回 ・構成員 16人 [成果] 白岡市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子ども・子育て支援事業施策の実施について議論が図られた。
子どものショートステイ事業 (子育て支援課)	20,000	[具体的措置] 平成28年度実績報告に基き、子ども・子育て支援交付金の返還を行った。
学童保育所運営事業 (子育て支援課)	63,699,682	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ 延べ 1,654人 年度末 114人 ・西・西第二児童クラブ 延べ 849人 年度末 61人 ・東・東第二児童クラブ 延べ 1,050人 年度末 71人 ・菁莪児童クラブ 延べ 629人 年度末 42人 ・篠津・篠津第二児童クラブ 延べ 1,128人 年度末 81人 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
学童保育所新設事業 (子育て支援課)	31,147,258	[具体的措置] 既存の西児童クラブとは別棟で、西第二児童クラブを建設した。 ○委託料 ・測量等業務委託 496,800円 ・設計業務委託 496,800円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・監理業務委託 486,000円 ○工事請負費 ・西第二児童クラブ建設工事 (軽量鉄骨造平屋建 延床面積134.15㎡) 25,920,000円 ○附帯工事 ・西第二児童クラブカーテン取付工事 545,400円 ・西第二児童クラブ外構工事 2,008,936円 ○備品購入費 ・西第二児童クラブ什器類購入 1,024,336円 [成果] 新たに児童クラブを整備することにより、既存クラブの運営改善と保育需要への対応が図られた。
児童遊園維持管理事業 (子育て支援課)	2,274,674	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な経費 市内30か所 ・遊具の保守点検 183,060円 ・除草、樹木剪定、刈草搬出 694,120円 ・児童遊園砂(抗菌砂)補充 158,760円 ・遊具等の危険・老朽箇所撤去・新設 1,099,980円 [成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (子育て支援課)	540,000	[具体的措置] ○市内 30か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1か所 18,000円(年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東児童館活動事業 (子育て支援課)	3,673,819	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・児童館まつり 406人 (うち児童館まつりスタッフ 延べ 78人) ・クッキング 46人 ・パパとあそぼう 26組 67名 ・ライブパフォーマンス 112人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・夏のお楽しみ会 93人 ・児童館ミニバンド 延べ 145人 ・手作り教室 44人 ・こどもの日のイベント 164人 ・ハロウィンのイベント 200人 ・おもちゃ病院しらおか 93件 ・おはなし会 459人 ○年間来館者数 延べ 37,231人 [成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
西児童館活動事業 (子育て支援課)	20,160,000	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・お話の広場 延べ 266人 ・クッキング 延べ 69人 ・おしゃべりcafe 延べ 220人 ・映画会(ちびっこ他) 1,163人 ・児童館まつり 603人 ・こども児まつり隊 延べ 101人 ・児童館まつり実行委員会 延べ 70人 ・リズムクラブ 延べ 351人 ・手芸・工作教室 88人 ・つくってかざろう 156組 334人 ・みんなあつまれ! 251組 520人 ・バスレクリエーション 32人 ・児童館を探検しよう! 15人 ・先生と遊ぼう! 84人 ○年間来館者数 延べ 42,655人 ○西児童館内子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・ひよっこ広場 延べ 317組 634人 ・らっこクラブ 延べ 372組 744人 ・のびっこクラブ 延べ 464組 928人 ・育児講座「スマイル」 延べ 137組 295人 ・子育て相談 18件 (うち電話相談2件) ○年間利用者数 延べ 16,474人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を充実させることにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	3,494,513	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はびちる」主催事業 ・ころころクラブ 延べ 484組 976人 ・よちよちクラブ 延べ 545組 1,107人 ・すくすくクラブ 延べ 382組 772人 ・育児講座「こっこ」 延べ 170組 348人 ・育児サークル 10サークル ・子育て相談 43件 (うち電話相談 8件) ・親子ふれあいひろば「にこにこ」 13組 28人 ・はびはび 83組 171人 ○年間利用者数 延べ 23,665人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,438,305	[具体的措置] ○年度末会員数 - 依頼会員 419人 - 協力会員 38人 - 両方会員 32人 ○活動件数 延べ 693件 ○説明会等 ・入会説明会 46人 ・協力会員事前講習会 8人 ・協力会員講習会 延べ 48人 ・会員交流会 34人 ○緊急サポート会員登録数 81人 ・サポーター会員数 9人 ○活動件数 延べ 9件 [成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課)	円 11,582,456	[具体的措置] ○高岩保育所内子育てサロン「ぷりちる」主催事業 ・はいはいタイム 延べ 188組 376人 ・とことこタイム 延べ 257組 514人 ・てくてくタイム 延べ 184組 356人 ・おはなしタイム 延べ 93組 192人 ・園庭開放 延べ 640組 1,389人 ・育児講座「ママスタディ」 延べ 76組 155人 ・もぐもぐタイム 延べ 54組 108人 ・誕生会 延べ 65組 132人 ・ベビータイム 延べ 44組 88人 ・わくわくおかいものごっこ 9組 18人 ・子育て相談 66件 (うち電話相談2件) 「ぷりちる」年間利用者数 延べ 4,280人 ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・0歳児親子 ルンラン 延べ 159組 319人 ・1歳児親子 ランラン 延べ 191組 389人 ・2歳児親子 サンサン 延べ 68組 136人 ・育児講座「キラキラ」 延べ 117組 235人 ・誕生会 延べ 19組 38人 ・試食会・クッキング ウキウキ 延べ 46組 92人 ・親子ふれあいひろば 延べ 18組 36人 ・園庭開放 5組 12人 ・身体測定 延べ 2組 4人 ・子育て相談 1人 (うち電話相談1件) ・ママ講座「ピカピカ」 延べ 46組 87人 「虹」年間利用者数 延べ 1,443人 [成果] 子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
千駄野保育所運営事業 (子育て支援課)	9,887,504	[具体的措置] ○年度末入所児童数 99人 うち管外受託児 1人 ○保育時間(延長保育を含む) ・平日 午前7時から午後7時まで

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○一時的保育事業（非定型的保育事業・緊急保育事業）利用者 20人 延べ 441人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
西 保 育 所 運 営 事 業 (子 育 て 支 援 課)	6,552,221	[具体的措置] ○年度末入所児童数 71人 うち管外受託児 0人 ○保育時間（延長保育を含む） ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
高 岩 保 育 所 運 営 事 業 (子 育 て 支 援 課)	7,952,856	[具体的措置] ○年度末入所児童数 71人 うち管外受託児 0人 ○保育時間（延長保育を含む） ・平日 午前7時から午後7時まで ・土曜日 午前7時30分から午後1時30分まで ○一時的保育事業（非定型的保育事業・緊急保育事業）利用者 11人 延べ 545人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保 育 所 管 理 事 業 (子 育 て 支 援 課)	69,717,078	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○臨時職員賃金 47,932,602円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・電気料 3,815,519円 ・水道料 1,131,136円 ・下水道料 540,830円 ・電話料 314,790円 ・機器等保守点検 1,677,672円 ・警備業務委託 863,434円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	・施設清掃委託 4,308,440円 ・複写機等借上料 528,036円 ・公用車リース代 458,784円 [成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (子育て支援課)	38,072,728	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 818人 年度末 74人 ○委託料 ・蓮田市 524,620円 ・久喜市 1,753,160円 ・さいたま市 811,800円 ・上尾市 857,000円 ・新地町 222,050円 ・三島市 50,070円 ・私立保育所(園) 33,854,028円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 (子育て支援課)	2,386,400	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 3か所 ・対象児童数 延べ 252人 年度末 22人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費補助事業 (子育て支援課)	20,468,000	[具体的措置] ○一歳児担当保育士雇用費の補助 7園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 2園 ○延長保育事業に対する補助 3園 ○障害児保育事業に対する補助 1園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 1園 ○一時預かり事業に対する補助 3園

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 私立保育所（園）の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。
私立保育園委託事業 （子育て支援課）	273,258,420	[具体的措置] ○市内認可私立保育園へ児童の保育の委託 3 園 ・入園児童数 延べ 2,651 人 年度末 221 人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の認可私立保育園に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務委託事業 （子育て支援課）	17,935,344	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 ＜献立作成・栄養士業務＞ 西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 ＜給食調理業務＞ 西保育所、高岩保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
賃貸物件による保育所整備事業 （子育て支援課）	49,893,000	[具体的措置] ○改修費等を補助した保育施設数及び定員数 ・民間保育所 1 か所 定員 90 人 ・民間小規模保育事業所 2 か所 定員各 19 人 ○補助額合計 国：44,348,000 円 市：5,545,000 円 （補助率 国：市：事業者＝2／3：1／12：1／4） [成果] 平成30年度に開設した民間保育施設に対し、賃貸物件の借上時における改修費等の補助を行うことで、定員増による待機児童数の改善が図られた。
地域型保育事業 （子育て支援課）	121,629,480	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 683 人 年度末 59 人 ○市外入所児童数 延べ 27 人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
	円	年度末 2人 ・蓮田市 2人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
児童手当支給事業 (子育て支援課)	774,355,000	[具体的措置] ○4月～3月分 ・3歳未満(一律15,000円) 被用者 延べ 11,250人 168,750,000円 非被用者 延べ 1,516人 22,740,000円 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円) 被用者 延べ 35,028人 367,105,000円 非被用者 延べ 5,391人 57,700,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 10,671人 106,710,000円 非被用者 延べ 2,051人 20,510,000円 ○施設受給者 4月～3月分 ・3歳以上中学校修了前(一律10,000円) 被用者 延べ 0人 0円 非被用者 延べ 2人 20,000円 ○特例給付 4月～3月分 ・3歳未満(一律5,000円) 被用者 延べ 484人 2,420,000円 非被用者 延べ 36人 180,000円 ・3歳以上小学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 3,250人 16,250,000円 非被用者 延べ 296人 1,480,000円 ・小学校修了後中学校修了前(一律5,000円) 被用者 延べ 1,946人 9,730,000円 非被用者 延べ 152人 760,000円 合計 延べ 72,073人 774,355,000円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額	事業内容
児童扶養手当支給事業 (子育て支援課)	円 110,514,921	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 226名 全部支給者 延べ 1,098人 46,360,280円 一部支給者 延べ 1,890人 51,898,830円 2子加算 延べ 1,187人 10,405,140円 3子以降加算 延べ 315人 1,727,490円 合計 延べ 4,490人 110,391,740円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
ひとり親家庭支援事業 (子育て支援課)	3,273,208	[具体的措置] ○助産施設入所委託料 253,220円 ・助産施設入所委託料 1件 ○高等職業訓練促進給付金 2,892,000円 ・高等職業訓練促進給付金 3人 ○自立支援教育訓練給付金 34,988円 ・自立支援教育訓練給付金 1人 [成果] ひとり親家庭の親の助産施設入所措置を行い、経済的負担の軽減を図った。また、促進給付金を支給することにより、就労促進のための資格取得支援が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護事務事業 (福祉課)	10,690,724	[具体的措置] ○相談件数 実人数102人、延べ件数113件 ○生活保護の申請 46件 ・保護開始 40件 ・取下げ 5件 ・却下 1件 ○生活保護の廃止 30件 ・収入の増加 13件 ・死亡 13件 ・親族の引取り 1件 ・その他 3件
-------------------	------------	--

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	477,075,367	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,386世帯 3,054人 148,861,393円 ・住宅扶助 2,018世帯 2,559人 78,059,172円 ・教育扶助 84世帯 122人 1,719,662円 ・介護扶助 719世帯 731人 15,019,242円 ・医療扶助 2,093世帯 2,444人 205,285,959円 ・出産扶助 0世帯 0人 0円 ・生業扶助 19世帯 52人 670,740円 ・葬祭扶助 7世帯 7人 678,693円 ・就労自立給付金 3世帯 3人 313,107円 ・前年度生活保護費等国庫負担金返還金 25,642,490円 ・前年度生活保護費県負担金返還金 824,909円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保障し、自立の助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

国民年金事務事業 (保険年金課)	1,100,772	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する相談や事務手続に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
年金相談事業 (保険年金課)	1,668,195	[具体的措置] 年金相談員による年金相談の開催 開催日 週4回開催 延べ167日 相談実績 延べ1,410件(保険料免除申請等の受付を含む。) [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、専門的知識を持つ相談員から助言・指導をすることで、公的年金制度の理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
国保運営協議会委員報酬 (保険年金課)	円 312,200	[具体的措置] ○国保運営協議会 ・委員 15人 ・会議 5回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議をすることができた。
国民健康保険特別会計繰出事業 (保険年金課)	298,949,858	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金 ・保険基盤安定(保険税軽減分) 93,437,760円 ・保険基盤安定(保険者支援分) 73,991,491円 ・事業運営 107,362,892円 ・出産育児一時金 9,800,000円 ・財政安定化支援事業 14,357,715円 [成果] 国民健康保険特別会計に対し、繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。
埼玉県建設国保組合助成事業 (保険年金課)	101,250	[具体的措置] ○埼玉県建設国保組合補助金 被保険者数405名×250円 [成果] 埼玉県建設国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
埼玉土建国保組合助成事業 (保険年金課)	176,500	[具体的措置] ○埼玉土建国保組合補助金 被保険者数706名×250円 [成果] 埼玉土建国保組合の保険財政運営に寄与することができた。
後期高齢者医療療養給付費負担事業 (保険年金課)	370,341,077	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1/12に相当する額(市負担分)を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会計繰出事業 (保険年金課)	105,800,000	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 80,825,555円 ・事務事業に要する経費 24,974,445円

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 後期高齢者医療特別会計へ、繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診断助成事業 (保険年金課)	3,691,459	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 138人 [成果] 被保険者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

災害救助事業 (福祉課)	4,170	[具体的措置] ○埼玉県・市町村被災者安心支援制度に係る負担金 4,170円 [成果] 埼玉県及び県内市町村が被災者に対し支援金を支給したことにより被災者の生活再建に寄与した。
-----------------	-------	---

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

不妊治療費助成事業 (健康増進課)	3,270,456	[具体的措置] ○不妊治療費助成金交付事業 34件 [成果] 不妊治療を受けている夫婦に対し経済的負担の軽減が図られた。
妊婦健康診査事業 (健康増進課)	38,065,870	[具体的措置] ○妊婦健診(14回+感染症検査) 延べ7,811件 [成果] 妊婦健康診査費用の助成により、経済的な負担の軽減を図ることで、受診が推進された。
母子保健訪問事業 (健康増進課)	1,686,618	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 396冊 ○新生児等訪問指導 延べ446人 [成果] 母と子に対して、発育発達の確認や情報提供等による育児支援が図られ

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	健康の保持・増進が図られた。
乳幼児健康診査事業 (健康増進課)	11,286,847	[具体的措置] ○4か月児健康診査 12回実施 395人 ○10か月児健康診査 12回実施 414人 ○1歳6か月児健康診査(歯科含む) 12回実施 427人 ○3歳児健康診査(歯科含む) 12回実施 431人 ○2歳6か月児個別歯科健康診査 296人 [成果] 母と子に対する心身の健康保持及び増進が図られた。
母子保健教室・相談事業 (健康増進課)	8,488,278	[具体的措置] ○母親学級(4日間コース、1日コース)4コース開催 延べ158人 (両親学級 父親49人) ○母親学級同窓会 4回開催 36人 ○乳幼児健康相談 23回実施 延べ188人 ○乳幼児栄養相談 12回実施 延べ63人 ○乳幼児相談(計測のみ) 23回実施 延べ347人 ○離乳食教室 11回実施 延べ104人 ○ことばの教室 42回実施 延べ139人 ○のびのび教室 16回実施 延べ138人 ○わくわく教室 12回実施 延べ90人 ○乳幼児クリニック 6回実施 延べ18人 ○フォロー相談 31回実施 延べ106人 ○子育て応援講座 年1回開催(6日間1コース) 延べ28人 フォローアップ講座 1回実施 5人 [成果] 妊娠期や子の発育発達に合わせた保健指導や相談により、継続した育児支援が図られた。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	549,000	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 549,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
地域保健事業 (健康増進課)	417,937	[具体的措置] ○健康まつり(白岡まつり)の開催 ・健康測定(血液循環・血管年齢測定) 242人参加 ・にこにこ歯みがき教室 173人参加

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・健康に関するクイズラリー 395人参加 [成果] 事業の実施により「自分の健康は自分で守る」という意識啓発が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	131,000	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 131,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	100,000	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 100,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。
第二次救急医療体制運営費補助金 (健康増進課)	5,459,000	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費補助 構成市町(6市2町)：加須市、羽生市(幹事市)、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・病院群輪番制病院運営事業 3,549,000円 基準額 34,960,000円 (白岡市3,549,000円 5市2町31,411,000円) (一診療日当たり80,000円×診療日数437日) (6市2町の負担割合：均等割30%+人口割70%) 受診者数：5,552人(うち白岡市438人) ・小児救急医療支援事業 1,910,000円 基準額 34,960,000円 (県補助金16,142,000円) (白岡市1,910,000円 5市2町16,908,000円) (一診療日当たり80,000円×診療日数437日) (6市2町の負担割合：均等割30%+人口割70%) 受診者数：3,807人(うち白岡市316人)

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・白岡市を除く構成市（５市２町）の負担金 48,319,000円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
白岡市休日診療事業 （健康増進課）	4,437,380	[具体的措置] ○白岡市休日診療事業 受託者：白岡市医師会 実施医療機関：白岡中央総合病院 診療科目：内科 診療日等：日曜日、振替休日、祝日及び年末年始（１２月３１日～ １月３日） 受付時間 午前９時～正午 診療日数及び受診者数：７０日、５１３人 [成果] 休日における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 （健康増進課）	4,602,789	[具体的措置] ○養育医療受給決定者 17人 [成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担の軽減が図られた。
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 （健康増進課）	633,000	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会負担金 構成市町（７市２町）：行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 633,000円 [成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
はぴすシティプロモーション事業 （健康増進課）	361,611	[具体的措置] ○はぴすイッチ宣言事業 宣言数 78 ○なし梨キャンペーン事業（健康に関する啓発事業） [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
食育推進事業 (健康増進課)	円 872,179	[具体的措置] ○簡単健康レシピBOOKの作成 [成果] はびすITCH会議を通しての進捗管理や、女子栄養大と協働による健康メニューの作成等により、食育推進が図られた。
健康増進事業 (健康増進課)	4,760,922	[具体的措置] ○健康手帳の交付 70冊 ○健康教育 29回 691人 ○健康相談 12回 120人 ○健康診査 (実施方法) ・健康診査 (個別) 3人 ・骨密度検診 (集団) 272人 ・肝炎ウイルス検診 (個別) 12人 ○成人歯周疾患検診 (個別) 対象者 3,020人 受診者 134人 受診率 4.4% [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	105,821,909	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ポリオ 延べ 12人 ・四種混合 延べ 1,626人 ・二種混合 延べ 399人 ・麻しん風しん混合 (1・2期) 延べ 827人 ・日本脳炎 延べ 2,024人 ・BCG 402人 ・ヒブ 延べ 1,604人 ・小児用肺炎球菌 延べ 1,600人 ・水痘 延べ 819人 ・B型肝炎 延べ 1,196人 ・子宮頸がん (平成25年6月から積極的勧奨の中止) 延べ 3人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布 [成果] 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
結核予防事業 (健康増進課)	円 694,854	[具体的措置] ○結核健康診断（レントゲン撮影） 871人 [成果] 結核予防事業の実施により、結核の予防が図られた。
狂犬病予防事業 (環境課)	1,295,249	[具体的措置] ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 ○狂犬病予防注射済票等及び啓発品等購入 ○犬のしつけ方教室講師謝金 ○犬のしつけ方教室（平成29年10月29日） ・参加者 21名 ○畜犬管理システム保守業務委託 ○臨時職員賃金 590,656円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に伴う諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 (健康増進課)	99,360	[具体的措置] ○備蓄用品購入 ・サージカルマスク 60枚／箱 200箱 99,360円 [成果] 感染症対策用備品の充実が図られた。
がん検診事業 (健康増進課)	34,642,202	[具体的措置] ○がん検診（実施方法） ・胃がん検診（集団） 823人 ・肺がん検診（集団・個別） 1,410人 ・子宮頸がん検診（集団・個別） 1,543人 ・乳がん検診（集団・個別） 1,297人 ・大腸がん検診（個別） 1,570人 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見、早期治療につながること、市民の健康増進が図られた。
高齢者予防接種事業 (健康増進課)	26,618,841	[具体的措置] ○定期予防接種 ・高齢者肺炎球菌 1,367人 ・高齢者インフルエンザ（10月～1月） 5,660人 ○予防接種費用助成

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・大人の風しん予防接種費用助成 28人 [成果] 各予防接種費用の助成により、感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
健康マイレージ事業 (健康増進課)	1,748,621	[具体的措置] ○健康マイレージ事業 参加登録者 248人 [成果] 健康マイレージ事業を実施したことにより、幅広い年齢層の市民の健康づくりへの関心が高まった。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛生害虫駆除事業 (環境課)	343,706	[具体的措置] ○スズメバチの巣駆除 49件 [成果] スズメバチの巣の駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
ごみゼロ・クリーン運動事業 (環境課)	1,008,790	[具体的措置] ○ごみゼロ・クリーン運動(平成29年5月28日、6月11日) ・参加者 9,502人 ・ごみ収集量 8,900kg [成果] 市内全域で住民参加による一斉清掃を実施したことにより、環境美化意識の高揚が図られた。
あき地等雑草除去事業 (環境課)	31,506	[具体的措置] ○雑草の除去指導 69件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土収集運搬処理事業 (環境課)	2,281,824	[具体的措置] ○産業廃棄物収集運搬業務委託 18回 ○産業廃棄物処分業務委託 処分量 30.36t [成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	450,936	[具体的措置] ○不法投棄物回収処理業務委託 ・環境パトロール業務委託 393,420円 ・地域猫運搬業務委託 22,680円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。また、地域猫の繁殖等を抑制することにより、生活環境の向上が図られた。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	467,227	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数7本×5,000円/本=35,000円 ・保存樹林 指定箇所数 9箇所 指定面積 20,518㎡ 20,518㎡×20円/㎡=410,360円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	461,999	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金（県所有地を除く） ・所有者1人×2,000円/人=2,000円 ・指定面積2,904㎡×5円/㎡=14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・所有者3人（うち共有1件）×2,000円/人=6,000円 ・指定面積5,395㎡（固定資産税、都市計画税の1/2） 224,922円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・所有者2人×2,000円/人=4,000円 ・指定面積5,064.56㎡ （固定資産税、都市計画税の1/2等） 193,572円 [成果] 埼玉県のふるさとの森として指定されていた緑地を市のふるさとの森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
埼葛斎場組合事業負担金 (環境課)	円 39,843,000	[具体的措置] ○埼葛斎場組合負担金 ・人口割 20,636,000円 ・世帯割 19,207,000円 [成果] 埼葛斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	184,552	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 15件 ○放射線測定機器点検校正 2台 ○普通騒音計点検校正 1台 ○振動レベル計点検校正 1台 [成果] 放射線測定機器を貸し出したことにより、住民の不安を解消することができた。 また、公害測定機器の点検校正をしたことにより、公害測定機器の性能を維持することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	594,000	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託 ・定期測定(4地点 2回) 594,000円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	129,600	[具体的措置] ○市内主要河川水質検査(夏6箇所、冬6箇所) 延べ12箇所 [成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。
騒音・振動対策事業 (環境課)	407,160	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託(2路線) 407,160円 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することができた。
環境啓発事業 (環境課)	278,948	[具体的措置] ○環境学習会(平成29年7月26日) ・ガスの科学館(東京都江東区)

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・日本科学未来館（東京都江東区） 参加者 36 名 ○緑のカーテンの設置・配付 （市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、東児童クラブ、東第二児童クラブ、中央公民館、市内 5 事業所） ○緑のカーテン（ゴーヤの苗木）の配付 80 世帯 [成果] 環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 （環境課）	30,344	[具体的措置] ○有害鳥獣駆除対策事業補助金 ムクドリ等 31 羽 [成果] 有害鳥獣を駆除することにより生活環境の向上が図られた。
環境審議会運営事業 （環境課）	144,500	[具体的措置] ○環境審議会 2 回開催 ・第 1 回 会議 ・第 2 回 施設見学（蓮田白岡環境センター エコプラザ、ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設） [成果] 環境基本計画に係る平成 29 年度事業について審議し、意見及び提案により計画の進行管理に寄与した。 蓮田白岡環境センターを見学し、ごみ処理施設の状況やごみ処理の流れなどについて認識を深めることができた。
まちのエコ・オアシス保全 推進事業 （環境課）	621,368	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会 1 回開催 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森事業実施に伴う仮設トイレ借上げ 1 回 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森樹木剪定業務委託 498,960 円 [成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。
創エネ・省エネ促進事業 （環境課）	1,982,850	[具体的措置] ○住宅用創エネ・省エネ機器設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 25 件 ・住宅用 LED 照明器具 20 件 ・住宅用太陽熱利用システム 1 件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 13 件

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額	事業内容
	円	・雨水貯留施設 4 件 [成果] 省エネルギー対策及び地球温暖化防止に対する啓発が図られた。
空家対策事業 (環境課)	399,502	[具体的措置] ○白岡市空家等対策協議会 4 回開催 ○白岡市空家等対策計画の製本印刷 300 冊 77,760 円 [成果] 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針となる計画を策定したことにより、本市における空家等に対する方向性を明確化し、より効果的・効率的な対策を講じる礎を築いた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路死亡小動物収集運搬処理事業 (環境課)	1,670,760	[具体的措置] ○行路死亡小動物収集運搬業務 処理件数 225 件 ○行路死亡小動物焼却処分業務 処理件数 213 件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	506,642,840	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金 ・分担金 445,139,000 円 ・不燃物収集負担金 35,378,840 円 ・延命化事業分担金 26,125,000 円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。
合併処理浄化槽設置整備啓発事業 (下水道課)	7,288,000	[具体的措置] ○浄化槽設置整備事業補助金 補助基数 11 基 [成果] 合併処理浄化槽への転換費用を補助することにより、公共用水域の水質が保全され、良好な生活環境が確保された。
資源回収奨励補助金 (環境課)	215,204	[具体的措置] ○資源回収事業奨励金

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

事業名	決算額	事業内容
	円	・登録団体 10団体 ・収集量 古紙類等 208,313kg - アルミ 3,626kg - ビン類 265本 [成果] 資源の有効利用に対する意識の高揚が図られ、廃棄物の減量化及び再資源化に寄与した。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

労働者住宅資金貸付事業 (商工観光課)	10,000,000	[具体的措置] 契約に基づき中央労働金庫春日部支店に預託した。 ・融資資金枠 預託金10,000,000円×5倍 50,000,000円 【融資限度額】 有担保の場合 8,000,000円/件 無担保の場合 3,000,000円/件 ・貸付残高(平成30年3月31日現在) 1件 2,938,406円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
しごと応援事業 (商工観光課)	180,000	[具体的措置] 公共職業安定所等の関係機関と連携し、合同就職面接会を開催した。 ・開催日 平成29年11月9日(木) ・開催場所 はびすしらおか 2階 会議室3・4・5 ・事業所数 21社 ・求職者数 33名 ・就職者数 6名 [成果] 合同就職面接会を開催することで、求職者に対する就業機会を提供するなど、就業支援の充実が図られた。
勤労青少年ホーム運営事業 (生涯学習課)	296,830	[具体的措置] 勤労青少年ホーム事業として、各種講座を開催した。 (前期) とんぼ玉講座①② 2回 延べ18人参加 フレーズでおぼえる英会話 10回 延べ186人参加

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

事業名	決算額	事業内容
	円	やってみよか 簡単な中国語会話 10回 延べ83人参加 護身術 1回 9人参加 全5講座 23回 延べ296人参加 (後期) ファブリックペイント 1回 7人参加 どこでも英会話! 10回 延べ164人参加 料理 5回 延べ27人参加 カップケーキデコレーション 1回 8人参加 全4講座 17回 延べ206人参加 [成果] 各種講座の開催により、勤労青少年の福祉の増進と参加者相互の交流が図られた。
勤労青少年ホーム維持管理事業 (生涯学習課)	6,227,643	[具体的措置] ○勤労青少年ホーム維持管理 ・光熱水費 電気料 1,757,757円 - 水道料 128,820円 - 下水道料 82,640円 ・修繕料 - 調理実習室上部タイル張り柱クリヤ塗裝修繕 196,560円 ・機器等保守点検委託料 823,338円 ・警備業務委託料 226,800円 ・施設清掃委託料 2,221,006円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

農業委員会運営事業 (農政課)	6,117,801	[具体的措置] 農業委員14名及び農地利用最適化推進委員9名により、法令に基づく総会(毎月1回)を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。 [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図れ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の
--------------------	-----------	--

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容																																																																		
	円	安定に資することができた。 ・農地転用 <table><tr><td>4条届出（市）</td><td>15件</td><td>6,443㎡</td></tr><tr><td>4条許可（県）</td><td>1件</td><td>175㎡</td></tr><tr><td>5条届出（市）</td><td>86件</td><td>34,022㎡</td></tr><tr><td>5条許可（県）</td><td>38件</td><td>22,494㎡</td></tr><tr><td>農地改良</td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr><tr><td>合 計</td><td>140件</td><td>63,134㎡</td></tr></table> ・農地流動化 <table><tr><td>3条許可（市）</td><td>2件</td><td>14,283㎡</td></tr><tr><td>18条解約</td><td>5件</td><td>8,535㎡</td></tr><tr><td>利用権設定</td><td>132件</td><td>253,708㎡</td></tr><tr><td>合 計</td><td>139件</td><td>276,526㎡</td></tr></table> ・相続税納税猶予適格者証明 <table><tr><td></td><td>0件</td><td>0㎡</td></tr></table> ・農用地利用集積結果 新 規 <table><tr><td>3年未満</td><td>1筆</td><td>12㎡</td></tr><tr><td>3年以上6年未満</td><td>149筆</td><td>108,392㎡</td></tr><tr><td>6年以上10年未満</td><td>26筆</td><td>14,243㎡</td></tr><tr><td>10年以上</td><td>13筆</td><td>18,985㎡</td></tr><tr><td>小 計</td><td>189筆</td><td>141,632㎡</td></tr></table> 再設定 <table><tr><td>3年未満</td><td>3筆</td><td>2,050㎡</td></tr><tr><td>3年以上6年未満</td><td>114筆</td><td>91,732㎡</td></tr><tr><td>6年以上10年未満</td><td>2筆</td><td>1,596㎡</td></tr><tr><td>10年以上</td><td>26筆</td><td>16,698㎡</td></tr><tr><td>小 計</td><td>145筆</td><td>112,076㎡</td></tr><tr><td>合 計</td><td>334筆</td><td>253,708㎡</td></tr></table>	4条届出（市）	15件	6,443㎡	4条許可（県）	1件	175㎡	5条届出（市）	86件	34,022㎡	5条許可（県）	38件	22,494㎡	農地改良	0件	0㎡	合 計	140件	63,134㎡	3条許可（市）	2件	14,283㎡	18条解約	5件	8,535㎡	利用権設定	132件	253,708㎡	合 計	139件	276,526㎡		0件	0㎡	3年未満	1筆	12㎡	3年以上6年未満	149筆	108,392㎡	6年以上10年未満	26筆	14,243㎡	10年以上	13筆	18,985㎡	小 計	189筆	141,632㎡	3年未満	3筆	2,050㎡	3年以上6年未満	114筆	91,732㎡	6年以上10年未満	2筆	1,596㎡	10年以上	26筆	16,698㎡	小 計	145筆	112,076㎡	合 計	334筆	253,708㎡
4条届出（市）	15件	6,443㎡																																																																		
4条許可（県）	1件	175㎡																																																																		
5条届出（市）	86件	34,022㎡																																																																		
5条許可（県）	38件	22,494㎡																																																																		
農地改良	0件	0㎡																																																																		
合 計	140件	63,134㎡																																																																		
3条許可（市）	2件	14,283㎡																																																																		
18条解約	5件	8,535㎡																																																																		
利用権設定	132件	253,708㎡																																																																		
合 計	139件	276,526㎡																																																																		
	0件	0㎡																																																																		
3年未満	1筆	12㎡																																																																		
3年以上6年未満	149筆	108,392㎡																																																																		
6年以上10年未満	26筆	14,243㎡																																																																		
10年以上	13筆	18,985㎡																																																																		
小 計	189筆	141,632㎡																																																																		
3年未満	3筆	2,050㎡																																																																		
3年以上6年未満	114筆	91,732㎡																																																																		
6年以上10年未満	2筆	1,596㎡																																																																		
10年以上	26筆	16,698㎡																																																																		
小 計	145筆	112,076㎡																																																																		
合 計	334筆	253,708㎡																																																																		
機構集積支援事業 （ 農 政 課 ）	1,460,783	[具体的措置] 農地法に基づく遊休農地の利用調整及び農地台帳等を適正に管理するため、調査及び農地等データ更新並びに公表を実施した。 ○遊休農地利用意向調査 <table><tr><td>調査件数</td><td>468 件</td></tr><tr><td>面 積</td><td>31 h a</td></tr></table>	調査件数	468 件	面 積	31 h a																																																														
調査件数	468 件																																																																			
面 積	31 h a																																																																			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	所有者等 268 人 ○農地台帳等調査 件数 市内 1,733 件 市外 650 件 [成果] 農地を所有等する方の意向を把握することで、法に基づく農地の適正管理及び利用増進が図られた。
農事委員会運営事業 (農政課)	1,549,002	[具体的措置] 農業諸施策の円滑な推進と農業関係者の理解と協力を得るため、農事委員会を開催した。 ○農事委員会開催 1 回 [成果] 生産調整及び地域農政の推進が円滑に実施された。
農村センター運営事業 (農政課)	392,782	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 ○管理委託料 150,000 円 ○消防設備保守管理業務委託 12,960 円 ○修繕料(昼表張替え) 119,880 円 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。
白岡市農業会議所補助事業 (農政課)	70,000	[具体的措置] ○白岡市農業会議所補助金 70,000 円 [成果] 地域農業担い手のための活動の充実・強化が図られた。
白岡市農業女性彩の会補助事業 (農政課)	144,000	[具体的措置] 女性農業者の地位向上及び相互の親睦を図るため補助金を交付した。 補助金額 144,000 円 [成果] 女性農業者の地位向上を図るための活動が促進された。
農業近代化資金利子補給事業 (農政課)	116,039	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 利子補給件数 5 件

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。
農業振興審議会運営事業 (農 政 課)	194,200	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 審議会開催 2回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
しらおか農業祭運営費補助事業 (農 政 課)	540,000	[具体的措置] しらおか農業祭を実施するため、しらおか農業祭運営委員会に補助金を交付した。 ○農業祭開催日 11月18日(土) ○参加団体 13団体 ○参加者数 約2,000人 [成果] 生産者と消費者との交流を通し、消費者の市農業への理解と地産地消の推進並びに農業者の生産意欲の向上が図られた。
ふるさと農園推進事業 (農 政 課)	347,970	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 ○除草業務委託 130,000円 ○耕し業務委託 31,700円 ○土地借上料 146,100円 [成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。
しらおか味彩センター維持管理事業 (農 政 課)	20,023,458	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため高品質で付加価値のある農産物を提供する施設である農産物直売所・加工所等における必要な機械器具の整備、維持管理を行った。 ○修繕料(トイレ修繕) 60,480円 ○土地借上料 2,247,178円 ○土地評価業務委託料 145,800円 ○第2駐車場用地購入費 17,570,000円 [成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られ

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	た。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
耕作放棄地再生利用推進事業 (農政課)	560,000	[具体的措置] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策を図るため、耕作放棄地対策協議会に補助金を交付した。 補助金額 560,000円 [成果] 耕作放棄地の再利用・未然防止等の対策が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農政課)	1,253,000	[具体的措置] 特別栽培米「白岡そだち」の作付け拡大、消費者へのPR及びブランド化の推進を図った。 また、農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、環境保全型農業推進協議会へ補助金を交付することにより、収集事業を実施した。 ○学校給食用減農薬米購入補助 36.12トン ○農業用廃ビニール収集 2回 収集量 167kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 4,728kg [成果] 県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米を学校給食へ供給することで、安心・安全な農産物の地産地消が図られた。 また、農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
白岡市農業ボランティア事業 (農政課)	2,040	[具体的措置] 農業理解の増進及び農業における人手不足の解消等のため、農業ボランティア事業を実施した。 ○ボランティア実施人数 4名 [成果] 社会貢献を通して、農業への理解を深め、農業の推進が図られた。
新規就農総合支援事業 (農政課)	2,529,317	[具体的措置] 新規就農者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付した。 補助人数 2名 1名×1,500,000円+1名×1,029,317円 [成果] 新規就農者の就農直後の所得確保が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	205,000	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため、農地の借受者に補助金を交付した。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○新規設定（５年以上） 192 a 170,000円 ○更新設定（５年以上） 96 a 35,000円 [成果] 農地の有効利用と遊休農地の防止が図られた。
農作業機械修繕費支援事業 (農 政 課)	1,485,000	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 申請件数 33件 補助金額 1,485,000円 [成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
6次産業化推進事業 (農 政 課)	38,880	[具体的措置] 市内産農産物を活用した新商品の研究開発を行うため、白岡市新しい食品開発研究会にて開発した商品の製造機器購入費用を負担した。 ○白岡産米を使用した甘酒の製造器（2台） 38,880円 [成果] 市内産農産物の6次産業化が推進され、農業振興が図られた。
新生児誕生お祝い事業 (農 政 課)	5,079,348	[具体的措置] 新生児が誕生した世帯に対し、新生児1人につき市内産の特別栽培米を30kg支給した。 引換券（1枚5kg） 引換件数 2,258件 ○祝い米支給 4,755,348円 ○引換券作成 324,000円 [成果] 市内産農作物への関心を高めることにより、地産地消が図られた。
担い手確保・育成事業 (農 政 課)	30,000	[具体的措置] 担い手の確保及び育成に係る支援を行い、地域農業の振興を図るため、担い手に向けた農業講演会を実施した。 ○講師謝礼 30,000円 [成果] 担い手の確保・育成を行うことで、地域農業の振興が図られた。
機構集積協力金交付事業 (農 政 課)	907,000	[具体的措置] 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力したのに対し機構集積協力金を交付した。 ・経営転換協力金 3名 900,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	・ 耕作者集積協力金 1 名 7, 0 0 0 円 [成果] 担い手への農地集積・集約化の推進が図られた。
農業災害対策特別措置事業 (農 政 課)	394, 200	[具体的措置] 暴風雨による災害によって損失を受けた農業者に対し、農業災害対策事業補助金を交付した。 ・ 農業災害対策事業補助金 1 名 3 9 4, 2 0 0 円 [成果] 災害によって損害を受けた農業者の経営安定が図られた。
市単独転作指導推進補助事業 (農 政 課)	3, 368, 400	[具体的措置] 食料自給率の向上と生産調整の推進を図るため、水稻作付目標に協力した農業者に補助金を交付した。 ○ 転作推進奨励補助事業 3, 0 0 3, 0 8 5 円 ○ 転作用種子更新奨励補助事業 3 6 5, 3 1 5 円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。
白岡市転作大豆加工部会運営費補助事業 (農 政 課)	96, 000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作大豆加工部会に補助金を交付した。 補助金額 9 6, 0 0 0 円 [成果] 転作作物の加工技術の習得と、付加価値を付けた農産物加工品の製造販売により、転作大豆の利用範囲の拡大が図られた。
白岡市転作作物研究会運営費補助事業 (農 政 課)	72, 000	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 補助金額 7 2, 0 0 0 円 [成果] 市生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。
経営所得安定対策推進事業 (農 政 課)	310, 000	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 補助金額 3 1 0, 0 0 0 円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。
南彩農協白岡梨部会運営費補助事業 (農 政 課)	257,000	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 257,000円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農 政 課)	128,000	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 補助金額 128,000円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
白岡市花卉園芸組合運営費補助事業 (農 政 課)	23,000	[具体的措置] 花卉園芸農家で組織する団体に、補助金を交付した。 補助金額 23,000円 [成果] 市の花卉園芸の振興が図られた。
梨栽培環境保全事業 (農 政 課)	10,000	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った南彩農協白岡梨部会に対し、経費の一部を補助した。 補助金額 10,000円 [成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農 政 課)	1,369,522	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し補助金を交付した。 ○梨苗木購入 223本 150,740円 ○総合防除ネット 324a 1,200,000円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
梨栽培農機具導入支援事業 (農 政 課)	1,500,000	[具体的措置] 梨栽培に係る農機具を導入した団体に対し、補助金を交付した。 申請件数 3件 補助金額 1,500,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市特産物である梨の品質向上、梨栽培の振興が図られた。
土地改良かんがい排水事業 (高岩) (農政課)	5,432,400	[具体的措置] ○測量設計業務委託 896,400円 ○用排水路工 L=160.7m 4,536,000円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。
農業集落排水事業特別会計 繰出事業 (下水道課)	57,488,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 57,488,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。
道水路維持管理事業 (農政課)	5,501,680	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 5件 662,080円 ○水路等補修工事 7件 4,548,960円 [成果] 農業用施設の維持管理に必要な用排水路等の補修等により、農業の効率化が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農政課)	200,000	[具体的措置] 揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 補助金額 200,000円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図られた。
農業用排水路管理費交付金事業 (農政課)	2,058,750	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○23行政区等 2,058,750円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。
利根導水路大規模地震対策事業 (農政課)	478,658	[具体的措置] 水資源機構営により実施される農業水利施設の大規模地震対策事業に要する費用の一部を負担した。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額	事業内容
	円	負担金 478,658円 [成果] 経費の一部を負担することにより、耐用年数の確保が図られた。
土地改良施設維持管理適正化事業 (農政課)	6,444,000	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ・笠原揚水機場拠出金 300,000円 ・野田堰拠出金 480,000円 ・柴山第1揚水機場拠出金 372,000円 ○適正化事業実施（笠原揚水機場）に係る事業費 ・設計業務委託 378,000円 ・整備補修費 4,914,000円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	2,797,233	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○4組織 2,746,988円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農政課)	218,474	[具体的措置] 県営事業により実施される騎西領・黒沼・笠原沼用水路の施設等の更新に要する費用の一部を負担した。 負担金 218,474円 [成果] 経費の一部を負担する事により、施設等の更新が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

白岡市商工会運営費補助事業 (商工観光課)	22,848,000	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 20,853,000円 白岡特産館管理運営のため、商工会に対して運営費の一部を補助した。
--------------------------	------------	---

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	1,995,000円 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。また、白岡市推奨特産品を広くPRし、販売促進に寄与した。
特産品普及事業 (商工観光課)	166,604	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及PRを行うとともに、なしべえ・なしりんのキャラクターグッズをイベント等で配布し、市外の方に市のPRを行った。 [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。
特別・一般小口融資資金貸付事業 (商工観光課)	4,000,000	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内4つの金融機関に対し預託した。 預託金 市内4金融機関 4,000,000円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
商店街活性化推進事業 (商工観光課)	800,000	[具体的措置] 商店街活性化推進のため、事業費の一部を補助した。 ・白岡駅西口商店会 430,400円 ・白岡駅東口商店会 144,800円 ・白岡市本町通り商店会 224,800円 [成果] 地域住民と各商店会の交流を深めるとともに、商店会の活性化に寄与した。
白岡まつり運営費補助事業 (商工観光課)	4,000,000	[具体的措置] 第25回白岡まつりの開催に当たり、白岡まつり運営委員会に対して事業費を補助した。 ・開催日 平成29年8月5日(土) ・開催場所 白岡市庁舎周辺特設会場 ・内容 模擬店、各種イベント、白岡おどり、打ち上げ花火等 [成果] 真夏の一大イベントとして、市民にふれあいの場を提供することができた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (商 工 観 光 課)	円 471,454	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ等維持管理 ・柴山伏越トイレ清掃維持管理業務 73回実施 ・周辺除草業務 6回実施 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
白岡市観光協会運営費補助事業 (商 工 観 光 課)	10,720,000	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。
白岡市店舗・住宅リフォーム資金補助事業 (商 工 観 光 課)	2,000,000	[具体的措置] 市内の建設関連事業者により住宅の改修工事を行う市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 利用件数 36件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
白岡西部産業団地企業誘致推進奨励事業 (商 工 観 光 課)	94,894,800	[具体的措置] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に対し、奨励金を交付した。 雇用促進・固定資産税相当額奨励金 94,894,800円 [成果] 白岡西部産業団地に事業所を新設した企業に奨励金を交付することで、市の産業の振興及び雇用の機会の拡大を図ることができた。
商工観光アプリ維持管理事業 (商 工 観 光 課)	648,000	[具体的措置] ○商工観光アプリ維持管理業務委託 648,000円 [成果] スマートフォン等を活用し、当市のイベント情報や店舗情報等を市内外に情報発信することができた。
特産品開発事業 (商 工 観 光 課)	1,744,678	[具体的措置] 産官学の連携による新たな特産品の開発に向けて設置した、白岡市特産品開発検討委員会のコーディネート等を、女子栄養大学等に委託した。 ○白岡市特産品開発支援業務委託 799,200円 ○白岡市特産品開発ラベルデザイン作成業務委託 500,000円

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 白岡市特産品開発検討委員会を開催し、コンセプト（食育や健康志向、日持ち、汎用性等）とパッケージデザインを決定することで、試作品を完成させることが出来た。
創業支援事業 （商工観光課）	100,000	[具体的措置] 創業支援事業計画に基づき市商工会主催により、近隣市町と共同で実施した創業セミナー運営のため負担金を支出した。 [成果] 市内の創業希望者のニーズにマッチしたセミナーを開催することで、創業機運の醸成が図られた。
消費生活啓発事業 （商工観光課）	1,739,395	[具体的措置] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発のため、冊子や啓発グッズを購入し、住民等に配布した。 [成果] 白岡市消費生活センターの周知及び消費生活に関する啓発が図られた。
白岡市くらしの会運営費補助事業 （商工観光課）	100,000	[具体的措置] 白岡市くらしの会運営のため補助金を交付した。 [成果] 消費者団体の育成が図られた。
消費生活相談事業 （商工観光課）	2,897,342	[具体的措置] ○白岡市消費生活センター 週5日開設 相談件数 218件 [成果] 地域住民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで、消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

未登記処理事業 （道路課）	129,600	[具体的措置] ○未登記処理業務委託 1筆 129,600円 [成果] 事業の実施により、未登記処理が進展した。
4134号線（篠津）道路 改築事業	9,283,680	[具体的措置] ○測量設計業務委託 918,000円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
(道 路 課)	円	○道路改築工事 L = 9 2 . 9 m W = 5 . 0 m 8, 3 6 5, 6 8 0 円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
1 0 8 号線外 (上野田外) 道路改築事業 (道 路 課)	10,067,760	[具体的措置] ○測量業務委託 (幅杭測量) 9 7, 2 0 0 円 ○道路改築工事 道路部 L = 2 4 . 7 m W = 5 . 7 m 排水管部 L = 1 2 3 . 0 m 9, 9 7 0, 5 6 0 円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
維持補修事業 (道 路 課)	50,985,842	[具体的措置] ○側溝清掃業務委託 1 件 3 2 4, 0 0 0 円 ○凍結防止対策業務委託 2 回 6 6 6, 4 8 2 円 ○舗装補修工事 7 件 3 7, 8 9 7, 2 0 0 円 ○道路維持補修工事 6 件 1 2, 0 9 8, 1 6 0 円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
道路除草事業 (道 路 課)	6,143,040	[具体的措置] ○道路除草業務委託 2 1, 2 0 0 m² 6, 1 4 3, 0 4 0 円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
西地区排水施設整備事業 (道 路 課)	5,478,840	[具体的措置] ○排水施設整備工事 L = 4 9 . 9 m W = 6 . 0 m 5, 0 5 0, 0 8 0 円 ○排水施設整備工事 (その2) L = 2 2 . 0 m 4 2 8, 7 6 0 円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
交通安全施設設置事業 (道路課)	円 11,306,078	[具体的措置] ○電気料 5,532,008円 ○道路照明灯修繕工事 8件 1,432,404円 ○道路反射鏡設置工事 10件 3,586,140円 ○交通安全施設補修工事 1件 432,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
側溝蓋架け事業 (道路課)	5,486,400	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 4件 L=658.0m 5,486,400円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道路課)	4,643,676	[具体的措置] ○電気料 2,053,836円 ○排水ポンプ保守点検等業務委託 770,040円 ○排水ポンプ室等清掃業務委託 1,819,800円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道路課)	16,578,160	[具体的措置] ○電気料 1,637,616円 ○修繕工事 3件 271,015円 ○白岡駅・新白岡駅昇降機保守点検業務委託 5,482,080円 ○白岡駅・新白岡駅防排煙設備保守点検業務委託 93,960円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路ガラス清掃業務委託 224,277円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路清掃業務委託 4,460,670円 ○(繰越事業) 白岡駅エスカレーター手摺交換工事 4,406,400円 [成果] 事業の実施により、駅利用者の利便性と環境整備が図られた。
植樹帯維持管理事業 (道路課)	17,089,700	[具体的措置] ○植樹帯剪定業務委託 2件 8,296,560円 ○植樹帯除草業務委託 2件 4,699,940円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	○桜害虫防除業務委託 1 件 3,618,000円 ○樹木伐採業務委託 1 件 475,200円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全と利便性が確保された。
道路台帳整備事業 (道路課)	28,974,240	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 2.08km 7,619,400円 ○境界杭設置測量業務委託 21点 294,840円 ○(繰越事業)道路台帳補正業務委託(基準点改測) 63点 21,060,000円 [成果] 事業の実施により、適正な道路管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	1,913,832	[具体的措置] ○分筆登記 1筆 39,960円 ○土地購入費 9筆 79.89㎡ 1,242,072円 ○立木等補償 3件 631,800円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
5073号線(小久喜)道路 新設改良事業 (道路課)	4,755,411	[具体的措置] ○測量業務委託(縦横断測量) 259,200円 ○土地購入費 5筆 132.16㎡ 2,820,159円 ○立木等補償 2件 1,676,052円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7216号線(上野田)道路 新設改良事業 (道路課)	4,796,280	[具体的措置] ○測量業務委託(幅杭測量) 38,880円 ○道路改良工事 L=227.9m W=5.0m 4,757,400円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
4295号線(篠津)道路 新設改良事業 (道路課)	7,660,440	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,112,400円 ○測量業務委託(幅杭測量) 70,200円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	○道路改良工事 L = 76.7 m W = 4.0 m 6,477,840円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
7153号線外(寺塚)道路新設改良事業 (道路課)	15,059,720	[具体的措置] ○(繰越事業)道路改良工事 L = 260.3 m W = 5.0 m 11,819,720円 ○舗装新設工事 L = 260.3 m W = 5.0 m 3,240,000円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
8204号線外(実ヶ谷)道路新設改良事業 (道路課)	10,551,463	[具体的措置] ○測量業務委託(縦横断測量) 464,400円 ○土地購入費 26筆 608.08㎡ 5,168,282円 ○立木等補償 4件 4,918,781円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7045号線(高岩)道路新設改良事業 (道路課)	6,767,280	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,242,000円 ○測量業務委託(幅杭測量) 86,400円 ○道路改良工事 L = 104.0 m W = 5.0 m 5,438,880円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
4303号線外(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	12,803,400	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,598,400円 ○測量業務委託(幅杭測量) 108,000円 ○道路改良工事 L = 168.5 m W = 4.0 m 11,097,000円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
	円	道路としての機能向上が図られた。
4168号線外(篠津)道路新設改良事業 (道路課)	10,528,375	[具体的措置] ○相続財産管理人選任申立手数料 3,775円 ○測量設計業務委託 1,566,000円 ○測量業務委託(幅杭測量) 81,000円 ○道路改良工事 L=85.8m W=4.0m 8,877,600円 [成果] 事業の実施により、通行者の安全と利便性が確保されるとともに、生活道路としての機能向上が図られた。
1103号線(下大崎)道路新設改良事業 (道路課)	1,934,400	[具体的措置] ○測量業務委託(丈量測量) 1,111,320円 ○測量業務委託(縦横断測量) 237,600円 ○土地購入費 3筆 69.70㎡ 585,480円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
9322号線(太田新井)道路新設改良事業 (道路課)	982,800	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 982,800円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7188号線(上野田)道路新設改良事業 (道路課)	842,400	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 842,400円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7316号線(寺塚)道路新設改良事業 (道路課)	475,200	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 475,200円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
7028号線(高岩)道路新設改良事業 (道路課)	896,400	[具体的措置] ○測量業務委託(現況調査) 896,400円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額	事業内容
電柱等移設事業 (道路課)	円 5,017,263	[具体的措置] ○電柱等移設補償 3路線 5,017,263円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
水道管移設事業 (道路課)	441,000	[具体的措置] ○水道管移設補償 5路線 441,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
物件調査委託事業 (道路課)	594,000	[具体的措置] ○物件調査等業務委託 1路線 594,000円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
登記委託事業 (道路課)	1,906,200	[具体的措置] ○分筆登記 48筆 1,906,200円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が整った。
土留等補償事業 (道路課)	295,596	[具体的措置] ○土留等補償金 1件 295,596円 [成果] 事業の実施により、利用者の利便性が確保された。
橋梁維持管理事業 (道路課)	16,740,000	[具体的措置] ○橋梁伸縮装置等修繕工事 1橋 16,740,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。
橋梁長寿命化事業 (道路課)	3,996,000	[具体的措置] ○(繰越事業) 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 3,996,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

事業名	決算額	事業内容
河川水路除草事業 (道路課)	円 9,497,520	[具体的措置] ○河川除草業務委託 85,981㎡ 8,880,840円 ○樹木伐採業務委託 2件 616,680円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
排水機場維持管理事業 (道路課)	958,091	[具体的措置] ○電気料 115,735円 ○排水ポンプ設備点検業務委託 702,000円 ○電気設備等保守点検業務委託 140,356円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

都市計画審議会運営事業 (街づくり課)	342,350	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 平成29年7月18日 第2回 平成30年2月2日 ○視察研修 土浦駅前北地区第1種市街地再開発事業 (茨城県土浦市内) 平成29年11月8日 [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
白岡駅西口地域整備推進事業 (街づくり課)	80,707,096	[具体的措置] ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託(街29その1) 2,232,360円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託(街29その2) 1,557,360円 ○土地購入 1筆 228.94㎡ (前金) 19,300,000円 ○補償 1件 (前金) 57,500,000円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 白岡駅西口線及び駅前広場の整備における事業の進捗が図られた。
白岡駅西口会議室維持管理 運営事業 (街 づ く り 課)	147,767	[具体的措置] ○利用回数 18回 ○延べ利用人数 362人 [成果] 施設の適正な活用が図られた。
住宅・建築確認事務OA化 推進事業 (建 築 課)	1,399,082	[具体的措置] 都市計画窓口支援システム及び建築管理システムのデータの更新を実施し、システムの適正な運用を行った。 ○臨時職員賃金 1,004,882円 ○建築管理システムデータ更新委託料 394,200円 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
既存建築物耐震診断・改修 事業 (建 築 課)	1,493,400	[具体的措置] 地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全・安心なまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に工事着手し、階数が2階以下の木造の戸建住宅の耐震診断・耐震改修を実施した者に対して費用の一部を補助した。 ○既存建築物耐震診断補助金 8件 400,000円 ○既存建築物耐震改修補助金 3件 1,093,400円 [成果] 市民が安心して生活できるよう、地震災害に強いまちづくりの推進を図ることができた。
白岡西部産業団地整備事業 (街 づ く り 課)	20,000,000	[具体的措置] ○白岡西部産業団地整備事業負担金 20,000,000円 [成果] 白岡西部産業団地の整備に寄与した。
被災建築物等応急危険度判定事業 (建 築 課)	203,439	[具体的措置] 被災建築物等の判定業務に必要な資機材を購入した。 ○被災建築物等応急危険度判定用備品購入 203,439円 [成果] 判定業務に必要な資機材が確保された。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
新白岡駅西口便所新築工事 事業 (建築課)	円 36,832,000	[具体的措置] 新白岡駅西口にバリアフリーに対応した公衆便所を新築した。 ○委託料 ・設計単価入替業務委託 259,200円 ・設計変更業務委託 496,800円 ・工事監理業務委託 777,600円 ○工事請負費 ・新築工事費 34,884,000円 ・負担金(給水加入金) 410,400円 ・手数料(給水加入申請) 4,000円 [成果] 事業の実施により、駅利用者及び障がい者等の利便性が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計繰出事業 (街づくり課)	56,056,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 56,056,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
白岡・宮代線道路改良事業 (道路課)	14,403,016	[具体的措置] ○測量業務委託(幅杭測量) 118,800円 ○土地借上料 5件 1,068,576円 ○白岡・宮代線道路整備工事(整地工) 11,051,640円 ○白岡・宮代線道路整備工事(仮設道路工) L=62.9m W=6.2m 2,160,000円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の準備が図られた。
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	102,369,950	[具体的措置] ○不動産鑑定料 2件 238,680円 ○物件調査・積算業務委託 1件 723,600円 ○地目変更登記 1筆 31,320円 ○公有財産購入費(土地開発公社からの買戻し) 7筆 853.17㎡ 101,341,350円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 事業の実施により、事業用地が確保され、都市計画道路整備の推進が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	2,337,342	[具体的措置] ○不動産鑑定料 1件 273,240円 ○除草業務委託 29,571㎡ 2,020,686円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。
白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金事業 (街づくり課)	100,000,000	[具体的措置] ○白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金 100,000,000円 [成果] 白岡駅東部中央土地区画整理事業により確保される公園用地費の一部を負担することにより、公園整備に向けた準備が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	4,739,389	[具体的措置] ○施設清掃委託料 655,830円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ○除草・樹木管理委託料 3,527,083円 ・除草 2回 ・除草(低木地内) 1回 ・樹木薬剤散布 1回 ・樹木剪定、枯枝等処理 2回 ○除雪委託料 54,000円 ・駐車場除雪 1回 ○修繕料 127,051円 ・施設修繕 5件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
ふれあいの森公園維持管理事業 (街づくり課)	4,436,391	[具体的措置] ○施設清掃委託料 971,728円 ・公園内清掃業務 週2回 ・トイレ清掃業務 週1～2回 ・バーベキュー広場管理 ○除草・樹木管理委託料 2,472,897円

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容																																																															
	円	・除草（公園内） 3回 ・除草（緑道） 2回 ・除草（低木地内） 2回 ・樹木薬剤散布 1回 ・樹木剪定 1回 ○修繕料 71,280円 ・施設修繕 2件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																																																															
総合運動公園維持管理事業 (生涯学習課)	60,367,946	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 ・陸上競技場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数（件）</td><td>利用者数（人）</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>104</td><td>16,513</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>104</td><td>16,513</td></tr> </table> ・野球場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数（件）</td><td>利用者数（人）</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>99</td><td>8,623</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>1</td><td>25</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>19</td><td>394</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>119</td><td>9,042</td></tr> </table> ・多目的広場A <table> <tr> <td></td><td>利用件数（件）</td><td>利用者数（人）</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>151</td><td>12,997</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>36</td><td>340</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>16</td><td>948</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>203</td><td>14,285</td></tr> </table> ・多目的広場B <table> <tr> <td></td><td>利用件数（件）</td><td>利用者数（人）</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>148</td><td>14,015</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>3</td><td>50</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>6</td><td>317</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>157</td><td>14,382</td></tr> </table> ・テニスコート（人工芝） <table> <tr> <td></td><td>利用件数（件）</td><td>利用者数（人）</td></tr> </table>		利用件数（件）	利用者数（人）	市内	104	16,513	広域圏内	0	0	広域圏外	0	0	合計	104	16,513		利用件数（件）	利用者数（人）	市内	99	8,623	広域圏内	1	25	広域圏外	19	394	合計	119	9,042		利用件数（件）	利用者数（人）	市内	151	12,997	広域圏内	36	340	広域圏外	16	948	合計	203	14,285		利用件数（件）	利用者数（人）	市内	148	14,015	広域圏内	3	50	広域圏外	6	317	合計	157	14,382		利用件数（件）	利用者数（人）
	利用件数（件）	利用者数（人）																																																															
市内	104	16,513																																																															
広域圏内	0	0																																																															
広域圏外	0	0																																																															
合計	104	16,513																																																															
	利用件数（件）	利用者数（人）																																																															
市内	99	8,623																																																															
広域圏内	1	25																																																															
広域圏外	19	394																																																															
合計	119	9,042																																																															
	利用件数（件）	利用者数（人）																																																															
市内	151	12,997																																																															
広域圏内	36	340																																																															
広域圏外	16	948																																																															
合計	203	14,285																																																															
	利用件数（件）	利用者数（人）																																																															
市内	148	14,015																																																															
広域圏内	3	50																																																															
広域圏外	6	317																																																															
合計	157	14,382																																																															
	利用件数（件）	利用者数（人）																																																															

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	市内 4, 5 7 8 2 3, 2 0 1 広域圏内 9 0 2 3, 9 5 0 広域圏外 6 8 7 4 0 合計 5, 5 4 8 2 7, 8 9 1 ・テニスコート（クレイ） 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 4 8 9 4, 1 1 1 広域圏内 1 9 4 1, 0 6 5 広域圏外 1 6 3 8 合計 6 9 9 5, 2 1 4 ・サブグラウンド 利用件数（件） 利用者数（人） 市内 2 8 2, 3 6 2 広域圏内 2 3 7 広域圏外 1 1 0 合計 3 1 2, 4 0 9 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。
公園管理運営費補助事業 （街づくり課）	1, 290, 000	[具体的措置] ○補助金 ・いこいの森公園（3, 2 4 8 m²）の維持管理補助金 1, 2 5 5, 0 0 0 円 ・ローヤルシティ白岡第2提供公園（1 3 5 m²）の維持管理補助金 3 5, 0 0 0 円 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
白岡公園及び各街区公園等 維持管理事業 （街づくり課）	27, 524, 249	[具体的措置] ○施設清掃委託料 3, 2 9 5, 1 2 2 円 ・公園内清掃業務 白岡公園外24箇所 週1回 ・トイレ清掃業務 白岡公園外12箇所 週1～2回 ○施設運営管理委託料 2 3 0, 5 6 0 円 ・せせらぎ公園管理（池管理） ○除草・樹木管理委託料 1 2, 9 9 7, 6 4 7 円 ・シラカバ公園外6箇所の除草 5回 ・モミジ公園外7箇所の除草 3～4回 ・白岡公園外13箇所の除草 1～2回

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・各公園の虫発生状況に応じた樹木薬剤散布 2回 ・各公園の繁茂状況等に応じた樹木剪定、枯枝等処理 駒形公園外20箇所 ○修繕料 1,713,420円 ・公園内施設修繕 15件 ○工事請負費 421,740円 ・フェンス補修工事 3件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。
緑地維持管理事業 (街づくり課)	11,140,704	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,087,792円 ・緑地(No.4)清掃業務 週1回 ・柴山沼清掃業務 週1回 ・柴山沼トイレ清掃業務 週2回 ○除草・樹木管理委託料 8,821,584円 ・緑地除草 3回 ・緑地除草(低木地内) 2回 ・緑地内樹木薬剤散布 2回 ・緑地内樹木剪定 2回 ・蓮池内清掃 1回 ・柴山沼除草 3回 ・柴山沼樹木薬剤散布 2回 ○修繕料 243,030円 ・施設修繕 5件 [成果] 事業の実施により、緑地等の機能保全が図られた。
公園長寿命化修繕計画策定事業 (街づくり課)	22,175,640	[具体的措置] ○白岡市公園施設長寿命化計画策定業務委託 21,600,000円 ○都市公園現況測量業務委託 575,640円 [成果] 事業の実施により、公園施設の安全性確保と機能保全を図るための維持管理の平準化を図ることができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	7,375,400	[具体的措置] ○雨水ポンプ施設の保守・点検等の実施 691,200円 ・大柳ポンプ場 ・磯川ポンプ場

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	・原ヶ井戸・東調整池ポンプ場 ・新白岡南側遊水池ポンプ場 ・新白岡北側遊水池ポンプ場 ・西部産業団地調整池ポンプ場 ・野高1号調整池ポンプ場 ・野高2号調整池ポンプ場 ・野高3号調整池ポンプ場 ・野高4号調整池ポンプ場 ○調整池維持管理業務委託（その1）（白岡、新白岡一丁目、新白岡三丁目） 1,501,200円 ○調整池除草業務委託（白岡、新白岡六丁目、新白岡九丁目） 388,800円 ○大柳ポンプ場水位計点検業務委託 324,000円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託（大柳ポンプ場） 229,003円 [成果] 雨水排水ポンプ施設の適正な運転管理により、浸水被害を軽減することができた。
排水路等維持管理事業 （下水道課）	8,848,654	[具体的措置] ○水路等除草業務委託 2,322,000円 ・除草面積 18,500㎡ ○白岡第一排水路除草業務委託（千駄野地内） 156,600円 ○水路浚渫業務委託（その1）（白岡地内） 1,244,160円 ・産業廃棄物処分業務委託（白岡地内） 1,122,854円 ○排水路スクリーン等清掃業務委託（小久喜地内） 114,400円 ○水路維持修繕工事（その1）（小久喜、篠津、高岩地内） 1,637,280円 ○水路維持修繕工事（その2）（小久喜地内） 475,200円 ○排水路補修工事（小久喜地内） 162,000円 ○雨水蓋交換工事（小久喜地内） 653,400円 [成果] 排水路等の適正な維持管理により、公共用水域の環境が保全された。
揚水管理組合委託料 （下水道課）	286,076	[具体的措置] ○用水路の用途変更に伴う、地下水汲上げに対する委託料 ・4組合 [成果] 各揚水管理組合への運転管理の助成により、代替揚水施設が円滑に機能

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額	事業内容
	円	した。
公共下水道事業特別会計繰出事業 (下水道課)	377,909,000	[具体的措置] ○特別会計繰出金 377,909,000円 [成果] 特別会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担金 (安心安全課)	655,743,000	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・常備分 578,550,000円 ・非常備分 1,036,000円 ・特別負担金 76,157,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 (安心安全課)	15,460,717	[具体的措置] ○消防団員数(平成29年度末現在) 124人(うち女性団員6人) (条例定数142人) ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施 ○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 2回 延べ99人 ・特別点検 114人 ・月例点検(各7個分団) 月2回 ・役員(分団長以上)等会議 2回 ○団員の教育訓練 ・埼玉県消防協会初級幹部団員研修 1人 ・埼玉県消防協会消防団員基礎教育研修 3人 ・埼玉県消防協会住宅用火災警報器設置推進指導員研修 4人 ・埼玉県消防協会久喜支部新任団員基礎教育研修 3人 ・埼玉県消防協会久喜支部幹部研修 5人 ○装備の充実 ・新入団員への制服、活動服等の支給 1人 ・消防用ホース購入 14本

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 (安心安全課)	2,726,400	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金(負担金) 2,726,400円 [成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 (安心安全課)	3,550,000	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 - 消防団本部 291,500円 - 消防団分団(7個分団) 3,258,500円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 (安心安全課)	11,143,543	[具体的措置] ○消防水利の設置等 - 消火栓の移設(7か所) 6,973,600円 - 消火栓の修繕(7か所) 3,913,400円 ○消火活動用水道料(82立方メートル) 41,623円 ○消火栓路面表示(20か所) 214,920円 [成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 (安心安全課)	521,385	[具体的措置] ○光熱水費 - 電気料 95,627円 - 水道料 98,124円 - 下水道料 72,544円 ○分団機械器具置場修繕 - 施設等修繕 4件 72,392円 ○分団用地借上料(第2、3分団) 182,698円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。
消防団分団施設建設事業 (安心安全課)	13,990,000	[具体的措置] ○消防団第3分団機械器具置場新築工事

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額	事業内容
	円	(鉄骨造2階建 延床面積80.76㎡) (前払金) 13,990,000円 [成果] 工事の実施により、施設の老朽化対策と環境改善が図られた。
消防自動車維持管理事業 (安心安全課)	1,246,263	[具体的措置] ○消防自動車(各分団7台)の維持管理 ・燃料費 55,534円 ・修繕料(車検、定期点検等) 713,156円 ・保険料(自動車保険料、自賠責保険料) 247,573円 ・公課費(自動車重量税) 221,000円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 (教育総務課)	1,055,112	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校訪問を実施した。 ・定例会 12回 ・臨時会 2回 ・学校訪問 全小・中学校 [成果] 学校を訪問することにより、教育行政の円滑な運営が図られ、各学校の取組や施設・設備の状況を把握することができた。
就学支援事業 (教育指導課)	91,200	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会(医師謝礼 2回) ・学校訪問 小学6校×1回、中学4校×1回 他3回 ・教職員研修会 1回 ・ことばの教室研修会 1回 [成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
就学時健康診断事業 (教育指導課)	円 1,109,823	[具体的措置] 新入学予定児童426人を対象に、就学時健康診断（内科・歯科）及び発達検査を実施した。 [成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 (教育指導課)	1,473,468	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 22人 @4,625円 ・結核検診 受検者数 138人 @1,836円 ・定期健康診断 受診者数 110人 (35歳以上項目) @9,342円 ・大腸がん検診 受検者数 28人 @1,836円 ・B型肝炎抗体検査 受検者数 10人 @3,780円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。
通学バス運行事業 (教育総務課)	17,890,146	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるため、登下校時の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(203日) 696,789円×12月=8,361,468円 ○小型貸切バスに係るもの(200日) ・一日2便運行193日 24,246円×2便×193日=9,358,956円 ・一日1便運行7日 24,246円×1便×7日=169,722円 [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター 災害共済事業 (教育指導課)	3,652,845	[具体的措置] 学校管理下で発生した児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金の給付を行った。 ・小学校 - 一般児童 2,482人 @945円 - 要保護児童 7人 @65円 - 準要保護児童 93人 @945円 ・中学校

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	一般生徒 1, 2 0 3 人 @ 9 4 5 円 要保護生徒 4 人 @ 6 5 円 準要保護生徒 9 2 人 @ 9 4 5 円 ・控除分 要保護 (上限なし) 1 1 人 @ 1 0 円 準要保護 (上限 4 6 人) 4 6 人 @ 2 3 0 円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の給付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 (教 育 指 導 課)	757, 000	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
いじめ防止対策推進事業 (教 育 指 導 課)	50, 100	[具体的措置] いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、各関係機関との連携のもと、白岡市いじめ防止基本方針に基づく学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための体制の整備を行った。 ・いじめ防止対策推進委員会 (委員 8 人) の開催 1 回 [成果] いじめの防止等に向けた組織的な取組が推進された。
任期付市費負担教職員任用事業 (教 育 指 導 課)	5, 168, 826	[具体的措置] 大山小学校の児童数減少による複式学級化に対応するため、市費負担による常勤の教職員 1 人を配置した。 [成果] 学年別の学級編制が維持されることにより、他の学年及び他の小学校との公平性が保たれるとともに、児童一人一人へのきめ細かい指導を確保することができた。
私立幼稚園施設整備費等補助金 (教 育 総 務 課)	360, 000	[具体的措置] 市内私立幼稚園 4 園の施設整備等に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設等の充実が図られた。
私立幼稚園就園奨励費補助金 (子 育 て 支 援 課)	117, 720, 000	[具体的措置] 市内に在住する満 3 歳、3 歳、4 歳、5 歳児を私立幼稚園等に通園させている保護者に対し、保育料等の軽減を図るため、市町村民税課税額に応

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容																										
	円	じて補助金を交付した。 ○私立幼稚園 (第1子) ・市町村民税非課税世帯 <table><tr><td>25人</td><td>6,283,600円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 <table><tr><td>49人</td><td>6,622,600円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 <table><tr><td>370人</td><td>22,271,000円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額211,200円超 <table><tr><td>146人</td><td>1,142,200円</td></tr></table> (第2子) ・市町村民税非課税世帯 <table><tr><td>13人</td><td>3,564,000円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 <table><tr><td>26人</td><td>5,562,300円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 <table><tr><td>226人</td><td>39,925,900円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額211,200円超 <table><tr><td>123人</td><td>18,526,200円</td></tr></table> (第3子) ・市町村民税非課税世帯 <table><tr><td>4人</td><td>1,124,000円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,100円以下 <table><tr><td>14人</td><td>3,878,000円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額77,200円以上211,200円以下 <table><tr><td>22人</td><td>5,976,200円</td></tr></table> ・市町村民税所得割課税額211,200円超 <table><tr><td>10人</td><td>2,844,000円</td></tr></table> 合計 <table><tr><td>1,028人</td><td>117,720,000円</td></tr></table> [成果] 幼児教育の振興、保護者の負担軽減が図られた。	25人	6,283,600円	49人	6,622,600円	370人	22,271,000円	146人	1,142,200円	13人	3,564,000円	26人	5,562,300円	226人	39,925,900円	123人	18,526,200円	4人	1,124,000円	14人	3,878,000円	22人	5,976,200円	10人	2,844,000円	1,028人	117,720,000円
25人	6,283,600円																											
49人	6,622,600円																											
370人	22,271,000円																											
146人	1,142,200円																											
13人	3,564,000円																											
26人	5,562,300円																											
226人	39,925,900円																											
123人	18,526,200円																											
4人	1,124,000円																											
14人	3,878,000円																											
22人	5,976,200円																											
10人	2,844,000円																											
1,028人	117,720,000円																											
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	20,174,258	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実、並びに英会話能力の向上を図るため、市内小・中学校10校に英語指導助手(AET)を配置した。 [成果] AETのネイティブの発音を聞くことにより、児童・生徒の英語学習に																										

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	対する意欲が高まるとともに、児童・生徒及び教員の英会話能力の向上が図られた。 また、AETと話すことにより、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	219,340	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・南中学校 全国中学校アイスホッケー大会 関東代表決定戦 2,000円 全国中学校アイスホッケー大会 15,800円 ・篠津中学校・白岡中学校 全国中学校創造ものづくり教育フェア 関東甲信越地区大会 91,140円 ・白岡市吹奏楽合同演奏会・母の日コンサート 110,400円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	216,922	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 南小学校 56,924円 白岡中学校 60,000円 ・中間発表校 西小学校 39,998円 白岡東小学校 40,000円 ・教職員全員研修会 講師謝礼 20,000円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	307,400	[具体的措置] 進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付けた。 ・申込件数 1件(高校1) ・貸付件数 1件 ・貸付金額 300,000円 [成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業	22,442,310	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
(教育指導課)	円	等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 1,603,968円 ・ネットワークシステム機器及び校務用パソコン賃借料 15,484,224円 ・ネットワークシステム回線用機器賃借料 539,910円 ・パソコン教室用サーバ機器賃借料 2,355,480円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 540,000円 ・インターネット回線使用料 1,171,584円 ・インターネットプロバイダー使用料 243,648円 ・ネットワークシステムアンチウイルスライセンス更新 219,024円 ・ネットワークシステムディープインスペクションライセンス更新 95,472円 ・ネットワークシステム用消耗品（プリンタトナー、USB等） 189,000円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化及びセキュリティ対策の充実が図られた。
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	133,100	[具体的措置] 中学校4校に部活動ボランティア指導員を配置し、部活動の指導を実施した。 ・部活動ボランティア指導員 24人 - 委嘱期間 平成29年5月16日～平成30年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を配置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。
学校評議員設置事業 (教育指導課)	245,000	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校全校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5人 計50人 [成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。
教育活動補助事業 (教育指導課)	29,323,037	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における理科教育の充実及び中学校における

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に理科支援員を、中学校に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活における児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 ・教育補助員 小学校 6校 13人 ・教育補助員 中学校 3校 5人 ・教科指導補助員 中学校 2校 3人 ・図書館教育補助員 小・中学校 10校 4人 ・理科支援員 小学校 6校 4人 ・支援相談員 小学校 6校 6人 ・日本語対応補助員 小学校 1校 1人 - 中学校 2校 2人 [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。
さわやか相談室相談員配置事業 (教育指導課)	4,960,537	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。
教育支援センター運営事業 (教育指導課)	7,829,898	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 入室者人数 12人 [成果] 相談や適応指導を行うことにより、学校復帰を支援することができた。
学校応援団推進事業 (教育指導課)	347,904	[具体的措置] 学校が、地域住民と連携・協力していくために、小・中学校の学校応援団の充実を図った。 ・教育活動支援、学校応援団活動場所の整備、学校ファーム整備等

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 小・中学校10校全てに学校応援団が設置され、保護者・地域の人々の力を生かすことができ、学校の教育活動の充実が図られた。
スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育指導課)	1,384,000	[具体的措置] 不登校などの悩みを抱えた児童・生徒とその保護者に対し、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を図るための支援体制を整備するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。 [成果] 不登校の児童・生徒に対し、家庭訪問や関係機関との連携を図ることで児童・生徒と学校との関係を築くことができた。
大学等との連携事業 (教育総務課)	64,258	[具体的措置] 学校給食において市制施行5周年記念の独自メニューを開発するため、女子栄養大学等と調理実習などを実施し、4品を新メニューとして提供した。 - 調理実習 1回 - 給食だより特別号発行 各児童・生徒に配付 [成果] 市制施行5周年記念における独自の郷土料理メニューを作成することができたとともに、給食だより特別号を発行することができた。
小・中学校エアコン導入調査事業 (教育総務課)	1,080,000	[具体的措置] 各小・中学校へのエアコン導入に係る概算金額、ランニングコスト、配置計画等の作成にあたり、調査業務を委託した。 エアコン導入調査業務委託料 1,080,000円 [成果] エアコン整備に向けた導入方法等を決定するために必要な図書が作成された。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	58,516,372	[具体的措置] 小学校6校の施設の維持管理を行った。 - 修繕料 - 篠津小学校西校舎階段・廊下床改修等 2,056,104円 - 菁莪小学校浄化槽放流ポンプ及び制御盤部品交換等 1,032,544円 - 大山小学校3F男子トイレ洗浄システム改修 324,000円 - 南小学校家庭科室調理台水栓交換等 1,206,360円
--------------------------	------------	--

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	西小学校トイレ各所修理等 1, 573, 560円 白岡東小学校散水操作盤更新等 2, 248, 560円 小学校プールろ過装置修繕 738, 720円 小学校消防設備修繕 548, 964円 小学校児童用机・椅子修繕等 545, 832円 ・委託料 警備業務 3, 416, 688円 消防用設備等保守点検業務 2, 487, 272円 浄化槽維持管理業務 584, 712円 電気保安管理業務 893, 048円 給水施設保守管理業務 421, 200円 プールろ過装置保守点検業務 259, 200円 貯水槽清掃業務 229, 489円 オージオメータ点検業務 190, 080円 白岡東小学校散水設備維持管理業務 280, 800円 建築物定期調査業務 1, 401, 503円 ・工事請負費 篠津小学校2面滑り台更新工事等 1, 289, 520円 西小学校電話設備・FAX更新工事 1, 188, 000円 白岡東小学校段差解消工事等 2, 160, 000円 ・備品購入費 職員用カラーレーザープリンタ購入等 702, 151円 ・光熱水費等 29, 685, 562円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 (教育指導課)	8,665,379	[具体的措置] 児童の健康診断(内科、耳鼻科、歯科)・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科(全学年) 2, 582人 ・耳鼻科(2, 4, 6年生) 1, 280人 ・心機能検査(1年生) @ 2, 160円 399人 ・尿検査(全学年) @ 216円 2, 578人 ・小児生活習慣病予防健診(4年生) @ 3, 024円 410人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 (教育総務課)	32,510,192	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	った。 ・消耗品 15,350,682円 ・施設等修繕 4,789,496円 ・除草・樹木管理 2,789,280円 ・図書購入 2,173,351円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,081,801	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ○南小学校学校校務補助業務 241日分 1,930,152円 ○白岡東小学校学校校務補助業務 243日分 1,940,784円 ○文書等受取業務 210,865円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
南小学校校舎等改修事業 (教育総務課)	99,511,200	[具体的措置] 南小学校北校舎の改修工事を行った。 ・工事監理委託料 3,607,200円 ・工事請負費(国庫補助事業) 95,904,000円 建築工事 - 防水改修工事 一式 - 外壁改修工事 一式 - 内装改修工事 一式 - 便所改修工事 一式 - 電気設備工事 一式 - 機械設備工事 一式 [成果] 工事の実施により、施設の老朽化対策と教育環境の保全が図られた。
菁莪小学校校舎等改修事業 (教育総務課)	13,176,000	[具体的措置] 菁莪小学校西校舎の屋上防水改修工事を行った。 ・工事請負費 13,176,000円 - 直接仮設工事 一式 - 防水改修工事 一式 - 塗装工事 一式 - 建築工事 一式

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 工事の実施により、施設の老朽化対策と教育環境の保全が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	1,090,450	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津小学校 228,204円 地球儀、冷蔵庫等 ・大山小学校 138,240円 リズムテックコンガ及びリズムテックボンゴ ・南小学校 157,680円 マット及び得点板 ・西小学校 216,540円 ミシン、キーボード等 ・白岡東小学校 214,920円 ミシン及び電子オルガン ・教育委員会(事務局契約備品) 134,866円 市内小学校特別支援学級用(メトロノーム、国語・算数教材等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	436,104	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会(国庫補助対象備品) 436,104円 冷蔵庫、直流電源装置等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	7,416,304	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童(小学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 121人 2,559,896円 ・給食費 120人 4,856,408円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	656,757	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 21人 178,197円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・給食費 22人 478,560円 [成果] 特別支援学級に就学する児童（小学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
小学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	470,152	[具体的措置] 学級数等の変更及び道徳の教科化に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 (教育総務課)	23,565,827	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施し、老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・臨時職員賃金 3,209,970円 ・修繕料 6,387,930円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 6,206,531円 ・手数料 保菌検査 94,150円 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 油分離槽清掃及び排水管清掃業務 1,206,603円 給食室清掃業務 913,994円 エレベーター保守管理業務 900,720円 小荷物専用昇降機保守管理業務 415,800円 衛生害虫駆除業務 144,720円 学校給食管理・栄養計算システム保守業務 97,200円 ・賃借料 学校給食用パソコンリース 373,248円 ・南小学校給食用消耗品 499,060円 ・備品購入費 野菜裁断機（篠津小） 358,560円 マイコンスライサー（南小） 1,333,800円 中心温度計、二段式ワゴン、マイコンフードプロセッサー、球根皮剥機回転盤等 282,420円 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額	事業内容															
	円	成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食も円滑に提供することができた。															
小学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	63,531,000	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 <table> <tr> <td>・委託料</td><td>篠津小学校</td><td>12,636,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>菁莪小学校</td><td>12,312,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>大山小学校</td><td>9,855,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>西小学校</td><td>15,984,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>白岡東小学校</td><td>12,744,000円</td></tr> </table> [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。	・委託料	篠津小学校	12,636,000円		菁莪小学校	12,312,000円		大山小学校	9,855,000円		西小学校	15,984,000円		白岡東小学校	12,744,000円
・委託料	篠津小学校	12,636,000円															
	菁莪小学校	12,312,000円															
	大山小学校	9,855,000円															
	西小学校	15,984,000円															
	白岡東小学校	12,744,000円															

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

中学校施設設備維持管理事業 (教 育 総 務 課)	43,722,057	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 篠津中学校屋上揚水管漏水修繕等 452,844円 菁莪中学校通路舗装打替等 1,973,160円 南中学校部室照明ほか修繕等 1,131,840円 白岡中学校多目的ホール照明修繕等 1,805,241円 中学校消防用設備修繕 520,236円 中学校生徒用机・椅子修繕等 1,084,104円 ・委託料 警備業務 2,114,640円 消防用設備等保守点検業務 1,832,728円 浄化槽維持管理業務 784,008円 電気保安管理業務 633,109円 給水施設保守管理業務 272,160円 貯水槽清掃業務 107,028円 オージオメータ点検業務等 131,760円 白岡中学校散水設備維持管理業務 324,000円 建築物定期調査業務 947,497円 ・工事請負費 菁莪中学校電話設備更新工事 756,000円 ・備品購入費 職員用カラーレーザープリンタ購入等 414,288円
--------------------------------	------------	--

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・光熱水費等 17,101,357円 ・使用料及び賃借料 - 中学校教育用コンピュータ賃貸借 7,275,555円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全及び情報教育の推進が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,434,610	[具体的措置] 生徒の健康診断(内科・歯科)及び各種検診・検査を行った。 ・内科、歯科(全学年) 1,300人 ・心機能検査(1年生) @2,160円 429人 ・尿検査(全学年) @216円 1,293人 ・小児生活習慣病予防健診(1年生) @3,024円 425人 ・貧血検査(1年生) @756円 425人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	25,740,454	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行った。 ・消耗品 12,913,978円 ・施設等修繕 4,001,778円 ・除草・樹木管理 1,630,560円 ・図書購入 1,600,810円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,109,815	[具体的措置] 学校校務員に欠員が生じたため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ○菁莪中学校学校校務補助業務 239日分 1,946,578円 ○南中学校学校校務補助業務 244日分 1,952,370円 ○文書等受取業務 210,867円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われた。
中学校トイレ改修事業 (教育総務課)	11,610,000	[具体的措置] 中学校のトイレの和式便器を洋式便器に改修した。 ・篠津中学校 9基 ・菁莪中学校 11基

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・南中学校 6基 ・白岡中学校 4基 [成果] トイレ環境の向上により、教育環境の改善が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	500,124	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・篠津中学校 104,652円 得点板、ギタースタンド等 ・青莪中学校 152,040円 卓上ボール盤、コンガ等 ・南中学校 108,000円 実物投映機及びミニゴール ・白岡中学校 87,264円 ストップウォッチ及びソフトパーティション ・教育委員会(事務局契約備品) 48,168円 市内中学校特別支援学級用(デジタルカメラ、磁石等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	601,128	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会(国庫補助対象備品) 601,128円 生物顕微鏡、静電高圧発生装置等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 (教育指導課)	10,574,475	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒(中学生)の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 101人 5,753,880円 ・給食費 99人 4,820,595円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	405,017	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容
	円	・学用品費等 10人 164,777円 ・給食費 9人 240,240円 [成果] 特別支援学級に就学する生徒（中学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
中学生社会体験チャレンジ事業 (教育指導課)	60,000	[具体的措置] 子どもたちの社会性、自主性、たくましく生きる力をはぐくむため、社会体験活動を実施した。 ・菁莪中学校（44人） 平成29年10月25日～26日 ・南中学校（113人） 平成29年9月7日～8日 ・白岡中学校（117人） 平成30年1月23日～25日 [成果] 子どもたちを取り巻く地域社会と学校・生徒との連携が深まったとともに、生徒のあいさつの励行等、社会的自立に向けて努力する姿が見られた
給食事業 (教育総務課)	15,883,488	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施するとともに老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・修繕料 2,351,419円 給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕 ・燃料費（ガス代） 4,087,048円 ・手数料 保菌検査 6,000円 給食用食材検査 79,920円 ・委託料 エレベーター保守管理業務 3,414,960円 油分離槽清掃及び排水管清掃業務 823,797円 給食室清掃業務 806,633円 衛生害虫駆除業務 96,120円 ・備品購入費 真空式温水機（菁莪中学校） 2,175,120円 ガス回転釜（南中学校） 727,920円 三槽シンク（南中学校） 513,000円 中心温度計、マイコンフードプロセッサー、球根皮剥機回転盤、炊飯釜等 279,072円 [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額	事業内容												
	円	成長する時期にある生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食を円滑に提供することができた。												
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	53,103,600	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理業務を民間委託した。 <table> <tr> <td>・委託料</td><td>篠津中学校</td><td>15,444,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>菁莪中学校</td><td>11,286,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>南中学校</td><td>13,780,800円</td></tr> <tr> <td></td><td>白岡中学校</td><td>12,592,800円</td></tr> </table> [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。	・委託料	篠津中学校	15,444,000円		菁莪中学校	11,286,000円		南中学校	13,780,800円		白岡中学校	12,592,800円
・委託料	篠津中学校	15,444,000円												
	菁莪中学校	11,286,000円												
	南中学校	13,780,800円												
	白岡中学校	12,592,800円												

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (生涯学習課)	863,847	[具体的措置] <table> <tr> <td>○ペアーズアカデミー</td><td>4講座16回</td><td>延べ395人参加</td></tr> <tr> <td>○フライデーナイトペアーズ</td><td>3回</td><td>延べ12人参加</td></tr> <tr> <td>○学校開放講座</td><td>2校3講座7回</td><td>延べ127人参加</td></tr> <tr> <td>○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行)</td><td>2回</td><td>市内全戸配布</td></tr> </table> [成果] ペアーズアカデミーなどの開催により市民に学習機会の提供ができた。 また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。	○ペアーズアカデミー	4講座16回	延べ395人参加	○フライデーナイトペアーズ	3回	延べ12人参加	○学校開放講座	2校3講座7回	延べ127人参加	○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行)	2回	市内全戸配布									
○ペアーズアカデミー	4講座16回	延べ395人参加																					
○フライデーナイトペアーズ	3回	延べ12人参加																					
○学校開放講座	2校3講座7回	延べ127人参加																					
○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行)	2回	市内全戸配布																					
社会教育活動事業 (生涯学習課)	528,586	[具体的措置] <table> <tr> <td>○家庭教育学級事業委託</td><td>10校29講座</td><td>延べ902人参加</td></tr> <tr> <td>○家庭教育学級合同講座</td><td>2回</td><td>319人参加</td></tr> </table> [成果] 家庭教育学級の開催や啓発パンフレットの配布により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。	○家庭教育学級事業委託	10校29講座	延べ902人参加	○家庭教育学級合同講座	2回	319人参加															
○家庭教育学級事業委託	10校29講座	延べ902人参加																					
○家庭教育学級合同講座	2回	319人参加																					
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (生涯学習課)	461,505	[具体的措置] <table> <tr> <td>○ウィークエンドいきいき体験教室</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・田んぼの学校</td><td>4回</td><td>延べ234人参加</td></tr> <tr> <td>・自然観察会</td><td>4回</td><td>延べ144人参加</td></tr> <tr> <td>・知ってさわって縄文講座</td><td>1回</td><td>33人参加</td></tr> <tr> <td>全3講座</td><td>9回</td><td>延べ411人参加</td></tr> <tr> <td>○自然ふれあい体験教室</td><td>1泊2日で実施</td><td>23人参加</td></tr> <tr> <td>宿泊先</td><td>茨城県立里美野外活動センター</td><td></td></tr> </table>	○ウィークエンドいきいき体験教室			・田んぼの学校	4回	延べ234人参加	・自然観察会	4回	延べ144人参加	・知ってさわって縄文講座	1回	33人参加	全3講座	9回	延べ411人参加	○自然ふれあい体験教室	1泊2日で実施	23人参加	宿泊先	茨城県立里美野外活動センター	
○ウィークエンドいきいき体験教室																							
・田んぼの学校	4回	延べ234人参加																					
・自然観察会	4回	延べ144人参加																					
・知ってさわって縄文講座	1回	33人参加																					
全3講座	9回	延べ411人参加																					
○自然ふれあい体験教室	1泊2日で実施	23人参加																					
宿泊先	茨城県立里美野外活動センター																						

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムなど、様々な体験学習や異年齢交流の場を提供することができた。
文化活動事業 (生涯学習課)	490,876	[具体的措置] ○文化講演会 258人参加 ○ランチタイムコンサート 12回実施 [成果] 文化講演会では、各界の第一線で活躍する著名人の講演を提供することにより、市民の学習意欲に応えることができた。 また、ランチタイムコンサートを開催することにより、市民に音楽を気軽に楽しむ機会を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 (生涯学習課)	688,788	[具体的措置] ○“じんけん”ふれあいコンサート 155人参加 ○各種人権教育研修会 延べ550人参加 ・人権教育推進協議会研修会 ・教職員研修会 ○第26回埼葛人権を考えるつどい 73人参加 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 (生涯学習課)	655,460	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内 対象者数 男性247人 女性245人 合計492人 参加者数 男性180人 女性178人 合計358人 参加率72.8% ・市外 参加者数 男性9人 女性11人 合計20人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 (生涯学習課)	340,410	[具体的措置] ○社会教育委員会議 3回 [成果] 生涯学習社会における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	を通して、市民の意見を反映することができた。
白岡市PTA連絡協議会補助金 (生涯学習課)	90,000	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校との連携に資することができた。
ボーイスカウト白岡団育成会補助金 (生涯学習課)	36,000	[具体的措置] ボーイスカウト白岡団育成会に補助金を交付した。 [成果] ボーイスカウト活動を支援することにより、青少年の健全な心身の育成と社会奉仕精神の醸成に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (生涯学習課)	807,000	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。 [成果] 文化祭の開催や市の各種事業への参加などを通し、芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動を支援することができた。
白岡市子ども会育成会補助金 (生涯学習課)	216,000	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連携を支援するなど、子どもたちの健全育成に資することができた。
白岡市人権教育推進協議会補助金 (生涯学習課)	294,000	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補助金 (生涯学習課)	270,000	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子どもたちが伸びやかに成長する地域社会づくりに資することができた。
生涯学習施設整備基金積立事業	475,187	[具体的措置] ○生涯学習施設整備基金積立金

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
(生涯学習課)	円	・基金利子 475,187円 [成果] 生涯学習活動の拠点となる生涯学習センターの整備に必要な経費について、財源の一部を積み立てることができた。
生涯学習施設整備事業 (生涯学習課)	1,115,882,021	[具体的措置] ○建設工事 1,085,490,000円 ○建設工事監理業務委託 25,920,000円 ○展示設計・製作業務委託 4,050,000円 [成果] 引き続き建設工事を行い、平成30年10月1日の生涯学習センターの開館に向け準備を進めることができた。
公民館維持管理事業 (生涯学習課)	12,023,390	[具体的措置] ○公民館維持管理 ・光熱水費 電気料 1,745,757円 水道料 128,820円 下水道料 82,640円 ・修繕料 自家用発電機修繕 288,360円 ・機器等保守点検委託料 654,898円 ・警備業務委託料 226,800円 ・施設清掃委託料 2,280,947円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
ミニギャラリー維持管理事業 (生涯学習課)	83,484	[具体的措置] ○ミニギャラリー維持管理 ・施設清掃委託料 44,064円 [成果] ミニギャラリー展示スペースの適正な維持管理が図られた。
公民館運営事業 (生涯学習課)	1,128,923	[具体的措置] 中央公民館事業として、各種講座を開催した。 (前期) 持込みパソコン講座①②③④ 16回 延べ137人参加 陶芸、やってみましょう！ 4回 延べ35人参加 和紙で折る、おもてなしの連鶴 3回 延べ12人参加 あじさいのTシャツ 1回 11人参加

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	
		TVで話題のポーセラーツ 1回 9人参加 楽しい絵手紙はじめてみませんか 4回 延べ54人参加 苔玉づくり 1回 13人参加 ビジューアクセサリー 1回 8人参加 ワイヤークラフト 1回 6人参加 書類の整理 2回 延べ8人参加 やってみよう! ゴルフ 10回 延べ96人参加 楽しくやってみよう太極拳 4回 延べ72人参加 片足立ち健康法! 4回 延べ161人参加 料理 5回 延べ25人参加 男の料理 4回 延べ36人参加 おいしいパンあなたも一緒につくみましょう! 6回 延べ65人参加 子ども卓球教室 6回 延べ65人参加 夏休み子ども陶芸教室 1回 24人参加 夏休み! 親子ほしぞら教室 1回 6人参加 (市民企画講座) ベビー&ママプロポーショナルケア教室 4回 延べ37人参加 やさしい古事記講座 4回 延べ58人参加 全24講座 83回 延べ938人参加 (後期) 持込みパソコン講座①② 4回 延べ17人参加 絵手紙で年賀状を送ってみませんか 2回 延べ21人参加 TVで話題のポーセラーツ 1回 10人参加 プリザーブドフラワー&アーティフィシャルフラワー 2回 延べ10人参加 茶道体験 3回 延べ11人参加 クリスマス陶芸教室 2回 延べ22人参加 これからのセカンドライフのマナープランと運用 2回 延べ19人参加 男と女のおしゃれ術 1回 50人参加 楽しくやってみよう太極拳 4回 延べ84人参加 ふまねっと運動教室 4回 延べ65人参加 男の料理 3回 延べ23人参加 クリスマスアイシングクッキー 1回 10人参加 (市民企画講座) 陶芸教室 4回 延べ33人参加 全14講座 33回 延べ375人参加

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 各種講座の開催により、生涯学習機会の拡充と参加者相互の交流が図られた。
図書館管理運営事業 (生涯学習課)	11,267,844	[具体的措置] 市立図書館として必要な蔵書の整備を行った。 年間開館日数 293日 年間入館者数 75,971人 図書館登録者数 20,042人 図書館貸出冊数 189,395冊 (内訳) 一般書 98,951冊 児童書 80,679冊 雑誌 9,729冊 大型絵本・辞典類 36冊 平成29年度図書購入冊数 4,463冊 (内訳) 一般書 2,582冊 児童書 1,273冊 雑誌 608冊 平成29年度末蔵書冊数 104,268冊 (内訳) 一般書 66,167冊 児童書 34,856冊 雑誌 3,245冊 [成果] 図書館の資料の貸出等により、市民の読書推進と学習支援の向上が図られた。
図書館利用促進事業 (生涯学習課)	262,812	[具体的措置] ○児童文化講座 1回 27人参加 ○文学講座 3回 延べ130人参加 ○おはなし会 36回 延べ519人参加 ○ちいさい子のおはなし会 36回 延べ1,766人参加 ○夏休み子ども講座 2回 延べ39人参加 ○図書館まつり 1回 約1,300人参加 ○ブックスタートボランティア養成講座 2回 延べ43人参加 [成果] 各種講座の開催により、文化活動及び図書館利用の促進が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
集会所維持管理事業 (生涯学習課)	円 2,077,448	[具体的措置] ○集会所運営審議会の開催 2回 ○集会所の維持管理 [成果] 利用者の声を生かした施設の適正な維持管理が図られた。
集会所活動事業 (生涯学習課)	805,497	[具体的措置] ○山中集会所事業 ・小学生学級 14回 延べ212人参加 ・成人対象事業 パソコン教室 前・後期各5回 延べ44人参加 草木染め教室 2回 延べ9人参加 太極拳教室 2回 延べ14人参加 ・バスハイキング 群馬県みなかみ町方面 13人参加 [成果] 集会所事業を通して、参加者相互の交流が深まるとともに、児童を対象とした事業の実施により、学習機会の拡充と仲間づくりに資することができた。
市内遺跡発掘調査事業 (生涯学習課)	10,872,022	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業(国庫・県費補助事業) 試掘調査 18件 発掘調査 4件 遺物整理作業 通年 入耕地遺跡・正福院貝塚 [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。 また、遺物整理作業は、入耕地遺跡・正福院貝塚の発掘調査報告書を刊行した。
文化財保護保存事業 (生涯学習課)	386,710	[具体的措置] ○文化財保護委員会 3回 ○指定文化財標柱改修 5本 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置を講じることにより、文化財保護意識の高揚が図られた。 また、指定文化財標柱の改修などにより、文化財・文化遺産に対する関心・理解を深めることができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額	事業内容
市指定文化財保存事業費補助金 (生涯学習課)	円 94,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 篠津天王様の山車・横宿耕地 1 件 篠津天王様の山車・宿耕地 1 件 篠津天王様の山車・下宿耕地 1 件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。
埋蔵文化財整理室維持管理事業 (生涯学習課)	389,840	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
旧大山民俗資料館維持管理事業 (生涯学習課)	377,794	[具体的措置] ○施設の維持管理を実施した。 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
文書資料審議委員会運営事業 (生涯学習課)	29,600	[具体的措置] ○文書資料審議委員会 1 回 [成果] 文書資料の有効活用及び適正な保存が図られた。
文書資料保存事業 (生涯学習課)	2,849,519	[具体的措置] 廃棄となった行政文書等を選別し、価値のある資料の収集・保存を行った。 また、保存に併せて目録を作成し、各課に配布した。 [成果] 行政文書の収集及び目録作成により、各課からの保存文書に関する調査に迅速に対応することができ、事業の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (生涯学習課)	50,934	[具体的措置] 各種スポーツ教室及びスポーツ・レクリエーション競技を実施した。 さいかつぼーる教室 16 回 延べ166人参加 さいかつぼーる交流大会 1 回 40人参加 アダプテッドスポーツ教室（誰でも参加可能な教室で、四面卓球、室
-----------------------	--------	--

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	内グラウンド・ゴルフなどを実施) 5回 延べ87人参加 新体力テスト 1回 延べ23人参加 雪上体験教室(前橋市赤城少年自然の家) 1回 33人参加 市民体育祭アトラクション 1回 49人参加 全25回 延べ398人参加 [成果] スポーツ推進委員会を中心とした各種教室等の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。
学校体育施設開放事業 (生涯学習課)	1,229,984	[具体的措置] 学校体育施設の利用日程調整会議を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等の維持管理に努めた。 ○利用団体 学校体育施設利用登録団体 43団体 1,678人 夜間照明施設利用登録団体 5団体 94人 ○利用状況 校庭(昼間) 73,823人 校庭(夜間照明利用) 8,767人 体育館(昼間) 18,607人 体育館(夜間) 18,188人 合計 119,385人 [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。
生涯スポーツ指導者育成事業 (生涯学習課)	1,038,847	[具体的措置] スポーツ推進委員会等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ○会議・研修会 スポーツ推進委員連絡協議会定例会 10回 延べ159人参加 事業・部会等の開催 51回 延べ494人参加 各種研修会への参加 10回 延べ45人参加 埼葛地区スポーツ推進委員関係会議等 16回 延べ45人参加 県・関東・全国スポーツ推進委員関係会議等 1回 3人参加 全88回 延べ746人参加 ○体育団体指導者等研修会 参加者 76人 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体指導者の知識習得に寄与した。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
白岡市体育協会補助金 (生涯学習課)	円 1,476,000	[具体的措置] 白岡市体育協会(加盟15団体)に補助金を交付した。 [成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (生涯学習課)	220,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動を促進し、各種スポーツ教室などの開催により生涯スポーツの振興が図られた。
白岡新春マラソン大会実行委員会補助金 (生涯学習課)	1,350,000	[具体的措置] 白岡新春マラソン大会実行委員会に補助金を交付した。 ○大会開催内容 会 場 白岡市総合運動公園及び周辺道路 コース 1.2km～10km 完走者 2,001人 [成果] 参加者の健康保持と体力増進及び参加者相互の交流が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (生涯学習課)	158,000	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。 [成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員としての資質を育てる活動の推進に寄与した。
全国大会出場選手派遣補助金 (生涯学習課)	127,076	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 ・卓球(第一三共ヘルスケア・レディース2017) 10,000円 ・競泳(2017 B&G 全国ジュニア水泳競技大会) 32,779円 ・競泳(第40回全国 JOC ジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会) 10,000円 ・バドミントン(第26回全国小学生バドミントン選手権大会) 10,000円 ・競泳(第40回全国 JOC ジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会) 24,297円 ・アイスホッケー(第38回全国中学校アイスホッケー大会) 10,000円

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容
	円	・アイスホッケー（第１２回全日本アイスホッケー大会） 10,000円 ・野球（第２４回日本リトルシニア全国選抜野球大会） 20,000円 [成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。
温水プール管理運営事業 （生涯学習課）	70,147,364	[具体的措置] ○開館日数 294日 ○利用状況

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額	事業内容																		
市民テニスコート管理運営事業 (生涯学習課)	円 157,334	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,440</td><td>47,878</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>403</td><td>1,745</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>188</td><td>775</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>22</td><td>131</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,053</td><td>50,529</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,440	47,878	広域圏内	403	1,745	県内他市町村	188	775	県外	22	131	合計	6,053	50,529
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,440	47,878																		
広域圏内	403	1,745																		
県内他市町村	188	775																		
県外	22	131																		
合計	6,053	50,529																		
勤労者体育センター管理運営事業 (生涯学習課)	15,748,556	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,593</td><td>44,009</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>295</td><td>1,537</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>15</td><td>91</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>9</td><td>33</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,912</td><td>45,670</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	5,593	44,009	広域圏内	295	1,537	県内他市町村	15	91	県外	9	33	合計	5,912	45,670
	利用件数(件)	利用者数(人)																		
市内	5,593	44,009																		
広域圏内	295	1,537																		
県内他市町村	15	91																		
県外	9	33																		
合計	5,912	45,670																		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

市 債 元 金 償 還 事 業 (財 政 課)	1,242,860,475	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 6 3 9 , 4 0 2 , 5 4 8 円 ・ゆうちょ銀行 3 , 7 4 1 , 4 2 8 円 ・かんぽ生命保険 8 2 , 0 9 2 , 9 6 3 円 ・地方公共団体金融機構 2 5 1 , 9 5 3 , 3 5 8 円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 5 3 , 1 2 6 , 0 0 0 円 ・足利銀行白岡支店 6 , 3 7 5 , 0 0 0 円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3 5 , 8 2 6 , 0 0 0 円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 8 6 , 1 8 7 , 5 0 0 円
------------------------------	---------------	---

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	・埼玉縣信用金庫白岡支店 14,710,000円 ・信金中央金庫 25,860,000円 ・埼玉県市町村職員共済組合 3,440,000円 ・埼玉県市町村振興協会 26,565,678円 ・埼玉県 13,580,000円 [成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	86,489,872	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 42,384,706円 ・ゆうちょ銀行 404,288円 ・かんぽ生命保険 7,634,383円 ・地方公共団体金融機構 21,514,194円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 2,696,534円 ・足利銀行白岡支店 231,926円 ・武蔵野銀行新白岡支店 1,502,727円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 2,902,105円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 2,200,137円 ・信金中央金庫 2,421,770円 ・埼玉県市町村職員共済組合 85,360円 ・埼玉県市町村振興協会 2,197,592円 ・埼玉県 314,150円 [成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

(款) 12 諸支出金

(項) 1 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出事業 (財政課)	6,980	[具体的措置] ○土地開発基金利子の繰り出し 6,980円 [成果] 事業の円滑な実施を図るため、公共用地を取得する目的の土地開発基金へ、運用利子を繰り出した。
---------------------	-------	---

平成 2 9 年度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財務省資金運用部	H 6. 3.23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3.27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財務省資金運用部	7. 3.27
白岡東小学校校舎・屋内運動場建設事業	524,500,000	かんぽ生命保険	7. 5.30
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財務省資金運用部	8. 3.14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3.22
青莪中学校屋内運動場建設事業	158,900,000	かんぽ生命保険	8. 5.30
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財務省資金運用部	9. 3.25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	かんぽ生命保険	9. 5.29
臨時税収補てん債	174,000,000	財務省資金運用部	10. 3.25
都市計画事業 (野牛・高岩土地区画整理事業)	15,000,000	財務省資金運用部	10. 5.19
ふるさと農道緊急整備事業	22,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5.28
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	9,000,000	地方公共団体金融機構	10. 5.28
市道４３１９号線道路改良事業	67,500,000	地方公共団体金融機構	10. 5.28
減税補てん債	257,400,000	財務省資金運用部	11. 3.25
減税補てん債	51,200,000	財務省資金運用部	11. 4.20
ふるさと農道緊急整備事業	22,400,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
野牛・高岩土地区画整理事業 (街路等築造事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
市道４３１９号線道路改良事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4.30
減税補てん債	82,400,000	財務省資金運用部	12. 4.10
ふるさと農道緊急整備事業	3,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	12. 4.20
篠津中学校屋内運動場改築事業	194,500,000	かんぽ生命保険	12. 5.25

市 債 調 書

平成29年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
11,439,977	3.65 %	30 年	5 年	1,676,736	463,598	
1,108,925	4.75	28	5	192,226	59,548	
1,409,708	4.65	30	5	166,857	71,393	
67,828,148	3.85	25	3	32,022,768	3,538,980	
3,835,239	3.15	30	5	415,440	130,650	
4,736,144	3.25	28	5	704,063	171,133	
29,187,429	3.40	25	3	9,091,305	1,224,853	
3,712,038	2.80	30	5	357,991	111,471	
4,748,997	2.90	28	5	603,625	150,881	
11,707,446	2.60	25	3	2,742,672	357,990	
0	2.10	20	3	12,033,984	189,864	
0	2.00	20	3	1,029,727	15,473	
0	2.10	20	5	1,729,148	27,282	
0	2.10	20	5	691,659	10,913	
0	2.10	20	5	5,187,444	81,844	
17,801,996	2.10	20	3	17,433,962	648,904	
3,541,035	2.10	20	3	3,467,827	129,075	
1,710,220	2.00	20	5	1,676,521	59,395	
1,717,854	2.00	20	5	1,684,008	59,656	
290,127	2.00	20	5	284,409	10,077	
11,279,887	2.10	20	3	5,465,653	323,113	
501,973	2.10	20	5	243,231	14,379	
3,011,844	2.10	20	5	1,459,383	86,275	
71,335,154	2.00	25	3	9,403,524	1,567,990	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	20,000,000	財務省資金運用部	H 12. 5.26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,500,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.22
減 税 補 て ん 債	89,000,000	財務省資金運用部	13. 3.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業) (繰越分)	36,000,000	地方公共団体金融機構	13. 3.29
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダー事業)	5,000,000	財務省財政融資資金	13. 5.25
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,300,000	財務省財政融資資金	13. 5.25
篠津小学校屋外プール改築事業	61,700,000	かんぽ生命保険	13. 5.25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財務省財政融資資金	14. 3.20
臨 時 財 政 対 策 債	221,400,000	財務省財政融資資金	14. 3.20
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5.23
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 築 造 事 業)	5,500,000	ゆうちょ銀行	14. 5.23
菁莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	かんぽ生命保険	14. 5.23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財務省財政融資資金	15. 3.25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業)	50,600,000	財務省財政融資資金	15. 4.30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	108,000,000	財務省財政融資資金	15. 4.30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	117,000,000	財務省財政融資資金	15. 4.30
白 岡 市 保 健 福 祉 総 合 セ ン タ ー (仮 称) 整 備 事 業	166,500,000	信 金 中 央 金 庫	15. 5.26
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業等)	43,800,000	ゆうちょ銀行	16. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	6,600,000	ゆうちょ銀行	16. 3.31
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	かんぽ生命保険	16. 3.31
白 岡 市 保 健 福 祉 総 合 セ ン タ ー (仮 称) 整 備 事 業	966,600,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	16. 4.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	2,700,000	財務省財政融資資金	16. 4.30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財務省財政融資資金	16. 5.27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	227,700,000	財務省財政融資資金	16. 9.27

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,718,887	2.00 %	20 年	3 年	1,319,398	74,200	
8,942,858	1.70	20	5	2,881,443	188,819	
7,949,209	1.70	20	5	2,561,283	167,839	
17,507,487	1.60	20	3	5,652,280	348,038	
7,949,209	1.70	20	5	2,561,283	167,839	
983,567	1.60	20	3	317,543	19,553	
1,042,580	1.60	20	3	336,597	20,725	
12,137,212	1.60	20	3	3,918,491	241,279	
22,802,842	0.60	20	3	5,615,839	162,101	平成24年度 利率見直し
55,600,765	0.60	20	3	13,693,245	395,255	平成24年度 利率見直し
1,439,944	1.70	20	3	345,008	28,884	
1,439,946	1.70	20	3	345,007	28,885	
21,311,185	1.70	20	3	5,106,111	427,485	
26,630,423	0.50	20	3	5,246,757	152,835	平成25年度 利率見直し
133,493,561	0.40	20	3	26,380,137	613,141	平成25年度 利率見直し
0	0.70	15	3	4,380,605	23,011	
0	0.70	15	3	9,349,908	49,114	
0	0.70	15	3	10,129,065	53,211	
0	0.88	15	3	14,700,000	99,791	
16,829,855	1.60	20	3	2,651,823	301,143	
2,536,007	1.60	20	3	399,590	45,376	
32,232,672	0.40	20	3	5,297,378	144,828	平成26年度 利率見直し
80,550,000	1.88	15	3	80,550,000	2,651,131	
1,042,774	1.70	20	3	163,729	19,817	
371,571,421	0.40	20	3	61,067,042	1,669,548	平成26年度 利率見直し
30,744,925	1.50	15	3	20,117,059	687,773	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	90,000,000	財務省財政融資資金	H 16. 9. 27
千駄野橋耐震補強事業 (公共施設等耐震化事業)	17,200,000	埼玉県市町村振興協会	17. 3. 29
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	83,100,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	3,800,000	財務省財政融資資金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財務省財政融資資金	17. 5. 27
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	252,000,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	167,400,000	財務省財政融資資金	18. 3. 8
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3. 24
白岡駅自由通路外壁改修・ 耐 震 補 強 事 業	25,000,000	埼 玉 県	18. 3. 31
防 災 対 策 事 業 債 (小久喜橋、白岡駅耐震)	30,700,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	18. 4. 28
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	3,800,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	86,600,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	127,900,000	財務省財政融資資金	18. 5. 8
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	18. 5. 26
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	86,700,000	かんぽ生命保険	18. 5. 30
篠津小学校校舎等耐震補 強・改修消防施設整備事業	26,900,000	埼 玉 県	19. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街路等築造事業)	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	19. 5. 10
減 税 補 て ん 債 (恒久的減税分)	64,200,000	かんぽ生命保険	19. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5. 28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5. 28
篠津小学校校舎2階 アスベスト除去事業	17,000,000	埼玉県市町村共済組合	20. 3. 21
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,152,145	1.50 %	15 年	3 年	7,951,407	271,847	
2,866,680	1.20	15	3	1,433,332	47,300	
35,865,029	0.20	20	3	5,082,730	79,356	平成27年度 利率見直し
1,690,191	1.60	20	3	226,430	29,764	
308,090,651	0.20	20	3	43,662,077	681,685	平成27年度 利率見直し
67,587,304	1.30	15	3	21,820,514	1,343,590	
44,897,280	1.30	15	3	14,495,056	892,528	
89,460,000	2.36	20	3	11,160,000	2,321,979	
0	0.90	12	2	2,500,000	22,500	
7,660,000	2.19	15	3	2,560,000	209,839	
1,948,527	2.00	20	3	222,471	42,313	
23,425,792	1.80	15	3	7,532,894	523,510	
34,597,676	1.80	15	3	11,125,372	773,176	
178,479,245	0.10	20	3	22,209,703	195,139	平成28年度 利率見直し
43,650,635	0.10	20	3	5,431,823	47,725	平成28年度 利率見直し
2,690,000	1.10	12	2	2,690,000	59,180	
3,244,701	1.90	20	3	327,605	66,325	
25,916,809	1.90	20	5	2,616,726	529,766	
35,983,423	0.01	20	3	3,996,161	3,897	平成29年度 利率見直し
23,400,000	0.55	20	3	2,600,000	139,433	平成29年度 利率見直し
21,492,000	2.37	15	3	5,376,000	608,494	
250,987,186	0.01	20	3	27,873,525	27,189	平成29年度 利率見直し
1,700,000	1.10	11	1	1,700,000	32,725	
51,140,139	1.40	15	3	9,806,873	819,053	
9,004,162	1.40	15	3	1,726,680	144,210	
13,797,531	1.85	20	5	1,245,110	272,556	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
18 年 度 補 正 予 算 債 青莪小学校校舍耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	H 20. 3. 31
消 防 施 設 整 備 事 業 (高 規 格 救 急 自 動 車)	19,800,000	埼 玉 県	20. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5. 13
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	20. 5. 27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5. 27
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	29,300,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20. 12. 22
篠津小学校本校舎 1 階 ア ス ペ ス ト 除 去 事 業	17,400,000	埼玉県市町村共済組合	21. 3. 23
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3. 30
篠津小学校校舎等 耐 震 ・ 改 修 事 業	16,200,000	足利銀行白岡支店	21. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	12,200,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	21. 5. 11
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
圏央道北側側道整備事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5. 13
臨 時 財 政 対 策 債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5. 26
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	63,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	79,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	22. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,250,000	1.496 %	15 年	3 年	1,050,000	90,331	平成30年度 利率見直し
3,960,000	0.80	12	2	1,980,000	47,520	
3,051,400	1.70	20	3	277,685	55,419	
18,095,740	1.40	15	3	3,470,125	289,819	
28,607,552	1.80	20	5	2,588,826	549,936	
28,398,738	1.80	20	5	2,569,928	545,924	
92,507,000	1.52	20	3	9,260,000	1,511,766	平成30年度 利率見直し
178,856,509	1.50	20	3	16,459,216	2,868,244	平成30年度 利率見直し
14,082,585	1.50	15	3	2,438,420	238,706	
16,918,328	1.50	15	3	2,929,434	286,772	
3,480,000	1.10	11	1	1,740,000	52,635	
6,439,988	1.70	20	5	528,153	116,223	
31,769,000	1.41	20	3	2,890,000	478,532	平成31年度 利率見直し
8,100,000	1.46	15	3	1,350,000	132,678	平成31年度 利率見直し
5,231,419	1.70	20	3	429,036	94,412	
19,433,319	1.50	15	3	3,072,832	326,112	
29,045,498	1.50	15	3	4,592,728	487,416	
6,373,291	1.50	15	3	1,007,758	106,950	
23,560,286	1.50	15	3	3,725,396	395,368	
9,336,142	1.80	20	5	760,999	178,339	
13,814,454	1.80	20	5	1,126,030	263,884	
3,036,143	1.80	20	5	247,479	57,997	
248,635,252	1.40	20	3	20,767,958	3,699,210	平成31年度 利率見直し
3,033,340	1.10	15	3	433,332	36,941	
15,975,000	1.06	10	2	7,987,500	234,284	
19,875,000	1.06	10	2	9,937,500	291,481	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	H 22. 3. 30
篠津中学校教室棟耐震補強・改修事業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
菁莪中学校教室棟耐震補強・改修事業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3. 31
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	22. 3. 31
小学校エコアイス整備事業	13,300,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
中学校エコアイス整備事業	11,000,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5. 10
臨 時 財 政 対 策 債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23 . 3. 30
臨 時 財 政 対 策 債	569,159,000	財務省財政融資資金	23. 3. 17
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業繰越分)	2,400,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
一般補助施設整備等事業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校屋内運動場耐震補強・改修事業 (繰越分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事業 (繰 越 分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
菁莪小学校北校舎(東)耐震補強・改修事業 (繰越分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3. 29
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3. 31
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	14,100,000	財務省財政融資資金	23. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3. 26
臨 時 財 政 対 策 債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 29
篠津小学校特別教室棟耐震補強・改修事業 (繰越分)	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補強・改修事業 (繰越分)	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
4,050,000	1.06 %	10 年	2 年	2,025,000	59,398	
5,135,740	1.84	15	3	732,852	104,324	
1,984,260	1.84	15	3	283,148	40,307	
12,280,000	0.50	12	2	3,070,000	76,750	
3,325,000	1.335	10	2	1,662,500	61,048	
2,750,000	1.335	10	2	1,375,000	50,493	
6,616,119	1.70	20	3	493,053	118,769	
348,064,463	1.20	20	3	26,812,318	4,418,324	平成32年度 利率見直し
123,506,113	1.20	20	3	9,513,999	1,567,785	平成32年度 利率見直し
309,402,974	1.20	20	3	21,866,251	3,909,829	平成33年度 利率見直し
445,460,608	1.20	20	3	31,481,771	5,629,145	平成33年度 利率見直し
900,000	0.60	10	2	300,000	6,750	
20,666,672	1.00	15	3	2,583,332	226,041	
13,639,004	1.00	15	3	1,704,874	149,176	
19,109,336	1.00	15	3	2,388,666	209,008	
7,918,332	1.00	15	3	989,792	86,607	
7,770,687	1.90	30	5	267,159	151,455	
8,700,000	0.50	12	2	1,740,000	52,200	
11,097,094	1.50	20	3	767,638	175,102	
14,127,453	1.20	15	3	1,672,741	184,599	
15,355,925	1.20	15	3	1,818,198	200,650	
11,670,504	1.20	15	3	1,381,830	152,496	
492,798,987	0.90	20	3	32,885,781	4,657,335	平成34年度 利率見直し
172,159,264	0.90	20	3	11,488,643	1,627,041	平成34年度 利率見直し
22,575,004	0.70	15	3	2,508,332	171,193	
21,525,002	0.70	15	3	2,391,666	163,230	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
西小学校本校舎耐震補強・改修事業（繰越分）	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	H 24. 3. 29
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼 玉 県	24. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨 時 財 政 対 策 債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
大山小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防ポンプ自動車購入事業	15,900,000	足利銀行白岡支店	25. 4. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
篠津・柴山線道路改良事業	32,800,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
菁莪小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事業（繰越分）	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事（繰越分）	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
臨 時 財 政 対 策 債	587,193,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
消防ポンプ自動車購入事業	8,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	26. 4. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業（街路等築造事業）	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
篠津・柴山線道路改良事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
臨 時 財 政 対 策 債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
南小学校校舎等改修事業（繰越分）	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
25,049,998	0.70 %	15 年	3 年	2,783,334	189,963	
9,600,000	0.50	12	2	1,600,000	56,000	
32,194,850	1.00	15	3	3,402,038	347,486	
51,374,760	1.00	15	3	5,428,786	554,496	
2,430,135	1.20	20	3	158,500	30,588	
354,658,793	0.60	20	3	22,529,890	2,229,388	平成35年度 利率見直し
358,184,222	0.60	20	3	22,753,844	2,251,550	平成35年度 利率見直し
31,666,668	0.50	15	3	3,166,666	170,208	
88,235,296	0.80	20	3	5,882,352	741,175	
0	0.30	5	1	3,975,000	8,917	
24,333,951	0.70	15	3	2,341,176	182,636	
29,223,560	1.00	20	3	1,797,139	305,725	
30,808,317	0.40	10	2	6,088,142	141,504	
7,230,524	0.40	10	2	1,428,849	33,211	
7,230,524	0.40	10	2	1,428,850	33,208	
331,239,863	0.60	20	3	19,667,137	2,075,985	平成36年度 利率見直し
17,318,746	0.40	10	2	2,846,302	77,818	
10,762,034	0.70	15	3	937,966	80,262	
28,237,087	0.40	10	2	4,640,710	126,876	
554,282,841	0.60	20	3	32,910,159	3,473,867	平成36年度 利率見直し
2,234,000	0.146	5	1	2,222,000	5,678	
14,300,000	0.69	15	3	1,300,000	105,993	
20,260,000	0.69	15	3	1,840,000	150,159	
19,293,362	1.00	20	3	1,106,638	201,240	
374,876,078	0.40	20	1	21,935,133	1,565,333	平成37年度 利率見直し
38,615,287	0.20	10	0	5,472,493	85,439	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	459,200,000	財務省財政融資資金	H 27. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 4. 23
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
篠津・柴山線道路改良事業 (線 越 分)	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9. 15
205号線(寺塚)道路 新 設 改 良 事 業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
埼玉県衛星系防災行政無線 施 設 再 整 備 事 業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
臨 時 財 政 対 策 債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5. 26
大徳寺橋架替事業	9,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (街 路 等 築 造 事 業)	8,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 5. 26
菁莪小学校校舎等改修事業 (線 越 分)	57,900,000	財 政 融 資 資 金	29. 3. 27
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	財 政 融 資 資 金	29. 3. 27
白岡駅西口線道路改良事業	59,000,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (地 域 活 性 化 事 業 債)	34,100,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
保健センター分館 空 調 機 更 新 事 業	8,300,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
西児童館空調機更新事業	3,500,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
老人福祉センター 空 調 設 備 更 新 事 業	17,200,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
学校屋内体育施設非構造 部材耐震化事業(線越分)	21,000,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 事 業	166,900,000	地方公営企業等金	29. 5. 25
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
生涯学習施設整備事業 (一 般 単 独 事 業)	174,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
橋 梁 維 持 管 理 事 業	4,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
消防団分団施設建設事業	800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5. 25
東部中央土地区画整理事業	10,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
情報セキュリティ強化 対 策 費 (線 越 分)	9,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5. 25
南小学校校舎等改修事業	2,300,000	財 政 融 資 資 金	29. 5. 26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
392,637,611	0.40 %	20 年	0 年	22,276,183	1,637,401	平成37年度 利率見直し
3,240,000	0.19	5	0	1,620,000	8,440	
18,984,815	0.30	10	0	2,679,742	62,984	
48,446,437	0.30	10	0	6,838,303	160,729	
319,268,000	0.43	15	0	26,600,000	1,454,640	
38,918,831	0.10	10	0	4,843,004	42,552	
9,929,908	0.10	10	0	1,235,663	10,857	
335,558,145	0.10	20	0	18,465,653	349,409	平成38年度 利率見直し
5,580,000	0.20	5	0	1,860,000	14,033	
4,980,000	0.20	5	0	1,660,000	12,524	
52,112,605	0.01	10	0	5,787,395	5,256	
320,546,678	0.03	20	0	16,820,322	93,154	平成39年度 利率見直し
53,102,655	0.01	10	0	5,897,345	4,710	
34,100,000	0.30	20	1	0	84,222	
6,640,332	0.01	5	0	1,659,668	641	
2,800,140	0.01	5	0	699,860	270	
13,760,688	0.01	5	0	3,439,312	1,330	
18,900,945	0.01	10	0	2,099,055	1,675	
150,217,509	0.01	10	0	16,682,491	13,323	
320,499,000	0.24	20	0	16,868,000	677,580	平成39年度 利率見直し
174,600,000	0.27	20	1	0	400,383	平成39年度 利率見直し
0	0.18	1	0	4,000,000	4,319	
0	0.18	1	0	800,000	863	
8,080,000	0.17	5	0	2,020,000	13,867	
7,280,000	0.17	5	0	1,820,000	12,494	
0	0.01	(前 借)		0	191	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
臨 時 財 政 対 策 債	662,469,000	財 政 融 資 資 金	H 30. 1. 29
南小学校校舎等改修事業	70,300,000	財 政 融 資 資 金	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	30,000,000	地方公営企業等金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (地 域 活 性 化 事 業)	111,600,000	地方公営企業等金融機構	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一 般 事 業)	153,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (一 般 事 業)	549,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 26
生涯学習施設整備事業 (緊急防災・減災事業)	21,600,000	地方公営企業等金融機構	30. 3. 26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (白岡駅西口線道路改良事業)	33,900,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
橋 梁 維 持 管 理 事 業	5,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (公 共 事 業 等 事 業)	7,300,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
消防団分団施設建設事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
土地かんがい排水事業	3,000,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
維 持 補 修 事 業	13,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5. 24
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
645,971,777	0.04 %	20 年	0 年	16,497,223	39,929	平成40年度 利率見直し
70,300,000	0.01	10	0	0	0	
30,000,000	0.30	20	1	0	0	平成40年度 利率見直し
111,600,000	0.03	20	1	0	0	平成40年度 利率見直し
153,000,000	0.32	20	1	0	0	平成40年度 利率見直し
549,100,000	0.32	20	1	0	0	平成40年度 利率見直し
21,600,000	0.01	5	0	0	0	
33,900,000	0.01	10	0	0	0	
5,300,000	0.01	3	0	0	0	
7,300,000	0.01	5	0	0	0	
10,500,000	0.01	10	0	0	0	
3,000,000	0.01	1	0	0	0	
13,500,000	0.01	10	0	0	0	
11,798,440,073				1,242,860,475	86,489,872	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先		平成28年度末 現 在 高	平成29年度 発 行 額	平成29年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
						1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金		6,186,570,562	730,469,000	725,236,939	6,634,524,892	5,687,444,713	342,615,007	32,622,918	15,419,484
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	5,717,252,086	730,469,000	639,402,548	6,251,040,807	5,539,712,954	215,585,704	32,622,918	3,712,038
	郵貯資金	25,987,180		3,741,428	22,245,752		22,245,752		
	簡保資金	443,331,296		82,092,963	361,238,333	147,731,759	104,783,551		11,707,446
地方公共団 体金融機構		3,326,591,476	236,700,000	251,953,358	2,868,615,849	3,131,552,714	165,677,521	3,513,817	4,748,997
市 中 銀 行		1,057,510,000	702,100,000	95,327,000	1,906,244,000	1,635,671,000	7,120,000	21,492,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等		458,178,500		126,757,500	346,645,332	61,244,000	173,057,000	97,120,000	
共 済 等		292,371,010		30,005,678	5,180,000	262,365,332			
埼 玉 県		50,810,000		13,580,000	37,230,000	37,230,000			
合 計		11,372,031,548	1,669,269,000	1,242,860,475	11,798,440,073	10,815,507,759	688,469,528	154,748,735	20,168,481

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳

3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
33,022,668	79,268,125		1,409,708					
3,835,239	11,439,977		1,409,708					
29,187,429	67,828,148							
4,736,144			1,108,925					
37,758,812	79,268,125		2,518,633					

平成 2 9 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成29年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度の加入世帯数は、3月末現在で6,825世帯（前年度6,965世帯）、被保険者数は11,089人（前年度11,577人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ6,043,458千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や前期高齢者交付金の増、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に3回の補正を行い、最終予算額は6,140,727千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は6,124,840,885円で前年度対比2.3%の増、歳出総額は5,701,456,261円で同比0.4%の減、歳入歳出差引額は423,384,624円で同比58.5%の増となりました。

歳入では、前期高齢者交付金1,617,457,279円（構成比26.4%）、共同事業交付金1,237,007,474円（構成比20.2%）、国庫支出金1,083,024,286円（構成比17.7%）、国民健康保険税1,068,776,335円（構成比17.4%）、県支出金281,862,233円（構成比4.6%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,418,229,914円（構成比60.0%）、共同事業拠出金1,131,754,699円（構成比19.8%）、後期高齢者支援金等653,847,093円（構成比11.5%）、介護納付金245,829,081円（構成比4.3%）が主なものであり、これらの費目で全体の95.6%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,324,060,189円で前年度対比1.7%の減、退職被保険者等の保険者負担額は69,265,248円で同比39.3%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比2.9%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が295,919円で前年度対比2.4%の増、退職被保険者等は351,600円で同比24.5%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は296,879円で同比2.8%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第2期計画期間の5年目を迎え、平成29年度の特定健康診査の受診者数は2,517人で、受診率は26.9%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																												
643,321,168	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>678,772,357</td><td>643,321,168</td><td>2,400</td><td>35,448,789</td><td>94.8</td></tr> <tr> <td>28</td><td>708,331,438</td><td>671,266,228</td><td>2,000</td><td>37,063,210</td><td>94.8</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△29,559,081</td><td>△27,945,060</td><td>400</td><td>△1,614,421</td><td>0</td></tr> </table> 調定額で4.2%、収入済額で4.2%の減となり、徴収率は変わりませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,748,904円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8	28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8	比較	△29,559,081	△27,945,060	400	△1,614,421	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8																								
28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8																								
比較	△29,559,081	△27,945,060	400	△1,614,421	0																								
285,128,433	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>302,121,581</td><td>285,128,433</td><td>1,400</td><td>16,991,748</td><td>94.4</td></tr> <tr> <td>28</td><td>313,337,351</td><td>295,646,931</td><td>1,200</td><td>17,689,220</td><td>94.4</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△11,215,770</td><td>△10,518,498</td><td>200</td><td>△697,472</td><td>0</td></tr> </table> 調定額で3.6%、収入済額で3.6%の減となり、徴収率は変わりませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額781,884円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4	28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4	比較	△11,215,770	△10,518,498	200	△697,472	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4																								
28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4																								
比較	△11,215,770	△10,518,498	200	△697,472	0																								
62,968,433	・現年課税分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>69,439,428</td><td>62,968,433</td><td>1,100</td><td>6,469,895</td><td>90.7</td></tr> <tr> <td>28</td><td>74,435,814</td><td>67,234,434</td><td>0</td><td>7,201,380</td><td>90.3</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△4,996,386</td><td>△4,266,001</td><td>1,100</td><td>△731,485</td><td>0.4</td></tr> </table> 調定額で6.7%、収入済額で6.3%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額198,812円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7	28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3	比較	△4,996,386	△4,266,001	1,100	△731,485	0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7																								
28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3																								
比較	△4,996,386	△4,266,001	1,100	△731,485	0.4																								
38,750,244	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>234,103,275</td><td>38,750,244</td><td>42,839,487</td><td>152,513,544</td><td>16.6</td></tr> <tr> <td>28</td><td>269,589,086</td><td>41,869,278</td><td>28,576,038</td><td>199,143,770</td><td>15.5</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△35,485,811</td><td>△3,119,034</td><td>14,263,449</td><td>△46,630,226</td><td>1.1</td></tr> </table> 調定額で13.2%、収入済額で7.4%の減となり、徴収率で1.1ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額69,102円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6	28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5	比較	△35,485,811	△3,119,034	14,263,449	△46,630,226	1.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6																								
28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5																								
比較	△35,485,811	△3,119,034	14,263,449	△46,630,226	1.1																								
12,272,439	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>68,463,966</td><td>12,272,439</td><td>10,013,270</td><td>46,178,257</td><td>17.9</td></tr> <tr> <td>28</td><td>69,846,106</td><td>11,866,734</td><td>6,284,981</td><td>51,694,391</td><td>17.0</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△1,382,140</td><td>405,705</td><td>3,728,289</td><td>△5,516,134</td><td>0.9</td></tr> </table> 調定額で2.0%の減、収入済額で3.4%の増となり、徴収率で0.9ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額10,117円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9	28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0	比較	△1,382,140	405,705	3,728,289	△5,516,134	0.9
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9																								
28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0																								
比較	△1,382,140	405,705	3,728,289	△5,516,134	0.9																								
4,879,526	・滞納繰越分 <table> <tr> <th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率(%)</th></tr> <tr> <td>29</td><td>33,563,074</td><td>4,879,526</td><td>6,163,588</td><td>22,519,960</td><td>14.5</td></tr> <tr> <td>28</td><td>35,101,373</td><td>5,451,579</td><td>2,897,350</td><td>26,752,444</td><td>15.5</td></tr> <tr> <td>比較</td><td>△1,538,299</td><td>△572,053</td><td>3,266,238</td><td>△4,232,484</td><td>△1.0</td></tr> </table> 調定額で4.4%、収入済額で10.5%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額4,681円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5	28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5	比較	△1,538,299	△572,053	3,266,238	△4,232,484	△1.0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5																								
28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5																								
比較	△1,538,299	△572,053	3,266,238	△4,232,484	△1.0																								

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明				
12,083,273	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 12,446,642 12,083,273 0 363,369 97.1 28 26,006,823 25,540,664 0 466,159 98.2 比較 △13,560,181 △13,457,391 0 △102,790 △1.1 調定額で52.1%、収入済額で52.7%の減となり、徴収率で1.1ポイント低下いたしました。				
5,079,784	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 5,248,254 5,079,784 0 168,470 96.8 28 11,017,925 10,778,857 0 239,068 97.8 比較 △5,769,671 △5,699,073 0 △70,598 △1.0 調定額で52.4%、収入済額で52.9%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。				
3,358,905	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 3,472,738 3,358,905 0 113,833 96.7 28 7,436,949 7,266,152 0 170,797 97.7 比較 △3,964,211 △3,907,247 0 △56,964 △1.0 調定額で53.3%、収入済額で53.8%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。				
639,392	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 3,272,485 639,392 348,089 2,285,004 19.5 28 4,532,940 1,142,272 584,342 2,806,326 25.2 比較 △1,260,455 △502,880 △236,253 △521,322 △5.7 調定額で27.8%、収入済額で44.0%の減となり、徴収率で5.7ポイント低下いたしました。				
167,300	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 930,338 167,300 32,501 730,537 18.0 28 994,730 218,444 85,016 691,270 22.0 比較 △64,392 △51,144 △52,515 39,267 △4.0 調定額で6.5%、収入済額23.4%の減となり、徴収率は4.0ポイント低下いたしました。				
127,438	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) 29 735,541 127,438 50,734 557,369 17.3 28 847,583 214,338 68,501 564,744 25.3 比較 △112,042 △86,900 △17,767 △7,375 △8.0 調定額で13.2%、収入済額で40.5%の減となり、徴収率は8.0ポイント低下いたしました。				

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	前年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度で概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別な事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度改革に伴うシステム改修費用に対して交付されたものです。
------------------------	----------------------	-------------------------------------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調
--------	------	--------------------------

(目) 1 療養給付費等負担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
560,194,550	・療養給付費負担金 負担率 32/100 560,194,550円
78,665,306	・介護納付金負担金 負担率 32/100 78,665,306円
206,416,507	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100 206,416,507円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

29,628,923	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4 29,628,923円
------------	--------------------------------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,759,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3 4,759,000円
92,000	・特定健康診査等負担金 92,000円

(目) 1 財政調整交付金

166,405,000	・普通調整交付金 166,405,000円
17,413,000	・特別調整交付金 国保税の減免措置に要した費用分 1,118,000円 ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分 85,000円 国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分 6,000円 国民健康保険保健事業に要した費用分 4,557,000円 保険者努力支援制度前倒し分 10,032,000円 非自発的失業者に係る国保税軽減に要する分 1,615,000円

(目) 2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

19,450,000	・国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 19,450,000円
------------	-----------------------------------

(目) 1 療養給付費等交付金

92,241,000	・療養給付費等交付金 92,241,000円
------------	------------------------

(目) 1 前期高齢者交付金

1,617,457,279	・前期高齢者交付金 1,617,457,279円
---------------	--------------------------

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	前年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌年度に精算されるものです。

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 5 県支出金

(項) 3 広域化等支援基金交付金

1 広域化等支援基金交付金	広域化等支援基金交付金	国民健康保険制度改革の概要を被保険者へ周知する費用について交付されたものです。
---------------	-------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子で
-----------	----------------	---

(目) 1 前期高齢者交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

29,628,923	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	29,628,923円
------------	--------------------------	-------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,759,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,759,000円
92,000	・特定健康診査等負担金	92,000円

(目) 1 都道府県財政調整交付金

192,912,000	・普通調整交付金	192,912,000円
54,402,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 国保税徴収対策・国保税適正賦課対策分 被保険者資格等適用適正化対策分 国保事業の運営の広域化に係る分 被保険者証等送付・制度周知及び国保税減免分	16,623,000円 36,856,000円 10,000円 19,000円 894,000円

(目) 1 広域化等支援基金交付金

68,310	・保険財政広域化支援事業交付金	68,310円
--------	-----------------	---------

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

139,905,992	・高額医療費共同事業交付金	139,905,992円
-------------	---------------	--------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,097,101,482	・保険財政共同安定化事業交付金	1,097,101,482円
---------------	-----------------	----------------

(目) 1 利子及び配当金

7,361	・保険給付費支払基金運用利子	7,361円
-------	----------------	--------

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		す。

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合
------	-----------	---

(目) 1 利子及び配当金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

(目) 1 一般会計繰入金

93,437,760	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	93,437,760円
73,991,491	・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,991,491円
107,362,892	・事業運営繰入金	107,362,892円
9,800,000	・出産育児一時金繰入金	9,800,000円
14,357,715	・財政安定化支援事業繰入金	14,357,715円

(目) 1 保険給付費支払基金繰入金

162,195,000	・保険給付費支払基金繰入金	162,195,000円
-------------	---------------	--------------

(目) 1 療養給付費等交付金繰越金

5,295,127	・療養給付費等交付金繰越金	5,295,127円
-----------	---------------	------------

(目) 2 その他繰越金

261,897,446	・前年度繰越金	261,897,446円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

10,502,553	・一般被保険者延滞金	10,502,553円
------------	------------	-------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

175,499	・退職被保険者等延滞金	175,499円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

4,087,773	・一般被保険者第三者納付金（10件分）	4,087,773円
-----------	---------------------	------------

(目) 4 一般被保険者返納金

1,004,959	・一般被保険者返納金（46件分）	1,004,959円
-----------	------------------	------------

(目) 6 雑入

328,980	・指定公費負担医療分	328,980円
---------	------------	----------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。
	特定健康診査委託料返還金	特定健康診査に係る不当利得の返還金です。

(目) 6 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
7,700	・診療報酬返還金（2件分）7,700円
20,022	・特定健康診査委託料返還金（2件分）20,022円

平成29年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,825				
被 保 険 者 数	総 数	11,089	195	5,433	2,534	244
	一般被保険者	10,973	195	5,433	2,534	244
	退職被保険者等	116	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,939				
被 保 険 者 数	総 数	11,430	199	5,515	2,496	227
	一般被保険者	11,233	199	5,515	2,496	227
	退職被保険者等	197	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
	3,600	△ 226	3,374	3,497

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	21,266	6,825	32.1%
人 口	52,511	11,089	21.1%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本 年 度 中 増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		372	1,513	11	35	0	78	2,009
被 保 険 者 増 減 内 訳	本 年 度 中 減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		340	1,389	18	67	600	83	2,497

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,058,439,000	1,068,776,335	17.4%	総 務 費	51,829,000	47,247,693	0.8%
国 庫 支 出 金	1,009,091,000	1,083,024,286	17.7%	保 険 給 付 費	3,640,318,000	3,418,229,914	60.0%
療養給付費等 交 付 金	81,506,000	92,241,000	1.5%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	653,856,000	653,847,093	11.5%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,617,457,000	1,617,457,279	26.4%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,366,000	2,356,887	0.0%
県 支 出 金	262,173,000	281,862,233	4.6%	老人保健拠出金	25,000	10,750	0.0%
共同事業交付金	1,359,539,000	1,237,007,474	20.2%	介 護 納 付 金	245,830,000	245,829,081	4.3%
財 産 収 入	100,000	7,361	0.0%	共同事業拠出金	1,265,005,000	1,131,754,699	19.8%
繰 入 金	471,573,000	461,144,858	7.5%	保 健 事 業 費	69,744,000	59,547,688	1.0%
繰 越 金	267,192,000	267,192,573	4.4%	基 金 積 立 金	100,100,000	100,007,361	1.8%
諸 収 入	13,657,000	16,127,486	0.3%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	43,113,000	42,625,095	0.8%
				予 備 費	68,540,000	0	0.0%
合 計	6,140,727,000	6,124,840,885	100.0%	合 計	6,140,727,000	5,701,456,261	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預金 (普通・定期)	259,689,005	100,007,361	162,195,000	197,501,366

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	678,772,357	98,961	60,427	643,321,168	93,792	57,271	94.8%
	退職被保険者等分	12,446,642	155,583	63,181	12,083,273	151,041	61,336	97.1%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	302,121,581	44,047	26,896	285,128,433	41,570	25,383	94.4%
	退職被保険者等分	5,248,254	65,603	26,641	5,079,784	63,497	25,786	96.8%
介護 納付 金分	一般被保険者分	69,439,428	24,048	20,850	62,968,433	21,876	18,967	90.7%
	退職被保険者等分	3,472,738			3,358,905			96.7%
合 計		1,071,501,000	154,417	93,745	1,011,939,996	145,834	88,534	94.4%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,296	52	2,348
		2,378	52	2,430
	費 用 額	53,643,134	706,172	54,349,306
		1,392,422,414	30,336,620	1,422,759,034
入 院 外	件 数	93,855	1,910	95,765
	費 用 額	1,425,870,423	29,185,370	1,455,055,793
歯 科	件 数	24,511	516	25,027
	費 用 額	284,935,630	5,805,150	290,740,780
調 剤	件 数	60,759	1,158	61,917
	費 用 額	787,658,422	17,137,420	804,795,842
療 養 費	件 数	3,355	71	3,426
	費 用 額	31,482,747	927,860	32,410,607
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	532	7	539
	費 用 額	22,807,320	179,980	22,987,300
合 計	件 数	185,390	3,714	189,104
	費 用 額	3,998,820,090	84,278,572	4,083,098,662

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額 (円)
一 般 分	21.170	835.529	218.205	1,074.904	355,989
退 職 分	26.396	969.543	261.929	1,257.868	427,810
合 計	21.260	837.839	218.959	1,078.058	357,226

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,906,900,745	423,808	258,782
	退 職 被 保 険 者 等 分	58,327,248	729,091	296,077
	計	2,965,227,993	427,328	259,425
療養費	一 般 被 保 険 者 分	23,304,866	3,398	2,075
	退 職 被 保 険 者 等 分	649,486	8,119	3,297
	計	23,954,352	3,452	2,096
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	393,854,578	57,422	35,062
	退 職 被 保 険 者 等 分	10,288,514	128,606	52,226
	計	404,143,092	58,242	35,358
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,324,060,189	484,628	295,919
	退 職 被 保 険 者 等 分	69,265,248	865,816	351,600
	計	3,393,325,437	489,022	296,879

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他			
一般分	件数	379	1,611	572	1,126	1,127	917	1,388	7,120	
	支給額	9,888,204	15,267,048	53,749,672	60,426,605	183,967,740	27,789,930	42,173,691	393,262,890	
退職分	件数	14	10	13	30	29	2	0	98	
	支給額	551,202	306,034	1,087,206	1,786,298	6,415,334	142,440	0	10,288,514	
合 計	件数	393	1,621	585	1,156	1,156	919	1,388	7,218	
	支給額	10,439,406	15,573,082	54,836,878	62,212,903	190,383,074	27,932,370	42,173,691	403,551,404	
	長期高額疾病該当者数（年間平均）			一 般 分		37		退 職 分		1

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金591,688円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	631	886,348,290	225,113,505	139,905,992

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	187,548	3,670,190,321	1,775,637,619	1,097,101,482

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一 件 当 たり 給 付 額
出 産 育 児 一 時 金	35	14,684,000	420,000
葬 祭 費	62	3,100,000	50,000

4 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																															
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（ 1月診療分・ 2月診療分） ・ 8月通知（ 3月診療分・ 4月診療分） ・ 10月通知（ 5月診療分・ 6月診療分） ・ 12月通知（ 7月診療分・ 8月診療分） ・ 2月通知（ 9月診療分・10月診療分） 5,772世帯 5,698世帯 5,767世帯 5,644世帯 5,627世帯 5,670世帯 合計 6回 34,178世帯																																																															
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知（1月診療分） ・ 10月通知（7月診療分） 222通 642通 合計 2回 864通																																																															
総合健診助成（人間ドック等）	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 669人（うち脳ドック50人）																																																															
健康まつり	○ 平成29年8月5日（土） 特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ 1,550個を配布した。																																																															
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など																																																															
保健事業	○ 運動教室 11日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業 ・運動実践10日間＋栄養講話1日 ・生活保健指導（6か月間） 参加者12人 内11人修了 申込実人数 15人 ・受診勧奨（治療中断者・未受診者） 29人通知 ・継続支援 参加者 2名																																																															
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th colspan="2">受 診 者</th><th>受診率</th><th>法定報告 受 診 率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成 27年度</td><td rowspan="2">10,032</td><td>集団</td><td>519</td><td rowspan="2">24.6%</td><td rowspan="2">32.3%</td></tr><tr><td>個別</td><td>1,948</td></tr><tr><td rowspan="2">平成 28年度</td><td rowspan="2">9,863</td><td>集団</td><td>569</td><td rowspan="2">26.7%</td><td rowspan="2">35.0%</td></tr><tr><td>個別</td><td>2,060</td></tr><tr><td rowspan="2">平成 29年度</td><td rowspan="2">9,370</td><td>集団</td><td>533</td><td rowspan="2">26.9%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>個別</td><td>1,984</td></tr></table> ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対 象 者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告 実 施 率</th></tr><tr><td rowspan="2">平成 27年度</td><td>動機付け支援</td><td>222</td><td>46</td><td rowspan="2">20.5%</td><td rowspan="2">13.0%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>61</td><td>12</td></tr><tr><td rowspan="2">平成 28年度</td><td>動機付け支援</td><td>225</td><td>44</td><td rowspan="2">21.4%</td><td rowspan="2">13.6%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>55</td><td>16</td></tr><tr><td rowspan="2">平成 29年度</td><td>動機付け支援</td><td>202</td><td>102</td><td rowspan="2">47.1%</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>55</td><td>19</td></tr></table> ○ 受診勧奨 ・個別通知 年1回 特定健康診査実施期間終了1か月前 1,741件 ・納税コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 3,247件（世帯数2,446件） 受診コール 6月に6日間 10月に6日間 合計12日間実施 ○ 健康相談会（集団健診後の結果説明会と同時開催） ・集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したい方を対象に年4日間実施。 相談者4日間で述べ 118件 ○ おやささい券発行状況 特定健康診査受診者2,517名のうち1,105名のかたが申請し発行。発行率43.9%		対象者	受 診 者		受診率	法定報告 受 診 率	平成 27年度	10,032	集団	519	24.6%	32.3%	個別	1,948	平成 28年度	9,863	集団	569	26.7%	35.0%	個別	2,060	平成 29年度	9,370	集団	533	26.9%		個別	1,984		対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告 実 施 率	平成 27年度	動機付け支援	222	46	20.5%	13.0%	積極的支援	61	12	平成 28年度	動機付け支援	225	44	21.4%	13.6%	積極的支援	55	16	平成 29年度	動機付け支援	202	102	47.1%		積極的支援	55	19
	対象者	受 診 者		受診率	法定報告 受 診 率																																																											
平成 27年度	10,032	集団	519	24.6%	32.3%																																																											
		個別	1,948																																																													
平成 28年度	9,863	集団	569	26.7%	35.0%																																																											
		個別	2,060																																																													
平成 29年度	9,370	集団	533	26.9%																																																												
		個別	1,984																																																													
	対 象 者	利用者	完了者	実施率	法定報告 実 施 率																																																											
平成 27年度	動機付け支援	222	46	20.5%	13.0%																																																											
	積極的支援	61	12																																																													
平成 28年度	動機付け支援	225	44	21.4%	13.6%																																																											
	積極的支援	55	16																																																													
平成 29年度	動機付け支援	202	102	47.1%																																																												
	積極的支援	55	19																																																													

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

平成30年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
岡 安 孝 幸	木 下 健 輔	佐々木 操	永 木 栄 作
豊 川 利 江	渡 邊 昇 子	松 本 利 明	竹 内 大 右
安 藤 三知恵	牧 野 博 司	前 田 和 彦	横 山 春 夫
上 野 榮梨子	北 村 秀 和	折 原 茂 幸	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
平成29年8月9日	○ 平成28年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について ○ 白岡市国民健康保険税の賦課方式等の見直しについて ○ 白岡市国民健康保険第2期データヘルス計画の策定について ○ 白岡市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画の策定について	原案のとおり答申 原案のとおり答申 継続審議 継続審議
平成29年10月18日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて ○ 白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例の改正について ○ 「白岡市国民健康保険第2期データヘルス計画」及び「白岡市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」の策定について	継続審議 継続審議 継続審議
平成29年12月21日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて ○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画(第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画)について	継続審議 継続審議
平成30年1月18日	○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて ○ 白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例の改正について	改正案決定答申 改正案決定答申
平成30年2月7日	○ 白岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について ○ 白岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例について ○ 平成30年度白岡市国民健康保険特別会計予算について ○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画(第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画)について	改正案決定答申 改正案決定答申 原案のとおり答申 原案のとおり答申

＜参考資料＞

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		27年度	伸率	構成比	28年度	伸率	構成比	29年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	7,204	△ 0.9		6,965	△ 3.3		6,825	△ 2.0	
	加入割合	35.1%	△ 1.1		33.3%	△ 1.8		32.1%	△ 1.2	
被 保 険 者 数	一般被保険者	11,710	△ 0.9	95.9	11,304	△ 3.5	97.6	10,973	△ 2.9	99.0
	退職被保険者等	502	△ 27.2	4.1	273	△ 45.6	2.4	116	△ 57.5	1.0
	合 計	12,212	△ 2.3	100.0	11,577	△ 5.2	100.0	11,089	△ 4.2	100.0
	加入割合	23.4%	△ 0.8		22.1%	△ 1.3		21.1%	△ 1.0	

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	341,578	5.9	349,405	2.3	355,989	1.9
退職被保険者等分	393,299	3.9	351,887	△ 10.5	427,810	21.6
合 計	344,158	5.6	349,488	1.5	357,226	2.2

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	13.58	13.41	13.29	1.54	1.53	1.52	1.84	1.82	1.78	1.84	1.84	1.81
退職被保険者等分	13.52	9.48	8.10	1.56	1.47	1.50	1.79	1.83	1.85	1.86	1.70	1.71
合 計	13.57	13.29	13.18	1.54	1.53	1.52	1.84	1.82	1.78	1.84	1.83	1.81

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	40,880	41,191	44,071	9,786	9,681	9,974	6,433	6,530	6,521	13,603	13,842	14,218
退職被保険者等分	43,364	50,671	72,058	10,652	10,803	10,187	6,008	6,360	6,091	14,638	13,905	15,411
合 計	41,021	41,398	44,439	9,831	9,718	9,978	6,408	6,524	6,512	13,659	13,844	14,241

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	20.67	22.19	21.17	818.65	829.10	835.53	214.92	214.43	218.21	1,054.24	1,065.72	1,074.90
退職被保険者等分	23.76	20.30	26.40	854.57	838.12	969.54	254.09	235.15	261.93	1,132.42	1,093.56	1,257.87
合 計	20.82	22.13	21.26	820.44	829.40	837.84	216.87	215.12	218.96	1,058.14	1,066.65	1,078.06

平成 2 9 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 29 年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 579,197 千円で、前年度に比較して額で 33,505 千円の増、率にして 6.1%の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、589,715 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 591,120,888 円で前年度対比 8.2%の増、歳出総額は 583,732,491 円で同比 8.0%の増、歳入歳出差引額は 7,388,397 円で同比 27.3%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 467,319,160 円（構成比 79.1 %）、繰入金 105,800,000 円（構成比 17.9%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 547,837,545 円（構成比 93.9%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 467,011,990 円、保険基盤安定負担金納付金 80,825,555 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成29年度収入です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
297,490,640	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	297,490,640	297,490,640	0	0	100
	28	271,527,450	271,527,450	0	0	100
	比較	25,963,190	25,963,190	0	0	0
	調定額、収入済額ともに9.6%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額579,460円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

169,118,870	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.3
	28	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.8
	比較	6,517,920	7,234,800	0	△716,880	0.5
	調定額で4.0%、収入済額で4.5%の増となり、徴収率は0.5ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額82,120円が含まれています。					
709,650	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.7
	28	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	15.0
	比較	576,660	226,130	819,430	△468,900	3.7
	調定額で17.9%、収入済額で46.8%の増となり、徴収率は3.7ポイント上昇いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

24,974,445	・事務費繰入金	24,974,445円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

80,825,555	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	75,453,346円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,372,209円

(目) 1 繰越金

5,805,899	・前年度繰越金	5,805,899円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

22,400	・保険料延滞金	22,400円
	調定額及び収入済額には、還付未済額300円が含まれています。	

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	高額療養費制度等の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	---

(目) 1 保険料還付金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
593,880	・ 保険料還付金 593,880円

(目) 2 還付加算金

8,200	・ 還付加算金 8,200円
-------	----------------

(目) 1 健康診査等受託料

11,298,768	・ 健康診査受託料（1,431人） 10,431,990円
	・ 健康診査実施に係る事務経費 469,368円
	・ 詳細項目受託料（貧血検査） 96,954円
	・ 詳細項目受託料（心電図検査） 300,456円

(目) 1 雑入

272,581	・ 高額療養費制度等の見直しに関する広報経費補助金 258,282円
	・ 保険料軽減判定に関する郵送経費等補助金 4,579円
	・ 督促状の印刷誤りに伴う事務費受入金 9,720円

平成29年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,511	52,329	182
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	13,829	13,554	275
高 齢 化 率	26.34%	25.90%	0.44
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,426	7,496	△ 70
後期高齢者(75歳以上)人口	6,403	6,058	345
後 期 高 齢 化 率	12.19%	11.58%	0.61

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	6,292	5,956	336
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	126	129	△ 3
	計	6,418	6,085	333
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		477	480	△ 3
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		5(4施設)	6(5施設)	△1(△1施設)
適 用 除 外 者 数		115	108	7
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		32(8施設)	35(9施設)	△3(△1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	465,599,000	467,319,160	79.1%	総 務 費	18,101,000	17,933,683	3.1%
繰 入 金	105,800,000	105,800,000	17.9%	広域連合納付金	550,814,000	547,837,545	93.9%
繰 越 金	5,805,000	5,805,899	1.0%	保健事業費	17,136,000	15,919,484	2.7%
諸 収 入	12,511,000	12,195,829	2.0%	諸 支 出 金	2,164,000	2,041,779	0.3%
				予 備 費	1,500,000	0	0.0%
合 計	589,715,000	591,120,888	100.0%	合 計	589,715,000	583,732,491	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区 分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	4,608	48,490,180	48,490,180	0	0	100.00%
	第2期(6月)	4,506	46,451,740	46,451,740	0	0	100.00%
	第3期(8月)	4,435	45,864,970	45,864,970	0	0	100.00%
	第4期(10月)	4,994	52,848,670	52,848,670	0	0	100.00%
	第5期(12月)	4,943	52,123,530	52,123,530	0	0	100.00%
	第6期(2月)	4,876	51,711,550	51,711,550	0	0	100.00%
	計	28,362	297,490,640	297,490,640	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,578	22,644,360	22,591,970	0	52,390	99.77%
	第2期(8月)	1,653	22,891,510	22,773,410	0	118,100	99.48%
	第3期(9月)	1,791	25,765,620	25,644,220	0	121,400	99.53%
	第4期(10月)	1,127	18,220,530	18,098,600	0	121,930	99.33%
	第5期(11月)	1,192	18,739,970	18,557,770	0	182,200	99.03%
	第6期(12月)	1,230	18,971,600	18,800,820	0	170,780	99.10%
	第7期(1月)	1,273	19,766,010	19,555,010	0	211,000	98.93%
	第8期(2月)	1,345	21,358,370	21,141,390	0	216,980	98.98%
	随 時 期	78	1,357,370	1,322,270	0	35,100	97.41%
	過 年 度	93	634,760	633,410	0	1,350	99.79%
	計	11,360	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.28%
現年度分計		39,722	467,840,740	466,609,510	0	1,231,230	99.74%
滞納繰越分		38	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.65%
総 合 計		39,760	471,645,500	467,319,160	1,644,240	2,682,100	99.08%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(70施設)	平成29年6月～11月	10,511円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
5,482	1,431	26.1%

(3) おやさい券発行状況

(単位:人)

受診者	申請者(発行枚数)	発行率
1,431	345	24.1%

平成 2 9 年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 29 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,834,478 千円で、前年度に比較して額で 62,282 千円の増、率にして 2.2% の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、3,283,298 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 3,356,495,628 円で前年度対比 7.3% の増、歳出総額は 3,213,000,052 円で前年度対比 11.3% の増、歳入歳出差引額は 143,495,576 円で、前年度対比 40.4% の減となりました。

歳入では、保険料 807,197,400 円（構成比 24.0%）、国庫支出金 598,461,210 円（構成比 17.8%）、支払基金交付金 813,031,306 円（構成比 24.2%）、県支出金 443,868,955 円（構成比 13.2%）、白岡市一般会計等からの繰入金 452,008,700 円（構成比 13.5%）が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,824,117,245 円（構成比 87.9%）が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護 1 から要介護 5 まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,602,086,909 円（構成比 92.1%）で、要支援認定を受けた方（要支援 1, 2）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 65,156,593 円（構成比 2.3%）であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,602,086,909 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 974,043,403 円（構成比 37.4%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,096,203,651 円（構成比 42.1%）であります。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 11 月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が 113,929,263 円で、前年度対比 40.3% の増となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
734, 131, 700	・ 現年度分特別徴収保険料					
	年度	2 8 年度		2 9 年度		比較
	調定額	712, 764, 200	円	734, 131, 700	円	21, 367, 500 円
	収入済額	712, 764, 200	円	734, 131, 700	円	21, 367, 500 円
	不納欠損額	0	円	0	円	0 円
	収入未済額	0	円	0	円	0 円
	徴収率	100.0	%	100.0	%	0.0
	調定額、収入済額ともに3. 0 %の増となり、徴収率は、昨年同様1 0 0 . 0 %となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1, 0 4 8, 3 0 0円が含まれています。					
71, 380, 400	・ 現年度分普通徴収保険料					
	年度	2 8 年度		2 9 年度		比較
	調定額	80, 198, 600	円	76, 945, 600	円	△3, 253, 000 円
	収入済額	74, 210, 900	円	71, 380, 400	円	△2, 830, 500 円
	不納欠損額	0	円	0	円	0 円
	収入未済額	5, 987, 700	円	5, 565, 200	円	△422, 500 円
	徴収率	92.5	%	92.8	%	0.3 %
	調定額で4. 1 %、収入済額で3. 8 %の減となり、徴収率は9 2 . 8 %となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3 7, 8 0 0円が含まれています。					
1, 685, 300	・ 滞納繰越分普通徴収保険料					
	年度	2 8 年度		2 9 年度		比較
	調定額	12, 145, 700	円	12, 867, 500	円	721, 800 円
	収入済額	1, 860, 800	円	1, 685, 300	円	△175, 500 円
	不納欠損額	3, 398, 800	円	5, 422, 200	円	2, 023, 400 円
	収入未済額	6, 886, 100	円	5, 760, 000	円	△1, 126, 100 円
	徴収率	15.3	%	13.1	%	△2.2
	調定額で5. 9 %の増、収入済額で9. 4 %の減となり、徴収率は1 3 . 1 %となりました。					

(目) 1 介護給付費負担金

514,897,550	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100	514,897,550円
-------------	--	--------------

(目) 1 調整交付金

45,255,000	・調整交付金 交付割合 1.62%	45,255,000円
------------	---------------------------------	-------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

14,864,200	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 負担率 25/100	14,864,200円
------------	---	-------------

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

23,444,460	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 負担率 39/100	23,444,460円
------------	---	-------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業支援交付金について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

(目) 1 介護給付費交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
792,661,000	・介護給付費交付金 792,661,000円 第2号被保険者負担率 28/100

(目) 2 地域支援事業支援交付金

17,998,000	・地域支援事業支援交付金 17,998,000円 第2号被保険者負担率 28/100
2,372,306	・前年度精算交付金 2,372,306円

(目) 1 介護給付費負担金

423,241,600	・介護給付費負担金 423,241,600円 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100
-------------	--

(目) 1 地域支援事業交付金(介護予防事業)

8,905,125	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 8,905,125円 負担率 12.5/100
-----------	---

(目) 2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

11,722,230	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 11,722,230円 負担率 19.5/100
------------	--

(目) 1 利子及び配当金

24,916	・介護給付費準備基金利子 24,916円
--------	----------------------

(目) 1 介護給付費繰入金

360,691,000	・介護給付費繰入金 360,691,000円 負担率 12.5/100
-------------	--

(目) 2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)

255,000	・地域支援事業繰入金(介護予防事業) 255,000円 負担率 12.5/100
---------	---

(目) 3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

11,541,000	・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 11,541,000円 負担率 19.5/100
------------	--

(目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,252,500	・低所得者保険料軽減繰入金 4,252,500円 負担率 国50/100 県・市25/100
151,200	・前年度精算繰入金 151,200円

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 包括的支援事業・任意事業費負担金	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	蓮田市・白岡市・宮代町在宅医療・介護連携推進事業に係る、蓮田市及び宮代町負担金です。
--------------------	-------------------	--

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	雑入	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	----	-----------------------

(目) 5 その他一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
8,905,000	・一般事務費繰入金 8,905,000円
23,618,000	・認定事務費繰入金 23,618,000円

(目) 1 介護給付費準備基金繰入金

42,595,000	・介護給付費準備基金繰入金 42,595,000円
------------	---------------------------

(目) 1 繰越金

240,945,136	・前年度繰越金 240,945,136円
-------------	----------------------

(目) 1 地域支援事業費負担金

361,922	・蓮田市、宮代町負担金 361,922円
---------	----------------------

(目) 1 第1号被保険者延滞金

7,900	・延滞金 7,900円
-------	-------------

(目) 1 雑入

588,183	・第三者納付金 588,183円
---------	------------------

平成29年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,511	52,329	182
4 0 歳 以 上 人 口	31,881	31,632	249
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	18,052	18,078	△ 26
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	13,829	13,554	275
高 齢 化 率	26.34%	25.90%	0.44
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,426	7,496	△ 70
後 期 高 齢 者 (7 5 歳 以 上) 人 口	6,403	6,058	345
後 期 高 齢 化 率	12.19%	11.58%	0.61

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	13,723	13,450	273
住所地特例者数(市外入所施設数)	50 (38 施設)	55 (37 施設)	△ 5 (1 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	156 (10 施設)	159 (10 施設)	△ 3 (0 施設)
適 用 除 外 者 数	5	3	2

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	769,941,000	807,197,400	24.0%	総 務 費	32,523,000	30,222,386	1.0%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,885,532,000	2,824,117,245	87.9%
国 庫 支 出 金	567,942,000	598,461,210	17.8%	基 金 積 立 金	148,907,000	148,906,152	4.6%
支払基金交付金	814,993,000	813,031,306	24.2%	地域支援事業費	120,218,000	113,929,263	3.5%
県 支 出 金	437,168,000	443,868,955	13.2%	諸 支 出 金	95,928,000	95,825,006	3.0%
財 産 収 入	25,000	24,916	0.1%	予 備 費	190,000	0	0.0%
繰 入 金	451,878,000	452,008,700	13.5%				
繰 越 金	240,945,000	240,945,136	7.0%				
分担金及び負担金	401,000	361,922	0.1%				
諸 収 入	4,000	596,083	0.1%				
合 計	3,283,298,000	3,356,495,628	100.0%	合 計	3,283,298,000	3,213,000,052	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	123,164,700	123,164,700	0	0	100.00%
	第2期(6月)	122,367,100	122,367,100	0	0	100.00%
	第3期(8月)	117,330,000	117,330,000	0	0	100.00%
	第4期(10月)	125,366,500	125,366,500	0	0	100.00%
	第5期(12月)	123,171,400	123,171,400	0	0	100.00%
	第6期(2月)	122,732,000	122,732,000	0	0	100.00%
	計	734,131,700	734,131,700	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,932,300	10,294,700	637,600	0	94.17%
	第2期(8月)	10,895,400	10,263,700	631,700	0	94.20%
	第3期(9月)	11,529,200	10,890,100	639,100	0	94.46%
	第4期(10月)	7,248,200	6,667,500	580,700	0	91.99%
	第5期(11月)	7,733,400	7,146,900	586,500	0	92.42%
	第6期(12月)	8,279,100	7,581,300	697,800	0	91.57%
	第7期(1月)	8,828,700	8,097,000	731,700	0	91.71%
	第8期(2月)	10,043,200	9,190,300	852,900	0	91.51%
	随 時	743,000	710,400	32,600	0	95.61%
	過 年 度	713,100	538,500	174,600	0	75.52%
	計	76,945,600	71,380,400	5,565,200	0	92.77%
現年度分計		811,077,300	805,512,100	5,565,200	0	99.31%
滞納繰越分		12,867,500	1,685,300	5,760,000	5,422,200	13.10%
総 合 計		823,944,800	807,197,400	11,325,200	5,422,200	97.97%

4 要介護・要支援認定者数(平成30年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	149	211	432	350	279	209	183	1,813
65歳以上75歳未満	18	25	59	49	26	26	24	227
75歳以上	131	186	373	301	253	183	159	1,586
第2号被保険者	1	10	8	15	5	8	6	53
合 計	150	221	440	365	284	217	189	1,866

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	48	111	328	272	160	92	76	1,087
第2号被保険者	1	5	6	9	4	5	2	32
合 計	49	116	334	281	164	97	78	1,119

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	3	49	62	45	24	16	199
第2号被保険者	0	0	1	3	0	0	0	4
合 計	0	3	50	65	45	24	16	203

(3) 施設介護サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分) (単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	200	125	0	325
第2号被保険者	3	4	0	7
合 計	203	129	0	332

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,096,203,651	介護予防サービス給付費	51,061,558
地域密着型介護サービス給付費	383,775,372	地域密着型介護予防サービス給付費	0
施設介護サービス給付費	974,043,403		
居宅介護福祉用具購入費	3,070,920	介護予防福祉用具購入費	514,237
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	9,263,961	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	4,507,921
居宅介護サービス計画給付費	135,729,602	介護予防サービス計画給付費	9,072,877
小 計	2,602,086,909	小 計	65,156,593
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	58,002,762	高額介護予防サービス費	36,627
高額医療合算介護サービス費	8,390,861	高額医療合算介護予防サービス費	1,153
特定入所者介護サービス等費		88,600,316	
審 査 支 払 手 数 料		1,842,024	
合 計		2,824,117,245	

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事 業 名	事 業 実 績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 137人
	・延べ開催数 288回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 31,489人
	＜健だま＞ 延べ 4,064人

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティアトレーニング サポーター養成研修	3	33
介護予防ボランティア健だま運動 指導員養成研修	4	29
地域活動者向け介護予防運動 指導員養成研修	6	106

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
認定者数	19	25	28	31	37	42
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	46	46	46	43	44	46

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	30,810,676
介護予防ケアマネジメント費	4,644,453
小計	35,455,129
高額介護予防サービス相当費	0
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	101,160
合計	35,556,289

ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 36人
	・延べ参加者数 733人
	・延べ開催数 120回
	・実施事業者数 2事業者

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直 営	委 託	合 計
介護予防サービス	848	1,062	1,910
介護予防ケアマネジメント	450	546	996

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内 容	件 数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,540
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	2
高齢者虐待に関すること	11

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	- 総合相談 698件 - 権利擁護相談 0件 - 虐待相談 4件 - 予防プラン作成 1,348件 (内訳 直営分884件 委託分464件)	22,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	- 総合相談 842件 - 権利擁護相談 2件 - 虐待相談 7件 - 予防プラン作成 1,558件 (内訳 直営分414件 委託分1,144件)	21,999,999

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	- 年間利用人数 延べ 2,207人 - 給付枚数 4,952セット	7,949,066

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	助成件数 11件	23,760
配食サービス事業	- 延べ利用者数 728人 - 延べ配食数 8,931食	4,822,740

平成 2 9 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 29 年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 81,273 千円で、前年度に比較して額で 646 千円の増、率にして 0.8% の増となりました。その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 79,309 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 80,535,094 円で前年度対比 1.7% の減、歳出総額は 76,670,464 円で前年度対比 1.1% の減、歳入歳出差引額は 3,864,630 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 650,000 円（構成比 0.8%）、使用料及び手数料 16,727,658 円（構成比 20.8%）、繰入金 57,488,000 円（構成比 71.4%）が主なものであります。

歳出では、総務費 5,888,919 円（構成比 7.7%）、維持管理費 26,841,405 円（構成比 35.0%）、公債費 43,940,140 円（構成比 57.3%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を図ることができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金です。
------	----	-------------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
650,000	・農業集落排水事業受益者分担金	650,000円
	調定額	700,000円
	徴収率	92.9%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,458,768	・農業集落排水処理施設使用料	16,458,768円
	調定額	16,630,920円
	徴収率	99.0%
	水洗化世帯	410世帯
	水洗化率(対世帯)	85.4%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 2件	3,426円
265,464	・滞納繰越分	265,464円
	調定額	503,952円
	徴収率	52.7%

(目) 1 一般会計繰入金

57,488,000	・一般会計繰入金	57,488,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

4,385,436	・前年度繰越金	4,385,436円
-----------	---------	------------

(目) 1 雑入

1,284,000	・消費税還付金	1,284,000円
-----------	---------	------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 316,415	[具体的措置] ○受益者分担金の徴収 一括納付報償金(2件) 50,000円 ○処理施設使用料の徴収 柴山地区 167件 大山地区 243件 ○農業集落排水システム年間保守業務委託 162,000円 [成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	26,841,405	[具体的措置] ○柴山地区及び大山地区処理施設 ・処理施設維持管理業務委託 8,631,360円 ・農業集落排水処理施設防草シート張替工事 2,624,400円 防草シート設置面積 272.8㎡ 柴山 204.5㎡ 大山 68.3㎡ ・取付管設置工事 2,338,200円 箇所数 3箇所 ○柴山処理場 ・汚泥引抜ポンプオーバーホール業務委託 2,910,600円 ・汚泥運搬業務委託 1,294,272円 発生汚泥量 217.04立方メートル ・柴山処理施設維持管理業務委託 260,000円 ・流量計伝送器用電源設置工事 194,400円 ○大山処理場 ・汚泥運搬業務委託 1,868,832円 発生汚泥量 315.89立方メートル ・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円 ・自家用電気工作物の保安全管理業務委託 108,475円
--------------------------------	------------	---

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	32,586,178	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 17,980,516円 ・地方公共団体金融機構 14,605,662円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	11,353,962	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 6,672,078円 ・地方公共団体金融機構 4,681,884円 [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 9 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成29年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,589,904	2.70 %	30 年	5 年	251,051	75,023	
673,843	2.80	28	5	85,998	20,678	
373,086	2.75	28	5	47,710	11,246	
30,616,024	2.00	30	5	2,739,709	653,485	
6,938,590	2.10	28	5	788,600	158,152	
7,036,230	2.05	28	5	801,523	156,587	
4,717,178	2.10	28	5	471,460	106,500	
1,707,167	2.10	28	5	170,623	38,543	
5,378,781	2.10	28	5	506,552	120,946	
25,415,744	2.00	30	5	1,947,366	537,574	
1,031,813	2.00	28	5	92,333	22,023	
7,910,572	2.00	28	5	707,886	168,848	
19,566,802	2.10	30	5	1,419,835	433,303	
2,280,528	1.40	28	5	190,488	33,930	
982,070	1.35	28	5	82,281	14,091	
8,329,099	2.20	30	5	502,939	191,553	
2,731,604	2.10	28	5	198,215	60,491	
3,952,109	2.10	28	5	286,778	87,520	
13,712,996	2.10	30	5	834,490	301,138	
10,294,638	1.20	30	5	622,833	129,147	
7,305,055	1.20	28	5	516,266	92,312	
2,993,875	1.20	28	5	211,585	37,831	
56,214,311	2.00	30	5	2,954,185	1,168,673	
41,745,591	1.90	28	5	2,580,041	829,989	
22,620,439	1.90	28	5	1,398,032	449,742	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財務省財政融資資金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財務省財政融資資金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財務省財政融資資金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
41,808,737	2.10 %	30 年	5 年	2,027,181	909,967	
28,204,589	2.10	28	5	1,584,455	617,295	
19,531,677	2.10	28	5	1,097,235	427,477	
83,665,740	2.10	30	5	3,789,111	1,816,763	
4,009,444	2.00	28	5	210,705	83,355	
18,116,746	2.00	28	5	952,075	376,639	
17,707,519	2.10	28	5	858,584	385,404	特例措置分
5,805,442	2.15	28	5	280,168	129,342	
21,018,155	2.10	30	5	891,816	455,452	
14,513,931	1.70	30	5	486,069	252,943	
541,500,029				32,586,178	11,353,962	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成28年度末	平成29年度	平成29年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	331,212,666		17,980,516	313,232,150	10,294,638	112,246,079	188,101,529	2,589,904
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	331,212,666	17,980,516	313,232,150	10,294,638	112,246,079	188,101,529	2,589,904
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	242,873,541		14,605,662	228,267,879	13,561,528	109,948,536	103,710,886	1,046,929
市 中 銀 行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	574,086,207		32,586,178	541,500,029	23,856,166	222,194,615	291,812,415	3,636,833

利率別現在高の状況

(単位:円)

[illegible]

平成 2 9 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成 29 年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,016,480 千円で、前年度に比較して額で 229,125 千円の減、率にして 18.4%の減となりました。その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに 1,017,275 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が 1,029,055,129 円で前年度対比 19.5%の減、歳出総額は 1,000,581,687 円で前年度対比 20.6%の減、歳入歳出差引額は 28,473,442 円となりました。

歳入では、分担金及び負担金 1,666,100 円（構成比 0.2%）、使用料及び手数料 363,474,823 円（構成比 35.3%）、国庫支出金 17,000,000 円（構成比 1.7%）、繰入金 377,909,000 円（構成比 36.7%）、市債 235,900,000 円（構成比 22.9%）が主なものであります。

歳出では、総務費 103,012,531 円（構成比 10.3%）、事業費 120,840,001 円（構成比 12.1%）、維持管理費 169,755,905 円（構成比 17.0%）、公債費 606,973,250 円（構成比 60.7%）であります。

主な事業としましては、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、白岡第 3 中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者登録替手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録替えに係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
1,525,000	・下水道受益者負担金	1,525,000円
	調定額	1,525,000円
	徴収率	100%
141,100	・滞納繰越分	141,100円
	調定額	2,959,000円
	徴収率	4.8%

(目) 1 下水道使用料

359,270,167	・下水道使用料	359,270,167円
	調定額	363,586,352円
	徴収率	98.8%
	水洗化世帯	13,840世帯
	水洗化率(対世帯)	94.8%
14,215	・下水道占用料	5件 14,215円
3,957,441	・滞納繰越分	3,957,441円
	調定額	4,429,349円
	徴収率	89.3%

(目) 1 下水道手数料

40,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	4件 40,000円
68,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	34件 68,000円
5,000	・排水設備工事責任技術者登録替手数料	1件 5,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件 120,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

17,000,000	○防災・安全社会資本整備交付金	
	・公共下水道雨水幹線築造工事(29第1工区)	15,931,000円
	・白岡第3中継ポンプ場改築工事(建築)	1,069,000円

(目) 1 一般会計繰入金

377,909,000	・一般会計繰入金	377,909,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

18,534,406	・前年度繰越金	18,534,406円
------------	---------	-------------

(目) 1 延滞金

27,000	・受益者負担金延滞金	27,000円
--------	------------	---------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金及び還付加算金です。

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。

(目) 1 雑入

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
14,543,800	・消費税還付金 14,480,500円 ・消費税還付加算金 63,300円

(目) 1 土木債

43,400,000	○公共下水道事業債 42,900,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50% (5年据置) 30年 [内訳] ・公共下水道雨水幹線築造工事 (29第1工区) 補助分 15,931,000円 単独分 538,000円 ・白岡第3中継ポンプ場改築工事 (建築) 補助分 1,069,000円 ・白岡第3中継ポンプ場再構築 (電気) 実施設計業務委託 単独分 2,100,000円 ・ガス管等移設費 (西四丁目地内) 単独分 1,318,000円 ・取付管設置工事 単独分 21,944,000円 ○公営企業会計適用債 500,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.48% 10年 [内訳] ・下水道事業法適用支援業務委託 500,000円
30,900,000	○中川下水道事業債 30,900,000円 ・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50% (5年据置) 30年
161,600,000	○資本費平準化債 (公共下水道) 147,800,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年 ○資本費平準化債 (流域下水道) 13,800,000円 ・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道啓発事業 (下水道課)	円 114,912	[具体的措置] ○マンホールカードの作成に伴うカラーマンホール鉄蓋の購入 114,912円 [成果] 下水道のイメージアップが図られた。
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	239,500	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年3回 [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	24,600	[具体的措置] ○受益者負担金納入通知書等発送用切手の購入 24,600円 [成果] 下水道事業受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,820,900	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 22,075,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,737,000円 [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	583,200	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 583,200円 [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するため、固定資産台帳の整備等の準備を進めることができた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	1,192,848	[具体的措置] ○地盤変動影響事後調査業務委託(その2) ・業務委託場所 上野田・下野田地内 ・調査件数 6棟 794,880円 ○公共下水道切り替え工事 259,200円
-----------------------	-----------	---

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	○公共下水道工事に伴う家屋等損害補償金 138,768円 ・補償件数 3件 [成果] 水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。
取付管整備事業 (下水道課)	24,201,015	[具体的措置] ○取付管設置工事 24,201,015円 ・箇所数 67箇所 [成果] 取付管の設置により、水洗化が図られた。
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	60,139,530	[具体的措置] ○公共下水道雨水幹線築造工事(29第1工区) 33,058,800円 ・工事場所 西六丁目地内 ・整備内容 ボックスカルバート(開削) 内 径 1300×1300mm～ 1200×1200mm 整備延長 99.7m ○道路復旧工事(29第1工区) 18,029,520円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 幅員 10.0m 整備延長 147.7m ○公共下水道工事に伴う家屋等損害補償金 ・補償件数 2件 3,193,290円 ○公共下水道事業に伴うガス管切回し工事に関する負担金 2,138,400円 ○地盤変動影響事後調査業務委託(その1) 1,122,120円 ・業務委託場所 西四丁目地内 ・調査件数 3棟 ○雨水排水管調査測量業務委託 810,000円 ○公共下水道雨水枝線工事再設計業務委託 594,000円 ○排水管改修工事 475,200円 ○白岡字山地内排水管改修工事 388,800円 ○境界杭埋設業務委託 243,000円 [成果] 雨水幹線函渠等の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	円 4,298,400	[具体的措置] ○白岡第3中継ポンプ場再構築(電気)実施設計業務委託 2,160,000円 ○白岡第3中継ポンプ場改築工事(建築) 2,138,400円 ・工事場所 西四丁目地内 ・整備内容 建屋更新 一式 [成果] 改築工事により、下水道施設の持続的な機能維持が図られた。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	31,008,208	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 23,180,146円 県単独事業分 7,828,062円 [成果] 中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	810,000	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 計6回 [成果] 流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	21,133,377	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 12,052,800円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場 ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕工事 1,134,000円 ○第4中継ポンプ場第2緊急遮断流入ゲート修繕工事 864,000円

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○汚水中継ポンプ場清掃業務委託（西四丁目、新白岡一丁目地内） 475,200円 ・産業廃棄物処分業務委託 342,488円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託（白岡第3・第4中継ポンプ場） 350,973円 ○第4中継ポンプ場水位計点検業務委託 324,000円 ○汚水中継ポンプ場消防設備保守点検業務委託 162,000円 [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 （下水道課）	4,236,288	[具体的措置] ○公共下水道事業に係る舗装補修工事負担金 1,743,000円 ・補修場所 小久喜地内 ○公共下水道管渠清掃業務委託 648,000円 ・委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内外 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その1） 356,400円 ・委託場所 西十丁目地内 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その2） 345,600円 ・委託場所 西六丁目地内 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その3） 216,000円 ・委託場所 小久喜地内 ○排水管修繕工事 421,848円 ・工事場所 西二丁目地内 ○マンホール蓋交換工事 278,640円 ・工事場所 上野田地内 ・補修箇所 3箇所 ○下水道管渠調査試掘工事 210,600円 ・工事場所 西四丁目地内 [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 （下水道課）	4,529,520	[具体的措置] ○公共下水道台帳システム補正業務委託 4,043,520円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円 [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	円 139,046,720	[具体的措置] ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 ・負担金対象汚水量 3,476,168立方メートル ・1立方メートル当たり 40円 [成果] 中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	484,482,644	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 ・財務省財政融資資金 178,378,836円 ・かんぽ生命保険 79,504,864円 ・地方公共団体金融機構 130,554,944円 ・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円 ・足利銀行白岡支店 18,494,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 9,928,000円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	122,490,606	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 ・財務省財政融資資金 48,857,950円 ・かんぽ生命保険 26,469,648円 ・地方公共団体金融機構 39,271,691円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3,746,304円 ・足利銀行白岡支店 1,483,163円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,942,305円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 719,545円 [成果] 公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

平成 2 9 年度

白岡市公共下水道事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	S 63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	63. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 1. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	1. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 2. 22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財 務 省 資 金 運 用 部	2. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	6,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	6,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 7. 16
公 共 下 水 道 事 業	95,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	3. 7. 25
公 共 下 水 道 事 業	136,300,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	32,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	4. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	7,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	5,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	32,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	168,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
流 域 下 水 道 事 業	50,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	5. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	18,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12
流 域 下 水 道 事 業	8,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 4. 12

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成29年度末現在（単位：円）

未 償 還 元 金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	5.00 %	30 年	5 年	8,875,214	334,190	
0	5.00	30	5	6,252,065	235,417	
0	5.00	30	5	2,432,869	91,607	
5,334,447	4.85	30	5	5,084,843	444,419	
3,645,652	4.85	30	5	3,475,068	303,724	
0	5.50	28	5	1,115,012	30,663	
0	5.50	28	5	210,238	5,782	
17,844,766	6.20	30	5	8,137,716	1,486,704	
6,579,798	6.20	30	5	3,000,573	548,185	
0	6.30	28	5	443,229	21,051	
0	6.30	28	5	182,040	8,646	
7,805,420	6.60	30	5	2,281,726	628,714	
1,667,266	6.70	28	5	1,560,933	190,573	
506,718	6.70	28	5	474,401	57,919	
531,237	6.70	28	5	497,356	60,722	
21,305,104	6.70	30	5	6,215,728	1,741,498	
35,816,904	5.50	30	5	7,804,052	2,293,302	
8,540,349	5.50	30	5	1,860,834	546,826	
1,124,011	5.65	28	5	516,744	85,506	
861,255	5.65	28	5	395,947	65,517	
4,725,464	5.60	28	5	2,174,050	356,356	
49,662,729	4.40	30	5	8,700,273	2,473,311	
15,010,883	4.40	30	5	2,629,714	747,574	
3,589,267	4.50	28	5	1,093,817	198,569	
1,697,099	4.50	28	5	517,185	93,889	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	H 5. 4. 12
公 共 下 水 道 事 業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
公 共 下 水 道 事 業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流 域 下 水 道 事 業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5. 27
公 共 下 水 道 事 業	26,400,000	財務省資金運用部	7. 1. 31
流 域 下 水 道 事 業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流 域 下 水 道 事 業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公 共 下 水 道 事 業	326,600,000	かんぽ生命保険	8.10.31
流 域 下 水 道 事 業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,362,574	4.45 %	28 年	5 年	1,635,849	293,431	
127,716,057	4.30	30	5	18,292,790	6,083,824	
13,452,849	4.30	30	5	1,926,853	640,835	
13,060,333	4.40	28	5	2,924,999	671,529	
2,475,654	4.40	28	5	554,449	127,291	
15,351,873	4.35	28	5	3,442,513	780,521	
894,563	4.30	30	5	128,128	42,614	
10,050,872	4.75	30	5	1,291,792	523,616	
9,023,969	4.20	30	5	1,087,913	413,395	
6,539,442	4.30	28	5	1,149,091	318,387	
19,609,985	4.25	28	5	3,451,016	943,812	
2,364,023	4.30	28	5	415,400	115,096	
100,005,910	4.20	30	5	12,056,525	4,581,345	
9,742,696	3.45	28	5	1,438,114	373,440	
27,490,759	3.45	28	5	4,057,894	1,053,730	
3,031,818	3.45	28	5	447,525	116,211	
14,777,188	3.40	30	5	1,582,407	542,889	
140,055,482	3.10	30	5	14,197,192	4,672,652	
10,959,349	2.80	30	5	1,056,925	329,109	
19,561,341	2.90	28	5	2,486,362	621,488	
49,958,901	2.85	28	5	6,362,962	1,560,158	
4,447,471	2.90	28	5	565,301	141,301	
163,207,868	2.70	30	5	15,820,504	4,727,694	
9,917,069	2.10	30	5	882,475	222,181	
29,806,211	2.20	28	5	3,372,180	711,480	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	140,800,000	地方公共団体金融機構	H 10. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公 共 下 水 道 事 業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
公 共 下 水 道 事 業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公 共 下 水 道 事 業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流 域 下 水 道 事 業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1. 31
公 共 下 水 道 事 業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公 共 下 水 道 事 業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公 共 下 水 道 事 業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公 共 下 水 道 事 業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公 共 下 水 道 事 業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流 域 下 水 道 事 業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
56,987,754	2.15 %	28 年	5 年	6,462,143	1,329,625	
4,629,303	2.20	28	5	523,745	110,501	
180,749,639	2.00	30	5	16,174,583	3,858,013	
46,632,677	2.10	28	5	4,660,721	1,052,821	
51,170,154	2.10	28	5	5,114,221	1,155,263	
14,780,492	2.10	28	5	1,477,241	333,699	
30,935,146	2.10	30	5	2,475,577	688,697	
251,639,840	2.00	30	5	18,382,136	5,308,986	
19,358,787	2.00	28	5	1,732,343	413,203	
18,769,180	2.00	28	5	1,679,581	400,619	
45,842,004	2.00	28	5	4,102,223	978,475	
10,318,133	2.00	28	5	923,330	220,236	
22,073,969	2.10	30	5	1,601,763	488,825	
135,328,877	1.80	30	5	9,572,999	2,565,349	
44,107,512	1.40	28	5	3,684,204	656,234	
145,398,198	1.35	28	5	12,181,861	2,086,355	
7,774,533	1.40	28	5	649,389	115,671	
17,311,839	1.30	30	5	1,214,777	236,911	
5,591,069	1.90	28	5	452,950	112,694	
477,889,977	2.20	30	5	28,856,563	10,990,581	
9,226,711	2.20	28	5	665,062	213,982	
25,630,584	2.10	28	5	1,859,843	567,587	
56,550,017	2.10	28	5	4,103,465	1,252,291	
10,577,700	2.10	28	5	767,555	234,241	
23,249,763	2.10	30	5	1,414,839	510,567	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	H 15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
7,205,366	1.50 %	28 年	5 年	520,368	113,942	
199,029,646	1.20	30	5	12,041,450	2,496,836	
12,661,151	1.35	28	5	885,272	179,898	
12,524,687	1.10	30	5	763,967	144,081	
2,503,239	1.10	28	5	178,174	29,006	
103,049,970	1.10	28	5	7,334,824	1,194,118	
12,933,397	1.10	28	5	920,565	149,869	
11,179,320	1.40	28	5	778,875	164,699	
10,505,398	2.00	30	5	552,081	218,403	
14,310,889	1.90	28	5	884,469	284,531	
16,882,894	1.90	28	5	1,043,429	335,667	
238,423,827	2.00	30	5	12,529,692	4,956,734	
64,234,132	1.90	28	5	3,969,922	1,277,108	
96,448,559	2.10	30	5	5,023,964	2,104,684	
6,319,072	2.10	30	5	306,392	137,536	
57,678,385	2.10	28	5	3,240,210	1,262,368	
9,307,514	2.10	28	5	522,870	203,708	
75,644,874	2.00	30	5	3,702,404	1,568,526	
9,780,000	1.50	15	0	3,260,000	184,479	
5,792,000	1.50	15	0	1,934,000	109,291	
7,549,947	2.10	30	5	341,927	163,943	
8,241,634	2.00	28	5	433,116	171,340	
11,582,837	2.00	28	5	608,704	240,802	
5,345,925	2.00	28	5	280,940	111,140	
3,734,760	2.20	28	5	192,826	85,352	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	H 18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
10,862,919	2.30 %	28 年	5 年	555,900	259,454	
38,281,047	2.30	30	5	1,699,444	909,836	
18,286,000	2.25	15	0	4,574,000	487,422	
7,532,000	2.25	15	0	1,888,000	200,836	
941,420	2.15	28	5	45,433	20,975	
28,990,188	2.10	28	5	1,405,647	630,971	
22,358,798	2.15	28	5	1,079,025	498,143	
29,870,616	2.20	30	5	1,254,162	677,884	
15,823,354	2.20	30	5	664,366	359,096	
23,840,736	2.10	30	5	950,343	515,649	
10,577,226	2.10	30	5	421,632	228,774	
11,336,824	2.10	28	5	513,430	246,174	
32,825,427	2.05	28	5	1,494,036	695,930	
15,855,123	2.10	28	5	718,058	344,286	
39,480,000	1.40	15	0	6,580,000	620,232	
8,908,000	1.40	15	0	1,488,000	139,979	
41,676,934	1.90	28	5	1,805,879	817,637	
32,348,831	1.90	28	5	1,401,689	634,633	
30,038,201	1.90	28	5	1,301,568	589,302	
48,545,825	1.90	30	5	1,865,306	948,992	
19,834,749	2.10	30	5	702,847	427,619	
12,408,039	2.10	30	5	439,681	267,505	
18,113,925	2.10	30	5	641,870	390,520	
1,539,683	2.10	30	5	54,559	33,195	
55,440,000	1.37	15	0	7,920,000	841,128	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	H 22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公 共 下 水 道 事 業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公 共 下 水 道 事 業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公 共 下 水 道 事 業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流 域 下 水 道 事 業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
7,980,000	1.37 %	15 年	0 年	1,140,000	121,071	
60,000,000	1.33	15	0	7,500,000	873,017	
7,360,000	1.33	15	0	920,000	107,089	
10,392,125	1.90	30	5	357,284	202,550	
13,481,676	1.90	30	5	463,503	262,767	
28,367,692	1.90	30	5	975,289	552,905	
73,504,000	0.95	15	0	8,166,000	756,629	
6,248,000	0.95	15	0	692,000	64,299	
71,215,017	1.70	30	5	2,384,983	1,241,107	
26,705,631	1.70	30	5	894,369	465,415	
79,460,000	0.676	15	0	7,948,000	575,937	
8,000,000	0.676	15	0	800,000	57,983	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
95,328,000	0.585	15	0	8,668,000	595,803	
10,628,000	0.585	15	0	968,000	66,432	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
113,520,000	0.42	15	0	9,460,000	506,663	
12,960,000	0.42	15	0	1,080,000	57,842	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
127,820,000	0.53	15	0	9,840,000	716,666	
14,980,000	0.53	15	0	1,160,000	84,017	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	H 28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
99,400,000	0.50 %	30 年	5 年	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
1,170,000	0.39	10	0	130,000	4,957	
125,720,000	0.49	15	0	8,980,000	650,927	
13,252,000	0.49	15	0	948,000	68,618	
161,900,000	0.60	30	5	0	874,260	
52,800,000	0.60	30	5	0	285,120	
23,200,000	0.60	30	5	0	125,280	
500,000	0.48	10	0	0	0	
147,800,000	0.49	15	0	0	0	
13,800,000	0.49	15	0	0	0	
42,900,000	0.50	30	5	0	0	
30,900,000	0.50	30	5	0	0	
6,046,613,913				484,482,644	122,490,606	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	平成28年度末	平成29年度	平成29年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		1. 5%以下	2. 0%以下	2. 5%以下	3. 0%以下
政 府 資 金	3,010,560,842		257,883,700	2,752,677,142	228,866,172	951,230,405	810,890,406	174,167,217
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,936,519,819		178,378,836	1,758,140,983	228,866,172	456,412,065	714,441,847
	郵貯資金							
	簡保資金	1,074,041,023		79,504,864	994,536,159		494,818,340	96,448,559
地方公共団 体金融機構	2,285,443,715	73,800,000	130,554,944	2,228,688,771	1,037,012,686	464,311,466	533,665,432	73,967,713
市 中 銀 行	850,932,000	162,100,000	78,564,000	934,468,000	908,650,000		25,818,000	
その他の金 融機関及び 保険会社等	148,260,000		17,480,000	130,780,000	130,780,000			
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	6,295,196,557	235,900,000	484,482,644	6,046,613,913	2,305,308,858	1,415,541,871	1,370,373,838	248,134,930

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 5%以下	7. 0%以下	7. 0%超
154,832,670		315,766,960	19,030,971	44,357,253		24,424,564	29,110,524	
14,777,188		215,761,050	19,030,971	44,357,253		24,424,564	29,110,524	
140,055,482		100,005,910						
40,265,273		70,050,250			6,710,730		2,705,221	
195,097,943		385,817,210	19,030,971	44,357,253	6,710,730	24,424,564	31,815,745	

平成 2 9 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業
特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ10,435千円で、前年度に比較して額で51,394千円の減、率にして83.1%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに29,318千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が30,615,712円で前年度対比85.5%の減、歳出総額は26,889,230円で前年度対比86.0%の減、歳入歳出差引額は3,726,482円となりました。

歳入では、繰越金19,946,922円（構成比65.2%）、保留地処分金6,469,600円（構成比21.1%）及び清算金4,156,000円（構成比13.6%）が主なものです。

また、歳出では、総務費25,931,602円（構成比96.4%）及び清算金957,628円（構成比3.6%）が主なものであります。

主な事業としましては、土地区画整理事業の完了に向けた清算金の徴収及び交付を実施しました。

(款) 1 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付により納付された処分金です。

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延滞金	清算金の分割納付の遅延に係る延滞金です。

(款) 4 清算金

(項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

(目) 1 保留地処分金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
5,717,600	・特別保留地処分金 1 件 5,717,600円
752,000	・特別保留地処分金（分割納付分） 2 件 752,000円

(目) 1 繰越金

19,946,922	・前年度繰越金 19,946,922円
------------	---------------------

(目) 1 違約金及び延納利息

23,158	・特別保留地売買代金延納利子 2 件 23,158円
19,732	・清算金分割納付延納利子 28 件 19,732円
300	・清算金分割納付延滞金 1 件 300円

(目) 1 清算金

4,156,000	・清算金徴収金 28 件 4,156,000円
-----------	-------------------------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 25,876,000	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 25,876,000円 [成果] 事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。

(款) 2 清算金

(項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	957,628	[具体的措置] ○野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 32件 957,628円 [成果] 換地処分に伴う清算金を交付することができた。
--------------------	---------	--

平成 2 9 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成 29 年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ224,971千円で、前年度に比較して額で18,806千円の減、率にして7.7%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに195,600千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が199,059,981円で前年度対比16.4%の減、歳出総額は175,035,366円で前年度対比25.5%の減、歳入歳出差引額は24,024,615円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比50.2%）、繰入金56,056,000円（構成比28.2%）、保留地処分金29,742,110円（構成比14.9%）及び国庫支出金10,010,000円（構成比5.0%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費153,381,144円（構成比87.6%）及び総務費21,503,693円（構成比12.3%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者（市）から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

(款) 5 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
----------	--------	---

(款) 6 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	----	----------------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
10,010,000	・社会資本整備総合交付金（都市基盤が整備された良好な市街地の形成） 10,010,000円

(目) 1 一般会計繰入金

56,056,000	・一般会計繰入金 56,056,000円
------------	-------------------------

(目) 1 繰越金

3,220,590	・前年度繰越金 3,220,590円
-----------	-----------------------

(目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

(目) 1 保留地処分金

29,742,110	・一般保留地処分金 1件 26,304,200円
	・特別保留地処分金 1件 3,437,910円

(目) 1 土地区画整理事業手数料

24,600	・仮換地等証明手数料 123件 24,600円
--------	----------------------------

(目) 1 雑入

6,681	・公務災害補償金確定負担金精算返戻金 6,681円
-------	------------------------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街 づ く り 課)	円 150,529	[具体的措置] ○審議会 2 回開催 120,929円 ○評価員会議 1 回開催 29,600円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街 づ く り 課)	41,897,455	[具体的措置] ○敷地造成工事(29第1工区) 837,000円 敷地造成 29.0立方メートル ○敷地造成工事(29第2工区) 335,880円 敷地造成 75.1立方メートル ○街路・污水管等築造工事(29第3工区) 12,813,120円 街路 L=68.2m W=8.0・6.0m 污水管φ200 L=43.0m 水道管φ150・φ75 L=60.0m ○舗装新設工事(29第4工区) 2,189,160円 舗装 573.0㎡ ○敷地造成工事(29第5工区) 1,524,960円 敷地造成 334.8立方メートル ○舗装新設工事(29第6工区) 8,833,320円 舗装 1,100.0㎡ ○舗装新設工事(29第9工区) 1,929,960円 舗装 569.0㎡ ○街路築造工事(29第10工区) 3,592,080円 街路 L=27.4m W=8.0・9.0m ○街路・污水管等築造工事(29第11工区) 2,573,640円 街路 L=20.5m W=6.0m 污水管φ200 L=19.0m 水道管φ75 L=20.0m ○水道管切替工事(29第13工区) 2,973,240円 水道管φ75・φ50 L=21.0m ○敷地造成工事(29第14工区) 459,000円 敷地造成 30.0立方メートル ○下水道取付管設置工事 9箇所 1,111,255円 ○交通安全施設設置工事(区画線等) 2,724,840円
--------------------------	------------	---

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	19,717,387	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 655,791円 ○側溝清掃業務委託 237,600円 ○調整池排水ポンプ等保守点検業務委託 496,800円 ○除草業務委託 67,200㎡ 4,193,020円 ○調整池バイパスゲート修繕工事 1,544,400円 ○舗装補修工事 11,592,720円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 730,080円 ○工事保安用品等 183,600円 ○境界標 83,376円 [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	74,314,362	[具体的措置] ○建物等移転 6件 70,561,932円 ○電柱等移設 6件 3,752,430円 [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	17,246,520	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・汚水・水道)等業務委託 3,273,480円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,240,920円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 6,318,000円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 5,674,320円 ・工事点検測量業務委託 739,800円 [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	205,420	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 204,120円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。